# 平成３０年度（２０１８年度）
# 公立大学法人広島市立大学
# 業務実績報告書

令和元年（2019 年）６月

公　立　大　学　法　人

広　島　市　立　大　学

## 第１　公立大学法人広島市立大学の概要

### １　法人の概要

⑴　**法　人　名**：　公立大学法人広島市立大学

⑵　**所　在　地**：　広島市安佐南区大塚東三丁目４番１号

⑶　**設 立 団 体**：　広島市

⑷　**設立年月日**：　平成２２年（２０１０年）４月１日

⑸　**目　　的**

公立大学法人広島市立大学は、広島市が都市像として掲げる国際平和文化都市にふさわしい大学を設置し、及び管理することにより、国際性、創造性及び高い倫理観を備えた人材を育成するとともに、先端的な学術研究を推進し、もって地域社会の要請にこたえるとともに、文化の向上と社会の発展に寄与することを目的とする。

⑹　**業　　務**

ア　大学を設置し、これを運営すること。

イ　学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

ウ　本法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の本法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

エ　地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。

オ　本大学の研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

カ　アからオまでに掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

⑺　**資本金の額**

１５５億１，０１９万１，０００円

（広島市出資額１５５億１，０１９万１，０００円、出資割合１００％）

⑻　**役員の状況（平成３１年（２０１９年）４月１日現在）**

理事長　　若林　真一（学長）

理　事　　石田　賢治（副学長）

理　事　　渡辺　智恵（副学長）

理　事　　重村　隆彦（事務局長）

理　事　　今中　　亘（非常勤）

理　事　　牟田　泰三（非常勤）

監　事　　大本　和則（非常勤）

監　事　　吉中　邦彦（非常勤）

## ２　学部等の構成、教職員数及び学生数

### ⑴　学部等の構成（平成３１年（２０１９年）４月１日現在）

**ア　学　部**

- 国際学部
  - 国際学科
- 情報科学部
  - 情報工学科
  - 知能工学科
  - システム工学科
  - 医用情報科学科
- 芸術学部
  - 美術学科
    - 日本画専攻
    - 油絵専攻
    - 彫刻専攻
  - デザイン工芸学科

**イ　大学院**

- 国際学研究科
  - 国際学専攻（博士前期課程・博士後期課程）
- 情報科学研究科
  - 情報工学専攻（博士前期課程）
  - 知能工学専攻（博士前期課程）
  - システム工学専攻（博士前期課程）
  - 医用情報科学専攻（博士前期課程）
  - 情報科学専攻（博士後期課程）
- 芸術学研究科
  - 造形芸術専攻（博士前期課程）
  - 総合造形芸術専攻（博士後期課程）
- 平和学研究科
  - 平和学専攻（修士課程）

**ウ　研究所**

広島平和研究所

### ⑵　教職員数（常勤のみ）（令和元年（２０１９年）５月１日現在）

教員　１９９人、職員　５６人

注：外部資金雇用の特任教員６人を含む。

### ⑶　学生数（令和元年（２０１９年）５月１日現在）

学部　１，７９６人、大学院　２２６人

## 第２　年度計画の自己評価

### １　評価の方法

⑴　年度計画の記載事項ごとの実施状況を以下の５段階により自己評価し、評価理由と併せ、実績報告書に記載の上評価委員会に提出する。

ｓ　質・量双方において年度計画を上回って実施されている。

ａ　質・量いずれか一方において年度計画を上回って実施されている。
ただし、他方において年度計画を下回って実施されている場合を除く。

ｂ　質・量双方において年度計画どおり実施されている。

ｃ　質・量いずれか一方において年度計画を下回って実施されている。
ただし、他方において年度計画を上回って実施されている場合は、双方の実施状況を総合的に勘案して「ｂ」とすることができる。

ｄ　質・量双方において年度計画を下回って実施されている。

⑵　年度計画の小項目及び大項目ごとの自己評価についても⑴と同様とする。

⑶　重点取り組み項目に該当する年度計画の記載事項ごとの実施状況に係る自己評価については、別途重点取組項目ごとに整理の上、評価委員会に提出する。

### ２　項目別評価

⑴　大項目評価

別紙１－１のとおり

⑵　小項目評価

別紙１－２のとおり

（参考）　・　個別項目評価

参考資料１－１のとおり

・　重点取組項目に該当する年度計画の記載事項ごとの実施状況に係る評価

参考資料１－２のとおり

# ２(1) 大項目評価

別紙１－１

| 大項目 | | | 小項目 | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 自己評価 | 評価理由 | 区分 | 自己評価 |
| 教育<br>（大項目①） | a | ○　全学共通教育内容の充実<br>・「3学部合同基礎演習」（1年次・必修）を新たに開講した。平成30年度の3学部入学生（428人）を混合した36クラスに編成し、グループワーク等を通じて、学部の専門性を超えた多様な知識・価値観、コミュニケーション能力を養成した。<br>・「いちだい知のトライアスロン」事業を活性化させるため、3学部合同基礎演習にスタートアップコースを取り入れ、読書・映画鑑賞・美術鑑賞を通じて幅広い教養を身に付ける契機とした。そのほか映画上映会やビブリオバトルなど様々な取組を行い、その結果、講義レポート及び推薦コメントの投稿数は中期計画の数値目標に掲げた年間2,000件を上回る2,624件となった。<br>・日本人学生と留学生とが語学力を高め合う「ランゲージチューター制度」を本格実施した。45人（日本語28人、外国語17人）が活動し、活用時間が平成29年度に比べ7倍以上となるなど大きな成果を挙げた。 | 全学共通教育内容の充実<br>（小項目①） | a |
| | | ○　学部専門教育内容の充実<br>・各学部の「人材育成の目標」と3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を全面的に見直して公表するとともに、各学部において教育内容の充実を図った。国際学部では、専門性と学際性を両立させるための改革に取り組んだ。情報科学部では、「イノベーション人材育成プログラム」のカリキュラム策定、アクティブ・ラーニングの導入、プログラミングの教育内容の充実のほか、グローバル人材育成の充実を図った。芸術学部では、アートプロジェクト等による実践的教育等に引き続き取り組んだほか、プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力を育成していくための検討を行った。<br>・リメディアル教育については、「英語」及び「数学」に加え、新たに「素描・デッサン・塑造」を対象に実施して充実を図り、実施後のアンケートにおいてはいずれも高評価を得た。 | 学部専門教育内容の充実<br>（小項目②） | a |
| | | ○　大学院教育内容の充実<br>・平成31年4月の平和学研究科の開設に向け、設置手続のほか、教務、入試等の諸準備を行った。<br>・国際学研究科では、3ポリシーを全体的に見直して、新たなポリシーを策定し実践的な能力育成に係る内容を明記するとともに、開設科目を見直した。情報科学研究科では、学術交流協定校とのダブルディグリー制度や推薦入試制度、社会人を対象としたカリキュラム開発等に取り組んだ。芸術学研究科では、領域横断的な教育体制を整備したほか、芸術プロジェクトへの参加や展覧会などでの研究成果の発表を学生に促し、幅広い活動成果を挙げた。そのほか、情報科学研究科・芸術学研究科の双方の教員から指導を受けることができる「アドバイザー教員制度」を平成31年度から導入することを決定した。 | 大学院教育内容の充実<br>（小項目③） | b |
| | | ○　国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実<br>・平成30年4月に開寮した国際学生寮「さくら」では、グローバル人材育成を目指し、寮生活そのものを教育と位置付けて運営するとともに、短期宿泊型の教育プログラムを実施した。<br>・リーダー人材育成を志向する「広島市立大学塾」では、1期生の後半の定期プログラム等を実施するとともに、1期の点検・評価を行い、2期の改善・充実に取り組んだ。<br>・地域志向人材を育成するCOC＋教育プログラムでは、新たに「地域実践演習」を開講し、地域の魅力づくりや課題解決を内容とする演習を行った。<br>・そのほか、他大学等と連携した医用情報分野の教育プログラムの実施、夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」の改善・実施、平和関連教育の充実、各分野で活躍する者を講師とした講演会等の開催、市大生チャレンジ事業等による学生の成長につながる地域活動の推進などに取り組んだ。 | 国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実<br>（小項目④） | a |
| | | ○　教育方法等の改善<br>・平成30年度からクォーター制を一部導入（41科目）するとともに、クォーター制に係る研修会や学生アンケートの実施など、今後の改善等に向け取り組んだ。<br>・そのほか、「成績評価に係るガイドライン」の策定、アクティブ・ラーニング推進に係る研修会の実施、「総合教育センター」（仮称）設置に向けた「広島市立大学クロスセクション委員会」の設置、芸術資料館収蔵品のデータベース化など、さらなる教育の質の向上に向け、様々な取組を行った。<br><br>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 | 教育方法等の改善<br>（小項目⑤） | b |

<table>
<tr><th colspan="3">大　項　目</th><th colspan="2">小　項　目</th></tr>
<tr><th>区　分</th><th>自己評価</th><th>評　価　理　由</th><th>区　分</th><th>自己評価</th></tr>
<tr><td rowspan="2">学生の確保と支援<br>（大項目②）</td><td rowspan="2">a</td><td rowspan="2">○　意欲のある優秀な学生の確保<br>・高大接続改革や令和2年度から始まる「大学入学共通テスト」に適切に対応するため、3学部の3ポリシーを全面的に見直して公表した上で、入試制度を大幅に改革することとした。また、その公表に当たっては、入試区分ごとに「特に求める人物像」や「重点評価項目」を明示するなど分かりやすいものとした。<br>・各研究科においても、大学院生の確保を目指し、入試制度や入試広報の見直しなどに取り組んだほか、平成31年4月設置の平和学研究科の入試に関しても、検討、広報活動を行い、入試を実施した。<br>・「広島市立大学広報戦略」に基づき広報を行うとともに、QRコード等の活用により「大学案内2019」（冊子）とウェブサイトとの連携の充実、イベントに合わせた電車・バス・地下街へのポスター掲示、各学部オリジナルサイトの充実などに取り組んだほか、新たに大学院進学情報サイトへの情報掲載を開始した。<br><br>○　学習環境の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援<br>・学生の自主的な活動を支援する取組として、ピア・サポーター運営体制の構築やボランティア活動の支援等に取り組んだ。ピア・サポーターについては、ミーティングや宿泊研修等を経て、12月から試行的に活動を開始した。ボランティア活動については、新たに「社会貢献事業活動証明書」制度を創設するなどしたほか、7月の豪雨の際には、大学が主催するボランティア活動を実施し、多くの学生・教職員が被災地支援活動に参加した。<br>・学習環境の整備について、附属図書館では、開館時間を延長するとともに、国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」や「日経テレコン」を導入するなど図書館機能の充実を図った。語学センターでは、eラーニングによる英語学習プログラムや英語多読マラソン等を実施し、また、情報処理センターでは、学外から安全に学内ネットワークへ接続可能なVPN機能の強化など学習環境・支援体制の整備を進めた。<br>・キャリア形成支援については、キャリアセンターを本部棟から学生に身近な講義棟へ移設するとともに、1年次から系統的・発展的にキャリア形成について学修できるようキャリア教育関連科目の内容等を見直したほか、各学部専門科目にキャリア形成を支援する科目を設定した。インターンシップについては、参加を促進するよう学生に対する周知を強化するとともに、事前・事後研修等を行った。<br>・平和学研究科に入学する社会人（国・自治体・報道機関など）を対象とした入学料・授業料免除制度を創設した。<br>・そのほか、3学部合同新入生オリエンテーションの実施案の検討（平成31年4月に実施）、保健管理センター（仮称）の設置に向けた検討などを行った。<br><br>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。</td><td>意欲のある優秀な学生の確保<br>（小項目⑥）</td><td>a</td></tr>
<tr><td>学習環境の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援<br>（小項目⑦）</td><td>a</td></tr>
</table>

| 大項目 | | | 小項目 | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 自己評価 | 評価理由 | 区分 | 自己評価 |
| 研究<br>（大項目③） | a | ○　特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化<br>・「草の根災害情報伝搬システムの研究開発」や「基町プロジェクト」のほか、AIを活用した家畜疾病の早期発見技術を開発する「人工知能未来農業創造プロジェクト推進事業」（農水省）や新学術領域研究（科研費）など、特色ある研究活動に取り組んだ。「草の根災害情報伝搬システムの研究開発」（本学3研究室とKDDI総合研究所が連携）では、公民館でのデモの実施や、高校生がフィールド実験に参加する高大連携事業にも取り組み、テレビ・新聞等などで報道されるなど注目を集めている。「基町プロジェクト」では、COC+アートプロジェクトと連携し、空き店舗を活用し更なる展開を図った。また、広島平和研究所では、研究フォーラム（6回）の開催のほか、プロジェクト研究（3テーマ）などに取り組んだほか、1月には、学術協力・研究協力の発展を目的として、新たに国立ソウル大学校統一平和研究院と覚書を締結した。<br>・外部資金の獲得について、外部資金獲得総額は平成29年度を下回ったものの、科研費については平成29年度を上回るなどの成果を挙げた。また、さらに科研費獲得実績を向上させるため、平成30年度から、学内の競争的研究費である「特定研究費」を「特色研究費」、「準備研究費」及び「科研費獲得支援研究費」に再区分する制度改正を行うとともに、「科研費獲得研修会」を行った。<br><br>○　研究成果の積極的な公開及び還元<br>・研究成果の公開や社会への還元について、各学部・研究科では、叢書・紀要等の発行、講演会・公開講座・セミナー・展覧会等の開催、論文発表、学会発表などに積極的に取り組んだ。広島平和研究所では、連続市民講座、国際シンポジウム、研究フォーラム（6回）のほか、開所20周年事業として「ヒロシマ平和セミナー2018」を開催するとともに、紀要・ニューズレター・ブックレットのほか、「アジアの平和と核－国際関係の中の核開発とガバナンス」を刊行した。<br><br>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 | 特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化<br>（小項目⑧） | a |
| | | | 研究成果の積極的な公開及び還元<br>（小項目⑨） | b |
| 社会貢献<br>（大項目④） | a | ○　公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応<br>・幅広い世代の生涯学習ニーズ等に対応し、また、他大学とも連携して、引き続き、様々な公開講座・セミナー等を実施し、多数の市民が参加した（県立広島大学との連携公開講座、COC＋高校生のためのサテライト講座、市大英語eラーニング講座、高校生による情報科学自由研究、ひろしまコンピュータサイエンス塾、芸術学部サマースクールや社会人向け公開講座など）。また、新たに、広島市教育委員会と連携し、広島中等教育学校の生徒がeラーニングによる英語学習を行えるよう、本学が開発したシステムと教材の提供を開始した。<br><br>○　地域、行政機関、企業など社会との連携の推進<br>・「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」においては、引き続き、関連事業に精力的に取り組み、アートプロジェクトを6地域において実施し、芸術学部全10専攻の学生・教員155名が参加したほか、「大学連携による学生の観光研究・活動発表会」の開催、観光関連データベースの試験的運用などを実施した。<br>・行政機関・企業等からの要請・連携の下、地域展開型の芸術プロジェクトを意欲的に実施（40件）したほか、浅野氏入城400年記念事業の一環として行った肖像画の復元制作、安佐動物公園で長寿世界一を記録したクロサイ「ハナ」の実物大モニュメントの制作などを実施した。また、教員・学生が自主的に社会貢献事業に取り組む「社会連携プロジェクト」（9件）や「市大生チャレンジ事業」（6件）を引き続き実施した。<br>・平和な世界の創造に向けより一層貢献していくため、公益財団法人広島平和文化センターとの協定を見直し、平和の推進や国際交流・協力に関し有機的に連携協力することを内容とする包括的連携協力協定を締結した。また、学生・教職員の活動の活性化を目的として、新たに、本学の玄関口に当たり学生が多く居住する横川地区にあるNPO法人と相互協力協定を締結した。<br><br>以上のように、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 | 公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応<br>（小項目⑩） | a |
| | | | 地域、行政機関、企業など社会との連携の推進<br>（小項目⑪） | a |

| 大項目 | | | 小項目 | |
|---|---|---|---|---|
| 区分 | 自己評価 | 評価理由 | 区分 | 自己評価 |
| 国際交流<br>（大項目⑤） | s | ○　学術交流及び学生交流による国際交流の推進<br>・学術交流協定大学の開拓に積極的に取り組み、新たに、4大学（ケベック大学モントリオール校（カナダ）、コンコルディア大学（カナダ）、蘇州大学（中国）及び上海大学（中国））と協定を締結し、学術交流・学生交流による国際交流の範囲がさらに拡がった。<br>・学術交流協定大学との交換留学や短期留学プログラム（短期語学プログラム・海外交流プログラム）を推進し、派遣・受入留学生の数は中期計画に掲げた数値目標（192人）を上回る203人となった（平成29年度196人）。<br>・平成30年4月に開寮した国際学生寮においては、学生役職者が中心となって寮運営を担い、地域の祭りへの参加や学生同士の交流事業を実施したほか、短期プログラムで訪れた海外の学生との交流会を行うなど、開寮によって、留学生受入れ機能とともに、日本人学生・留学生に対する教育機能が格段に向上した。<br><br>○　日本人学生及び留学生への支援の充実<br>・日本人学生の留学支援として、引き続き短期留学プログラム参加者に対する助成を行った。また、留学生支援として、特別聴講学生を対象としたホームステイプログラムや小学生との交流事業を実施した。<br>・海外で起こりうる事件・事故等の危機対応を学ぶための危機管理シミュレーション訓練等を実施した。<br><br>以上のように、特に優れた取組を実施したことから、「s」と評価した。 | 学術交流及び学生交流による国際交流の推進<br>（小項目⑫） | s |
| | | | 日本人学生及び留学生への支援の充実<br>（小項目⑬） | a |
| 業務運営の改善及び効率化<br>（大項目⑥） | b | ○　機動的かつ効率的な運営体制の構築<br>・平和学研究科設置に向け優れた業績を有する教員を採用したほか、IRに本格的に取り組むため、IR担当教員の採用を決定した。また、法人事務職員（プロパー職員）の採用について、広島市と協議の上、平成31年4月から3人採用することを決定した。<br>・新任教職員研修をはじめ、科研費獲得研修会や障害者差別解消法に関する研修など、FD・SD研修会等を開催したほか、事務マニュアルの点検・更新など内部統制システムの充実に取り組んだ。<br><br>○　社会に開かれた大学づくりの推進<br>・「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」を引き続き開講したほか、動物園や神社からの依頼による制作などを行った。<br>・教員の教育・研究実績等を社会に広く公開するため、教員システムへの研究実績等の入力を徹底するとともに、新たに、「ファカルティ・レポート」を発行した。<br>・広報活動として、新たに英語版「大学紹介ビデオ」を作成したほか、ウェブサイトへのアクセスしやすさをめざし「ウェブアクセシビリティ方針」を策定し、改善の取組を始めた。また、オリジナルグッズの開発に取り組み、新たに「オリジナル腕時計」など7アイテムを制作した。<br><br>○　自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開<br>・個々の教員における質保証をめざし、新たに「教員活動における自己点検・評価シート」による取組を始めたほか、各部局等のPDCA機能の充実をめざし、各部局等の自己点検・評価の仕組みを検討し、平成31年度から実施することとした。<br><br>○　施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善<br>・施設・設備の効率的な維持管理のため、「広島市立大学保全（長寿命化）計画」について見直しを行ったほか、将来的な大規模保全工事に備えた広島市からの技術支援について広島市と合意し、緊急時における施設改修工事が対応可能となった。<br>・教職員の安全衛生管理等を図るため、ストレスチェックや防火防災訓練などを着実に実施するとともに、敷地内全面禁煙に向けた取組を進めた。また、服務規律を確保するため、倫理研修等を実施した。<br><br>以上のように、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 | 機動的かつ効率的な運営体制の構築<br>（小項目⑭） | b |
| | | | 社会に開かれた大学づくりの推進<br>（小項目⑮） | a |
| | | | 自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開<br>（小項目⑯） | b |
| | | | 施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善<br>（小項目⑰） | b |

| 大　　項　　目 | | | 小　項　目 | |
|---|---|---|---|---|
| 区　分 | 自己評価 | 評　価　理　由 | 区　分 | 自己評価 |
| 財務内容の改善<br>（大項目⑦） | b | ○　多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善<br>・教育研究等の充実を目的に創設した「広島市立大学基金」については、基金原資を増やすため広報活動を実施した。また、自己収入の増加に向け、古紙の売払収入など多様な収入の確保に努めた。<br>・運営経費の効率的な執行については、教育水準の維持向上に配慮しつつ、限られた財源の有効活用を図る観点から、予算編成段階での経常経費の削減や研究用機器等リース料の削減などにより、約8，700万円を節減し、中期計画の実現に向けた新規事業の実施などに必要な財源を確保した。そのほか、経常的な業務全般について、事務マニュアルを作成するとともに、定期的に点検を行うなど、的確かつ効率的な業務運営を図った。<br><br>以上のように、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 | 多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善<br>（小項目⑱） | b |

# ２(2) 小項目評価　　別紙１－２

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
|---|---|---|
| 全学共通教育内容の充実<br>（小項目①） | a | ○ 「3学部合同基礎演習」の開講に当たっては、教職員が連携して諸準備を行った。<br>開講に当たり、担当教員に対して、説明資料を配布するとともに、学外活動での保険適用の要件や剽窃(ひょうせつ)防止教育など、本演習において生じうる問題への対応について確認したほか、欠席学生の情報連絡体制を整備し、入学直後の学生の就学状況の把握と適切な支援に留意することとした。<br>このような準備の下、平成30年度入学生（428人）を36クラス（1クラス11～12人）に分け、1年次に必修のゼミとして開講した。<br>いずれのクラスも3学部の学生で編成したほか、担当教員についても3学部で分担し、グループワーク等を通じて、学部の専門性を超えた多様な知識や価値観を育んだ。<br>さらに、「いちだい知のトライアスロン」事業を活性化させるべく、同事業を講義に取り入れ、読書、映画鑑賞、美術鑑賞を通して幅広い教養を身に付けるとともに、レポート作成やプレゼンテーション、ディスカッションによりコミュニケーション能力を養成した。取組に当たっては、単に講義レポートを投稿するだけでなく、発表を行うようにするなど、自身の取組を深く考察するものとなるように工夫した。<br>講義終了後は、学生アンケートを実施し、他学部の学生との演習については64%、他学部教員による演習については56%、「いちだい知のトライアスロン」の講義取り入れについては45%の学生から「有益であった」との回答を得た。<br>講義実施後、担当教員等による3学部合同基礎演習ワーキンググループを開催し、次年度に向け、同演習に関し、学生及び教員の共通理解を図る資料を作成するとともに、教員説明会において、各学部代表による講義事例説明を取り入れた。<br>加えて、演習全体における成績評価基準の確立、「いちだい知のトライアスロン」投稿方法のウェブシステムの改善、再履修学生への十分な支援体制の構築を行った。<br>以上のとおり、「3学部合同基礎演習」の開講に当たり、「いちだい知のトライアスロン」事業を講義に取り入れた結果、講義レポート及び推薦コメントの投稿数は中期計画の数値目標に掲げた年間2,000件を上回る2,624件（平成29年度1,619件）となった。<br>【「いちだい知のトライアスロン」事業の取組実績】<br>・3学部合同基礎演習内での説明（427人）<br>・新入生読書アンケートの実施（401人）<br>・投稿方法を周知する動画及びリーフレットの作成<br>・ウェブサイトでの投稿Q＆Aの発信<br>・知の鉄人表彰式及びコメント大賞表彰式の実施<br>・講義レポート提出の出前講座の実施（13人）<br>・ブックハンティングの開催（参加者7人、110冊選書）<br>・出張講座の開催（2回、92人）<br>・「彫刻の輪郭」展における講座及び芸術鑑賞の開催（33人）<br>・映画上映会の開催（2回、172人）<br>・英語多読マラソン開始説明会の開催（30人）<br>・英語多読マラソンの開催（4人　レポート投稿52件）<br>・ビブリオバトルの開催（約50人）<br>・「日本画制作の現場Ⅳ-菅原健彦展-」における座談会の開催（112人）<br>・広島国際映画祭関連トークイベントの開催（約40人）<br>・ギャラリートークの開催（122人）<br>・ライブラリーアシスタントによる「本の福袋」作成及び貸出<br>・コメント大賞の選考<br>・附属図書館入館者数　98,842人（平成29年度:106,587人）<br>・学生の図書貸出冊数　22,698冊（平成29年度：25,976冊）<br><br>○　平成30年度入学生から、国際学部の「CALL英語集中Ⅲ・Ⅳ」を必修から選択に変更し、外国語科目選択を柔軟化した。英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、芸術学部においては、平成30年度入学生から「英語応用演習Ⅰ・Ⅱ」を、情報科学部においては、平成30年度入学生から「英語応用演習Ⅲ・Ⅳ」を、それぞれ選択から必修に変更した。<br>また、外国語教育専門委員会において、第2外国語について、語学力の高い入学生が初級授業を履修することなく中級授業から履修できるようにするため、配当年次の変更及び外部検定による初級授業の単位認定を検討した。その結果、平成31年度入学生から第2外国語中級授業の配当年次を変更することとした。<br>語学センターのランゲージラウンジを活用した授業外での外国語学習機会を提供するため、日本人学生が留学生に日本語を、留学生が日本人学生にその母国語を教える「ランゲージチューター制度」を本格実施した。<br>その結果、平成30年度は45人（日本語28人、外国語17人）が活動し、平成29年度に比べ7倍以上となる合計516.25時間の制度活用（日本語：242時間、フランス語：102.75時間、ドイツ語：62.5時間、中国語：61.5時間、韓国語：43.75時間、英語：3.75時間）があり、学生の留学前準備、留学生の日本語学習支援の充実に大きく寄与した。<br><br>以上のように、「全学共通教育内容の充実」について、優れた取組を行ったことから、「a」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 学部専門教育内容の充実<br>（小項目②） | a | ○　国際学部では、教育課程の充実策と領域認定の具体的な実施方針を議論する専門委員会として、国際学部将来構想委員会を立ち上げ、高大接続改革と連携させながら以下のとおり取り組んだ。<br>【取組内容】<br>・人材育成の目標と3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を全体的に見直し、公表した。<br>・1年次前期の必修専門基礎科目「国際研究入門」において、大学及び国際学部の5つのプログラムで学ぶ内容について、学期末に各学生が4年間の学修計画を立てる形に改善・充実化した。<br>・国際学部の特色あるカリキュラムの一環として、日本語以外の外国語で実施する専門科目を5つのプログラム全てに配置し、実施した。<br>・新領域認定制度の基本的な考え方、新たな3ポリシーに対応させた国際学部学士力イメージ図、国際学部カリキュラム全体像を国際学部将来構想委員会において作成するとともに、国際学部教務委員会との連携により、平成31年4月入学生より実施するための具体策を決定した。<br>・領域認定と各演習における指導体制を結びつける仕組みとして、専門演習登録(2年次後期)及び卒論演習登録時（3年次後期）に、学生の研究テーマと履修プログラム科目の振り返りを行い、各演習担当者が確認するシステムを、平成30年度後期から導入した。<br>・領域認定改革につながる教育の質保証の一環として、卒業論文評価制度改革を策定し、平成31年度卒業生より実施することとした。<br>・クォーター制科目を新たに9科目導入した。<br><br>○　情報科学部では、人材育成の目標及び3ポリシーを全体的に見直すとともに、「イノベーション人材育成プログラム」のカリキュラムの策定、質問主導教育法などのアクティブ・ラーニング導入の検討、プログラミング、基礎実験などの教育内容の改善を行った。<br>「イノベーション人材育成プログラム」のカリキュラム策定に関しては、入試改革・教育改革検討ワーキンググループ、プログラミング教育検討委員会、入試委員会、教務委員会と連携し、カリキュラムの概要を提案するとともに、抽象化能力、思考能力、実装能力を高めるために導入される新たな科目（実社会指向基礎数学、批判的・創造的思考法など）の詳細なシラバス（案）を作成した。その他、能力別クラスの導入、早期卒業後の大学院進学、プログラムの評価方法について検討を進めた。<br>質問主導教育法などのアクティブ・ラーニングの導入に関しては、アクティブ・ラーニングの導入事例を文献で調査したほか、アクティブ・ラーニングを推進している高等学校との意見交換を行った。<br>プログラミングの教育内容の改善に関しては、プログラミングワーキンググループが基礎実験などの教育内容の改善について検討を進めた。また、情報処理学会で提案されているJ17カリキュラムに関し、学部の専門教育科目で補充すべき科目の有無を調査したほか、入試改革・教育改革検討ワーキンググループにおいて、令和2年度のカリキュラム改革を目指し、教育改革基本方針案等を作成した。<br>さらに、情報科学部では、情報科学を駆使して活躍するグローバル人材の育成のため、次の取組を実施した。<br>【取組内容】<br>・全ての学科において情報科学分野の英語力向上に資する内容の取り入れについて検討するとともに、平成31年度以降の「英語応用演習」の講義内容について、担当講師と協議を行い、情報科学分野のスピーキングとライティングの能力をより効果的に向上させるよう講義内容を見直すこととした。<br>・学生の英語によるコミュニケーション力の向上のため、外部講師を招き、夏期英語集中講義を実施した（受講者：7人）。<br>・「英語応用演習Ⅲ、Ⅳ」を必修化することを決定し、卒業までに英語能力の到達目標を「CEFR」基準において、B1レベルとすることを決定した。また、卒業までに英語能力の到達目標を実現するため、グローバル人材育成委員会において、各学年次における到達目標の設定と情報科学部の学生の英語教育のカリキュラムシーケンスの見直しを行った。<br>○　芸術学部では、アートプロジェクト等による学外での実践的教育の実施、創作工房及びスタジオの活用などに取り組んだ。<br>学外での実践的教育の実施については、地域展開型の芸術プロジェクトであるCOC+アートプロジェクトを10件実施し、多くの学生が地域における実践的な学びに参加した（参加学部生、大学院生155人）。<br>広島市と連携して進めている「基町プロジェクト」は、都市部における課題に触れながら、学び、実践する機会となっていることから、学生が積極的に参画するなど、活動の幅を広げている。<br>創作工房及びスタジオの活用については、木材加工室、金属加工室等を各専攻のカリキュラムの中で有効に活用した。<br>また、2年目を迎えた、新たなものづくりができる人材の育成を目指す「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」においては、8人の学生が参加した。平成30年度は、道具のデザインを意識させた教育プログラムとしたことから、具体的で機能美を高めた優秀な作品が目立った。<br>言葉による表現力の向上等に向けた教育改革に向け、演習、実習の中でプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を育成していくための検討を行った。<br><br>次ページへ続く。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 学部専門教育内容の充実<br>（小項目②） | a | ○　リメディアル教育については、平成29年度の試行実施による見直しを踏まえ、下記のとおり「サポート教室」と称し、「英語」及び「数学」を継続実施するとともに、新たに「素描(そびょう)・デッサン・塑造(そぞう)」を対象に実施した。<br>【取組実績】<br>（英語）<br>内容：文法及び文法項目のTOEICリーディング問題への応用<br>実施期間：平成30年5月16日～7月19日（週1コマ×10週）<br>対象学生：全学部対象（概ねTOEICスコア250点以下の者）<br>受講人数：18人（3クラス）<br>（数学）<br>内容：情報科学部1年前期で必修科目となっている「解析学I」、「線形代数学I」の単位を修得するために必須である高等学校数学<br>実施期間：平成30年4月10日～7月13日（週2コマ×13週）<br>対象学生・受講人数：情報科学部入試（数学）得点下位9人＋2年生以上で募集に応じた1人<br>（素描・デッサン・塑造）<br>内容：芸術学部における基本スキル向上を図るための実技指導<br>実施期間：【素描】平成30年12月25日～27日（5コマ×3日間）<br>【デッサン】平成30年10月2日～平成31年1月29日（週1コマ×15週）<br>【塑造】平成31年2月13日～15日（5コマ×3日間）<br>対象学生・受講人数：前期の実習の成績を基に選出した3コース15人<br><br>　最終日には、受講者に対する授業アンケートを行い、「『サポート教室』に対して『満足できるものであったか』」との質問に対し、回答のあった全ての学生が、「強くそう思う」又は「そう思う」と回答するなど、高い評価を得た。<br><br>　以上のように、「学部専門教育内容の充実」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 大学院教育内容の充実<br>（小項目③） | b | ○　平和学研究科の開設に向けて、平成30年4月に文部科学省に対して、設置届出書類を提出した。5月には、平和学研究科準備委員会を設置し、教務、入試等に関する必要な事項を審議した。<br>　入学試験については、「AO入試」、「一般・社会人特別入試」、「外国人留学生特別入試」の3区分で実施することを決定し、進学説明会を開催するなど、大学院生の確保に尽力した。<br>　その他、履修案内の作成や、規程等を整備したほか、大学院生及び新規採用教員の研究室の整備等を行った。<br><br>○　国際学研究科では、教育内容の魅力化に向け、現状を把握するため、国際学研究科に所属した全ての大学院生に関する情報を整理するとともに、大学院進学説明会・相談会において、参加者に期待やニーズについて聴取を行った。その現状を踏まえ、国際学研究科の3ポリシーを全体的に見直し、新たなポリシーを策定した。新たなポリシーには、従来の研究者・教育者養成のみならず、社会人や外国人留学生も視野に入れ、実務者としての実践的な能力育成に係る内容を明記した。また、国際学研究科における開設科目を全体的に見直した。<br><br>○　情報科学研究科では、ハノーバー専科大学（ドイツ）を訪問し、ダブルディグリープログラム制度の創設について意見交換を行った。<br>　さらに、優秀な留学生を獲得するため令和元年10月から、海外学術交流協定大学推薦入試の新設を決定するとともに、英語の講義のみで学位取得が可能となるよう、全専攻において英語で講義を実施することとした。なお、英語で実施する科目数（単位数）は、医用情報科学専攻を除く各専攻6科目（12単位）以上、医用情報科学専攻4科目（8単位）以上と決めた。<br>　enPiT-Pro事業では、連携大学と協力しながら計22科目のeラーニング用教材を開発し、本学は、スマートファクトリー及びインテリジェントカーについて学ぶカリキュラムの開発を担った。後期には、社会人を含む計40人の受講生に対してパイロット開講を実施した。<br>　また、公益財団法人ひろしま産業振興機構と連携して、スマートファクトリー導入基礎講座を開発し、3月に広島県や広島市経営者会が主催する講演会（参加者約100人）において講演を行った。<br>　大学院生確保に向けては、受講した社会人の単位認定などの仕組みについて継続的に連携大学と協議を続けた。<br><br>○　芸術学研究科では、平成29年度から、学生が専門領域外の教員から研究について指導を受けやすくするため、専門領域外の教員を副指導教員として申請できるよう制度を見直した。その結果、平成30年度において、6人の学生が副指導教員を希望するなど、領域横断的な研究の推進に効果を上げた。<br>　また、地域展開型の芸術プロジェクトに、積極的に参加するよう促すとともに、学生個々の研究成果を広く学内外で発表することを推奨し、幅広い活動成果を残した。<br>【取組実績】<br>・芸術プロジェクト（10人）<br>・グループ展（61人）<br>・公募展（1人）<br>・団体展（4人）<br>・個展（8人）<br><br>○　学際的な教育を推進するため、博士前期課程における情報科学研究科と芸術学研究科の間で、他方の研究科教員から指導を受けることが出来る「アドバイザー教員」制度を平成31年度から導入することを決定した。<br><br>　以上のように、「大学院教育内容の充実」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実<br>（小項目④） | a | ○　平成30年4月から国際学生寮「さくら」の供用を開始した。<br>　日本人学生と外国人学生が共同生活を行うことそのものが、語学、異文化理解、対人関係の構築等を学べる教育プログラムであると位置づけ、学生役職者を中心とした寮生活の運営に取り組んだ。<br>　毎月開催するレジデント会議には必ず教職員が参加するようにし、学生の自主性を尊重しつつ、助言や指導を行うよう、きめ細かな支援を行った。<br>　また、平成30年10月に次年度の学生役職者を募集・選考し、新学生役職者16人を決定するとともに、新学生役職者に対して、研修プログラムを実施した。<br>【研修内容】<br>・外部講師招聘によるリーダーシップ、コミュニケーション研修<br>・日本赤十字社職員によるAED講習<br>・関西大学視察による学生役職者交流研修<br>・学生役職者交流研修報告会の開催<br>・新年度寮運営の準備<br>　さらに、短期滞在者ユニット等を活用して、全学生を対象に参加者を募り、英語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学」を実施し、9人の学生が参加した。<br>【「さくらでミニ留学」の概要】<br>・外国人講師を招き、ディスカッションやプレゼンテーション等の学修活動を中心にしながら、生活時間の全てにおいて英語のみで過ごす教育プログラム<br><br>○　「広島市立大学塾」では、1期生については、後半の定期プログラムを4月から計15回実施した。この他、ひろしん文化財団やアステールプラザの協力を得て「能楽」、「ひろしま神楽」を鑑賞した。夏期休業期間中には、「リーダーへのインタビュー」をテーマに、塾生がインタビューしたいリーダーを選び、企画書の作成やアポイントを取ってインタビューを行い、それをまとめるという自主プログラムを実施した。9月末に卒塾式を行い、14人を卒塾とした。<br>　1期終了後、点検・評価を行い、「広島市立大学塾（第1期）点検・評価報告書」を作成し、学内会議等で報告を行った。1期生の感想に「市大塾で考えたことが実生活で生かされているなと思う事が多く、挑戦する価値のあるプログラムだった」などの評価があった。1期は試行的実施であったが、これまでの大学教育には見られない人材育成プログラムを目指して、引き続きPDCAサイクルによる充実を図ることとしている。<br>　2期生については、7人でスタートした。2期では、前半プログラムのテーマを多様な分野のリーダーシップに絞って実施したこと、沖縄研修を広島経済大学と合同で実施するなど、プログラムの改善に取り組んだ。<br>　これらの取組を通して、1期、2期の塾生から、企業対象の説明会で大学の代表としてプレゼンテーションを行う者、新入生に対して、大学や留学の説明を行う者、「いちだい知のトライアスロン」事業において、最年少で「鉄人」認定される者が出るなど、様々な活躍をする者が出た。<br><br>○　COC+教育プログラムの実施については、地域貢献特定プログラムの「広島を問う」科目として、新たに「地域実践演習」を開講し、専門教育科目として各学部それまでの知見と専門性を生かしながら、地域の魅力を引き出し、高めていく取組や、地域の課題解決に向けた演習を進めた。<br>　国際学部では、社会学の領域から瀬戸内海の離島のフィールドワークを実施し、暮らしについて探究した。情報科学部では、広島市の土砂災害情報の発信方法や、広島地域の観光等の課題について理解を進めた。芸術学部では、学生がこれまで培ってきた専門的知識や技術等を活用し、作品制作を通して地域の魅力の創造や課題解決に取り組んだ。<br>　地域志向マインドを醸成するための演習として位置づけた「地域課題演習」では、三原市、世羅町、周防大島町などを新たに加え、平成29年度に引き続き10のテーマを設定し、7市町のテーマに54人が参加した。地域への関心度についてのアンケートで「非常に関心が高まった」、「関心が高まった」の割合が90%になるなど、大きな成果を挙げた。<br>　単位互換事業については、新たに広島大学から科目提供があり、科目数は全18科目となり、出願者数は県内7大学、10人であった。<br>　実施に当たっては、本学学生の受講を促進するため、単位互換科目の修得単位が卒業要件単位となるよう取扱いを見直した。<br><br>　次ページへ続く。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実<br>（小項目④） | a | ○　情報科学部及び情報科学研究科では、次のとおり、改善に向けた検討を進めた。<br>【取組内容】<br>・平成28年度再編の医用情報科学科新カリキュラムに対応した教育を進め、前期に「医用統計解析」、「機械工学」を新設科目として開講した。<br>・平成29年度に引き続き連携3大学と協力して臨床情報医工学プログラムを運営した。具体的には平成29年度以前に登録した受講生に対して、引続き本プログラムに対応した授業科目を開講するとともに、本学において臨床情報医工学プログラム特別演習発表会を開催した。<br>・広島県の大学間連携教育プログラムに対する支援制度の終了に伴い、本学の社会連携センターと連携し、「ひろしま医工学スクール」を県内の教育・研究機関とともに医用情報科学科教員が主体となって開講した。<br>（受講者数：55人（高校生26人、高等専門学校生7人、大学生12人、社会人10人）<br>・臨床情報医工学プログラムにおいて他大学から提供されてきた医学系講義に相当する講義として、「医科学概論」、及び「医用情報科学のための病院実習」の準備を進めた。「医科学概論」に関しては、平成31年度前期に開講することとした。<br><br>○　夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」について、平成30年度は、以下のとおり改善し、実施した。<br>【改善内容】<br>・学生へのアンケートに基づき、講義の過密感を緩和する目的で、講義とグループワーク・体験学習のバランスを改善した。<br>・海外の受講生の受け入れについて、本学事務局と平和首長会議事務局との役割分担を明確にした。<br>・交流プログラムにホームステイ体験を取り入れ、参加者と受入家族の交流を促した。<br>・海外の受講生受入先として、平成30年4月に開設した国際学生寮を提供し、寮生との交流を行った。<br>・本学参加者を対象とした英語による事前研修を、国際学生寮において実施した。<br>以上の改善を実施し、12か国32人が参加した。<br>また、参加者のうち平和首長会議の奨学金を受けた学生9人、また、本学の学術交流協定校からは、ハワイ大学マノア校（米）から4人、ハノーバー専科大学（ドイツ）から1人、ブラッドフォード大学（英）から2人の参加があった。<br><br>○　平成31年度の平和学研究科の開設を機に、全研究科共通科目として平和関連科目を開設することとした。<br>その結果、将来的なダブルディグリープログラム等による外国人学生の受け入れを念頭に、前期に「ヒロシマと核の時代」を英語で開講するとともに、後期に開講している「国際関係と平和」について、英語での開講も可能とした。<br>なお、広島平和文化センターが認定する「広島・長崎講座」に本学の学部総合共通科目（平和科目）の「国際化時代の平和」が平成30年度から新たに認定され、認定は全10科目となった。<br><br>○　学生が世界又は地域で活躍する人材と交流する機会の充実を図るため、様々な分野の講師を国内外から招へいし、内容の充実した講演会を多数開催した。<br><br>○　市大生チャレンジ事業を実施して、学生の地域での活動の支援を行った。本事業の経費補助などにより、平和記念式典に参加する来訪者のための臨時キャンプサイトの運営（ヒロシマピースキャンプ）、横川プロジェクト、写真作品とカメラのワークショップを通した基町アパートの地域活性化など6件の事業を実施した。<br>また、大学周辺にある特別養護老人ホームが主催する交流事業について、クラブ・サークル等に周知し、落語研究会、吹奏楽部など4クラブと調整を行い、交流事業への参加が実現したほか、きれいなひろしま・まちづくり市民会議が主催するゴミゼロクリーンウォーク事業について、クラブ・サークル等に対して参加を呼びかけ、426人の学生が参加した。<br>各学部・研究科においては、横川シネマにおいて、2018年ノーベル平和賞を受賞したデニ・ムクウェゲ氏の活動を追ったドキュメンタリー映画上映会の企画・開催や、地域住民からの期待が高かったにおいセンサを利用した土砂災害検知システムを構築し、センサデータを取得する取組を実施したほか、地域展開型の芸術プロジェクトなどを通じ、学生の地域での活動を促進した。<br><br>以上のように、「国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実」について、「a」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 教育方法等の改善<br>（小項目⑤） | b | ○　平成30年度からクォーター制を導入することを決定した学部39科目、研究科2科目のターム科目のうち、第1タームに11科目、第2タームに9科目、第3タームに11科目、第4タームに10科目を開講し、第1タームの6科目、第3タームの7科目について、それぞれ8週目に期末試験を行った。<br>　なお、クォーター制導入に当たり、第2ターム及び第4ターム科目については、別途期間を設けGPA制度に伴う履修取消しにも応じるようにした。<br>　また、クォーター制導入に係る学内研修会を開催し、効果と課題を共有した。<br>【講師及び議題】<br>・岡山大学　谷口秀夫教授<br>　テーマ：「岡山大学の4学期制導入の経緯」<br>・広島市立大学　弘中哲夫教授<br>　テーマ：「広島市立大学の4学期制導入と課題」<br>　参加者：29人<br>　また、上期及び下期に学生へのアンケート調査を実施し、次年度に導入効果の検証及び課題抽出を行うこととした。<br><br>○　アクティブ・ラーニングの推進に資するため、FD・SD委員会及び教務委員会が連携して研修会を開催した。<br>【研修実績】<br>・講師：比治山大学短期大学部美術学科　斉藤克幸教授<br>・テーマ：比治山大学・比治山大学短期大学部のアクティブ・ラーニングの取組と実践事例<br>・参加者：63人<br>　また、本学での推進に向け、同大学のアクティブ・ラーニングの推進に係る資料を受領し、学内で情報共有を図った。<br><br>○　平成29年度の他大学の事例調査等をもとに、各学部・研究科との意見調整を行い、「成績評価に係るガイドライン」を策定し、平成31年度から適用することとした。<br>【主な項目】<br>・成績評価（評価内容基準、割合）<br>・評価基準の明示<br>・成績評価の説明（異議申し立ての受付）<br>　また、IRを担当する教員を平成31年度から採用することとし、GPAの分析・活用等による教育内容・教育方法の改善を進めていくこととした。<br><br>○　平成30年6月に「総合教育センター（仮称）設置検討特別委員会」を開催し、「総合教育センター」（仮称）設置に向けて組織体制・所管業務等について意見交換・検討を行った。同委員会で検討を進めた結果、「総合教育センター」（仮称）については、段階的に整備を進めることとした。段階的整備に当たっては、本学のリソースを活用した学内外における教育活動の充実・活性化を図ることを目的とし、教育活動間の連動性等を高めるための企画立案等を行うため、平成31年1月に「広島市立大学クロスセクション委員会」を設置し、2月に第1回を開催し、意見交換を行った。<br><br>○　所蔵品や所蔵品の高精細画像を教育や企画展等で有効活用するため、所蔵品112点を、フォトスタジオにおいて8,000万画素のデジタル高精細解像度で撮影し、所蔵品のデータベース化及びデータベースの質的向上を推進するとともに、引き続き長期的にデータの蓄積を行い、本学の学生や教職員のみならず、学外の研究者、美術館学芸員などへの公開方法について検討を行った。<br>【取組実績】<br>・金属工芸作品（刀装金具）（79点）<br>・平成29年度卒業制作買上げ作品（33点）<br>　収蔵品の活用については、「新収蔵作品展」において、平成29年度購入作品を展示したほか、オープンキャンパスに合わせ開催した「卒業修了優秀作品展」において、これまでに買い上げた学生作品を展示した。<br>　専門教育においては、デザイン工芸学科の授業において、収蔵作品（椅子等）の計測及び図面化など現物調査の学習に活用したほか、学芸員資格取得の必修科目である「博物館実習」においては、収蔵品の中から油絵、日本画、彫刻、デザイン工芸の6分野、現代表現等の全ての専攻・専門分野に関わる収蔵作品を活用して、博物館、美術館における作品の取り扱い、調書の取り方の実習に活用した。<br><br>　以上のように、「教育方法等の改善」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 意欲ある優秀な学生の確保<br>（小項目⑥） | a | ○　令和3年度（令和2年度実施）からの「大学入学共通テスト」の実施など、高大接続改革に適切に対応し、教育の質を向上させるため、引き続き学長をトップとした「高大接続改革全体会議」を開催して検討を進め、3学部の3ポリシーを全面的に見直すともに、公表した。<br>　また、新入試の実施に向け、見直した3ポリシーに基づき検討を行い、令和3年度（令和2年度実施）入学者選抜に係る骨子を公表した。<br>【主な公表内容】<br>・どのような学生を求めているかが明確になるよう、全学的な調整を行い、アドミッション・ポリシーに加え、入試区分ごとに「特に求める人物像」を定めた。<br>・「関心・意欲」、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性」について、どの部分を評価するかを整理し、「重点評価項目」を定めた。<br>・「英語認定試験」の活用を決定するとともに、各学部において、活用方法を決定した。<br>　このほか、新入試実施に向けた、問題例の作成やルーブリックの作成などを進めた。<br><br>○　各研究科において、次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・国際学研究科では、大学院入試体制改革及び大学院広報体制の強化を重点取組課題の一つとして位置付け、全学調整及び関連事務局と連携しながら取り組んだ。まず、受験生への利便性を向上させるため、平日2日間にわたって実施していた試験を、土曜日の1日で行う体制に変更した。また、国際学研究科の3ポリシーを改定し、従来の研究者・教育者養成のみならず、社会人や外国人留学生も視野に入れ、実務者としての実践的な能力育成に係る内容を明記するとともに、大学院入試体制について、全面的に見直した。さらに、国際学研究科広報専用チラシの作成やオリジナルサイトを充実させるなど大学院における広報体制を強化するとともに、学部生や社会人等を対象とした進学説明会・相談会を実施した。<br>・情報科学研究科では、学術交流協定大学からの推薦制度を生かして留学生を引き受けるため、西南大学電子情報工程学院（中）と教員交流を行った際、本研究科と各専攻の研究紹介を含む招待講演を行い、本研究科の教育環境と研究施設などをアピールした。また、本研究科の教員がハノーバー専科大学（ドイツ）を訪問し、ダブルディグリー制度の創設について意見交換を行い、創設に向けた検討を進めた。さらに、広く留学生を受け入れるため、英語で実施する科目数（単位数）は、医用情報科学専攻を除く各専攻6科目（12単位）以上、医用情報科学専攻4科目（8単位）以上とし、英語のみの授業で修士号を取得できるようにした。また、高等専門学校を訪問し、高等専門学校の専攻科の教員に本研究科を受験するように依頼した。<br>・芸術学研究科では、学部生に対し、大学院への進学説明を行う機会を設けるとともに、博士前期課程の成果発表会への参加、見学を積極的に行うよう指導した。また、学外からの研究生希望者に対しても、大学院入学につながる人材の確保に努めた。さらに、オリジナルサイトの充実に向け、検討を進めた。<br>・平成31年4月に開設する平和学研究科では、パンフレット（日・英）を作成し、各大学、メディア各社等へ情報提供するとともに、平和学研究科のウェブサイト（日・英）を作成した。また、広島平和研究所主催の「ヒロシマ平和セミナー2018」の終了後に進学説明会を開催し、全体説明会及び教科を担当する教員による個別相談を実施した。さらに、平和学研究科開設記念講演会及び進学説明会(2回)を開催するなど、広報活動に注力した。<br><br>○　学部の特色・魅力を受験生及び保護者に分かりやすく伝える広報等を推進するため、次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・「広島市立大学広報戦略」に基づく広報活動を行うとともに、アンケート調査等を実施し、広報活動の効果の確認等を行った。「大学案内2019」の作成に当たっては、芸術学部を有する大学としての特色を持たせるとともに、QRコード等の活用によりウェブサイトとの連携を充実させた。また、広島交通株式会社が運行するバス車内や、オープンキャンパス等各種イベントに合わせ、紙屋町シャレオにポスター掲示を行った。さらに、大学院広報体制を強化するため、大学院進学情報サイトへの情報掲載を開始した。<br>・国際学部では、学部オリジナルサイトを積極的に活用するため、①国際学部の特徴をわかりやすく伝える動画コンテンツの作成、②国際学研究科ページを増設し、研究科担当教員情報や研究内容を発信するとともに、外国人留学生を対象とした奨学金情報などへのアクセス利便性の向上、③国際学部で実施する専門科目について、英語版シラバスの作成など、機能の充実を図った。また、大学院広報を目的としたチラシを作成し、専門演習を通じて学部学生に配布するとともに、学内外で実施した進学説明会・相談会において活用した。<br>・情報科学部では、学部オリジナルサイトの更新を完成させるとともに、大学院進学を促すパンフレットを作成した。<br>・芸術学部では、学部の教育内容を示したカリキュラムガイド集の増刷と進路説明会での配布を行うとともに、カリキュラムガイド集が、より魅力的で効果的な学生募集の情報提供となるよう見直し、改訂版の作成方針について検討した。また、ウェブサイトの制作についても、検討を進めた。<br><br>　以上のように、「意欲ある優秀な学生の確保」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援<br>（小項目⑦） | a | ○　新入学生を対象としたオリエンテーションの実施案の策定に当たっては、学生委員会において検討するとともに、学生や教職員からも広くアイデアを募集し、平成31年4月に実施することを決定した。<br>【実施内容】<br>・学生生活体験発表<br>・オリエンテーリング<br>・交流昼食会<br>・レクリエーション<br>　また、平成31年4月の実施に向けた諸準備（講師の手配、物品の準備等）を進めた。<br><br>○　ピア・サポート運営体制の構築、ボランティアの養成について、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組内容】<br>・ピア・サポート活動の運営については、ピア・サポーター（学生）の主体性を大切にしつつ、保健管理室の教員及び学生支援室職員が指導・支援に当たる体制とした。<br>・ピア・サポーターへは、5人の学生から応募があり、活動するための心構え等を学ぶ機会として、ランチミーティングを開催した。<br>・ピア・サポーターとしてのスキル修得や、ピア・サポーターの相互交流や活動の企画等を目的に、宿泊研修を実施した。<br>・12月から、試行実施として図書館に掲示板及び投書箱を設置し、掲示板による相談活動を開始した。<br>・平成31年度の取組の一つとして、掲示板により、新入生向けの履修アドバイスを行うことを決定した。<br>・学生のボランティア参加促進のため、学内外でボランティア活動に参加した学生に対し、社会貢献活動従事証明書を交付する制度を創設した。<br>　そのほか、日本人学生と留学生が、それぞれ日本語、留学生の母国語を互いに教え合うランゲージチューター制度を本格実施した。<br><br>○　各附属施設等において、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・附属図書館では、学生アルバイトを活用し、これまで試行実施していた開館時間の延長を決定するとともに、学生アルバイトの確保に努め、運営体制を整えた。また、絶版等により入手困難な資料を国立国会図書館から電子媒体で受信できる「図書館向けデジタル化資料送信サービス」の運用を開始した。さらに、教育機関向けサービスのデータベース「日経テレコン」を導入し、これまでの司書代行検索に加え、学生が自由に検索できる環境を整えるなど、図書館機能を充実させた。<br>・語学センターでは、夏期休暇中に外国語学習機会を提供するため、eラーニングによる英語学習プログラムや英語多読マラソンなどを実施し、計62人が受講した。<br>・情報処理センターでは、提供するサービスを改善し、学習環境及び学習支援体制の整備を進めた。学外から安全に学内ネットワークへ接続可能なVPN機能を強化した。また、情報処理センター機器のリプレースにおいて、関係部局との調整・検討、機能及び費用対効果を考慮した仕様の策定などについて、予定通り実施した。<br><br>○　「保健管理センター」（仮称）の設置に向けて、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組内容】<br>・県内他大学の保健管理センターの体制及び機能等について調査を実施し、取りまとめた。<br>・保健管理室長を中心に関係教職員で「保健管理センター」（仮称）の在り方等について検討を進めた。<br>・学生支援室との業務・役割分担や学内組織としての位置づけ等の課題を整理した。<br>・今後は、別に設置を検討している「総合教育センター」（仮称）との関係性を踏まえて準備等を進めることとした。<br><br>　次ページへ続く。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援<br>（小項目⑦） | a | ○　キャリア形成支援の充実に向けて次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・キャリア教育関連科目の設計については、現行のカリキュラムを生かしつつキャリア形成支援を充実させることを基本的な考え方として、次の3項目に取り組んだ。<br>①キャリア形成について意識する機会の設定<br>「キャリアデザインシート」を「学生HANDBOOK」に掲載し、各学部で目標設定や振り返りの時間を設けることとした。<br>②授業科目「キャリアデザイン」、「キャリアサポートベーシック」の見直し<br>学生が初年次から系統的・発展的にキャリア形成について学修できるよう、内容、履修時期等を見直し、平成31年度入学生から適用することとした。<br>③各学部の専門科目におけるキャリア形成支援<br>カリキュラム・ポリシーに即したキャリア形成を支援する科目を各学部で決定するとともに、該当科目のシラバスに、キャリア形成支援について明記することとした。<br>・正課の授業科目だけでなく、正課外のガイダンスやセミナーを含めたキャリア教育の全体像を「キャリアデベロップメントプログラム」として整理した。<br>・キャリアセンター機能の充実について、キャリアセンターの移設に必要な諸準備を着実に行い、予定通り10月に本部棟から学生に身近な講義棟への移設を完了した。移設後のキャリアセンターには、キャリアアドバイザーによる個別相談や模擬面接ができる専用の相談室を設置したほか、学生が企業研究や書類作成等ができるよう、机、タブレット端末、プリンタを配置するなど、設備を充実した。<br>・キャリア形成に係る情報管理・発信の充実については、キャリアセンターの移設に合わせて、情報科学部・研究科の就職・キャリア関連業務を統合し、情報管理の一元化を実現した。<br>　また、キャリアセンターオリジナルサイトの活用や、学内のデジタルサイネージを活用し、情報発信の充実に務めた。<br><br>○　インターンシップの推進に向け、次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・低学年から参加可能な企業インターンシップについて、学生への周知を強化し、1・2年の学生計6人の参加があった（平成29年度は2人）。<br>・インターンシップ応募前の説明会及び事前研修を実施した。事前研修では、従来のマナー研修に加え、インターンシップ事前事後自己点検評価シートの活用について指導を行った。<br>・地元企業に対する理解を深めることを目的に、一般社団法人中国経済連合会が主催する教職員向け「企業訪問半日コース」に16人の教職員が参加した。<br>・先輩学生がインターンシップ参加後に回答したアンケートをキャリアセンター内で自由に閲覧できるようにした。<br><br>○　ボランティア活動への参加促進等課外活動を奨励・支援するため、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・今後の取組方針を決めるため、クラブ・サークルを対象にボランティア活動状況調査を実施（32団体回答）し、その結果を取りまとめた。<br>・大学対抗スポーツ大会については、学生のニーズが少なく実現の可能性が低いため、当面開催を見送ることとした。<br>・学生同士がスポーツ活動を応援する機運の醸成を目指すため、本学学生団体が大会に出場する場合には関係情報を広報することを決定し、軟式野球部の全国大会出場及び壮行会の開催について全学生に周知した。<br>・平成30年7月豪雨の際には、大学が主催するボランティア活動を実施し、延べ199人の教職員・学生が参加した。また、個人による災害復旧のボランティアへの参加促進を図るため、社会福祉法人全国社会福祉協議会のボランティア活動保険に加入した学生に対して、保険料を助成する方針を決定し、全学生に周知した。<br>・学生のボランティア参加促進のため、学内外でボランティア活動に参加した学生に対し、社会貢献活動従事証明書を交付する制度を創設した。<br>・社会福祉法人広島市安佐南区社会福祉協議会の職員を招聘し、ボランティア参加のきっかけづくりを目的とするイベント「ランチタイム・ボランティアの扉」を実施した。<br>・本学が主催又は取りまとめるボランティア事業に参加したクラブ・サークルに対して、ボランティア奨励費を支給した。<br><br>○　大学院生の経済的支援策については、平成31年4月に開設する平和学研究科において、国・地方公共団体・報道機関・国際機関等で働いている社会人を対象とした入学料・授業料の減免制度を創設した。<br><br>　以上のように、「学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化<br>（小項目⑧） | a | ○　本学の特色を生かした分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・教員の科研費獲得実績を向上させるため、平成30年度から特定研究費を特色研究費準備研究費・科研費獲得支援研究費に再区分する制度改正を行った。<br>・国際学研究科では、地元の要請に基づき、広島県水産海洋技術センターと連携し、広島湾のかき筏に住みつくクロダイのブランディング化に関する研究を開始し、水中撮影及び分析の調査に当たっては、情報科学研究科の教員と共同で実施した。<br>・情報科学研究科では、情報科学における新分野（モニタリングネットワーク、社会情報学）を進展させるため、教員の選考・採用を行った。また、科研費新学術領域研究において、「分子シミュレーションによる生体活性サイトの構造・機能相関の解明とデザイン」の研究や、農業・食品産業技術総合研究機構の研究開発費で、AIを活用した家畜疾病の早期発見技術の開発などを行う「革新的技術開発・緊急展開事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト推進事業」の研究、科研費A（基盤研究（A））で通常の内視鏡を利用しながら、胃や腸などの広い範囲について、対象やその周辺の形状及びサイズの計測が行える「パターン投影と深層学習を利用した頑健で高精度な3次元内視鏡システム」の研究を、それぞれ進めた。また、外部資金を活用した研究活動の活性化の事例として、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業の受託研究費を活用して、情報工学専攻ネットワークコースの3研究室（ネットワークソフトウェア研究室、情報ネットワーク研究室、モニタリングネットワーク研究室）とKDDI総合研究所が連携して豪雨災害の被害を低減することを目的とした「草の根災害情報伝搬システムの研究開発」を進めた。本研究開発の成果は、安佐北区三入公民館でデモを実施し、テレビ、新聞のメディアで報道されるなど注目を集めた。<br>・芸術学研究科では、「基町プロジェクト」において、平成29年度の実績をもとに、地域から学ぶ、考える、表現するといったプロセスの教育研究を推進し、COC+のアートプロジェクトと連携し、空き店舗を活用しながら更なる展開につなげた。また、他大学の学生40人余りを迎え基町アパートの見学会を支援するなど、外部との交流を図った。<br><br>○　外部資金の積極的な獲得に取り組み、獲得した外部資金を活用して活発な研究活動を実施した。<br>【科研費等外部資金獲得実績：（　）は平成29年度実績】<br>・科研費<br>　申請率64.8%(72.9%)、採択率52.8%(53.2%)、獲得金額［間接経費含む。］124,930千円（121,992千円）<br>・受託研究、共同研究、補助金、奨学寄附金<br>　72件、158,744千円（75件、166,383千円）<br>・外部資金合計283,674千円（288,375千円）<br>・外部資金獲得教員率45.9%(49.5%)<br>※申請率、採択率、外部資金獲得教員率は専任の教員のみで計算<br><br>○　芸術学部及び芸術学研究科では、研究活動の活性化の為、芸術資料館をはじめとする既存の作品展示スペースの活用促進及び作品展示スペースの新たな確保・充実に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・収蔵作品及び施設を積極的に活用するため、老朽化した芸術資料館展示室の天井ライトレールダクトの改修を実施するとともに、従来のハロゲンライトから、省エネや熱の発生の少ないLEDライトへと変更した。<br>・芸術資料館において、「卒業修了作品展」、「平成から未来へ　野田弘志　リアリズムの軌跡展」などの展覧会を多数開催した。（開催日数：120日、来場者数5,093人（卒業修了作品展を除く））<br>・広島市が管理する史跡・広島城跡二の丸施設活用のため、芸術資料館収蔵作品（陶器作品）を貸し出すとともに、平和大通りの賑わいづくりのためのイベント「平和大通り芸術展」に卒業修了制作買上げ作品3点を貸し出した。<br>・芸術系8大学の視察訪問及び2年間にわたり試験的に実施した学生企画展の検証を踏まえ、学生が自由に研究発表できる新たなギャラリー設置の具体化に向け、検討中である。<br><br>次ページへ続く。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化<br>（小項目⑧） | a | ○　広島平和研究所では、研究会や研究フォーラムの開催を通じ、国内外から多数の学外研究者等を招聘して研究活動の活性化を図るとともに、研究所としてのプロジェクト研究を実施した（学外研究者の参画は15人）。<br>【取組実績】<br>・研究フォーラム（6回）<br>　講師：石岡丈昇氏（北海道大学大学院教育学研究院准教授）<br>　テーマ：「貧困から平和を考える―平和概念の再構築へ」ほか<br>・コンラート・アデナウアー財団との共同ワークショップ“The New Inter-national Relations Template and Japan’s Indo-Pacific Vision”（新しい国際関係の枠組みと日本のインド太平洋構想)を、1月24日、25日の2日間開催し、国内外から研究者が参加した。<br>　なお、平成30年度に実施したプロジェクト研究は、以下のとおりである。<br>【平成30年度実施プロジェクト】<br>・「戦後」の史的再考―戦争から平和への移行期研究　※継続2年目<br>・The Role of Reconciliation and Justice in the Peace Process（平和構築プロセスにおける和解と正義の役割）※継続2年目<br>・Research in Several Archives of American hibakusha and Atomic Veterans Conference（米国のヒバクシャ資料館、及び、核に関与した退役軍人会議に関する研究）<br>「『戦後』の史的再考」プロジェクトでは、参加者が研究成果を広島平和研究所主催の「連続市民講座」で講演することにより、市民への還元を図るとともに、論文化して市民向けのブックレット（「ヒロシマ平和研究所ブックレット」第6号）誌上に発表した。<br>　また、1月には韓国の国立ソウル大学校統一平和研究院と、学術協力及び研究協力を促進し、発展させることを目的として覚書を締結した。これに基づき、2019年6月に、国立ソウル大学校において各国の平和研究者が集い、シンポジウムを開催することが決定した。<br><br>　以上のように、「特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 研究成果の積極的な公開及び還元<br>（小項目⑨） | b | ○　各学部等において、次のとおり研究成果の積極的な公開及び還元に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・国際学部及び国際学研究科では、紀要「広島国際研究」第24巻を、国際学部叢書第9巻『複数の「感覚・言語・文化」のインターフェース―境界面での変化と創造に関する新しい見方』をそれぞれ刊行し、研究成果の普及を図った。また、公益財団法人広島平和文化センターなどが主催する講演会での講演や、県内高等学校や小中学校に講師を派遣するなど多様な活動を行った。<br>・情報科学部及び情報科学研究科では、本学と県立祇園北高等学校による高大連携事業を実施し、理数コースの40人の学生が本研究科で研究開発中の「草の根情報伝搬システム」のフィールド実験に参加した。<br>・芸術学部及び芸術学研究科では、展覧会の開催などにより、研究成果の発表を積極的に行った。教員による研究発表活動は、個展16件、学会発表5件、企画展6件、グループ展への出展94件、団体展への出展20件となった。また、学生による研究発表活動は、グループ展への出展68件（参加学生数345人）、個展12件、公募、団体展への出展9件となった。<br>・広島平和研究所では、講演会、公開講座、シンポジウム等の企画及び実施、出版活動などに取り組んだ。連続市民講座、国際シンポジウム（テーマ：平和への扉を開く―核兵器禁止条約と、これから）、研究フォーラム（6回）を開催するとともに、広島平和研究所開設20周年記念事業として、大学生、大学院生、公務員及びメディア関係者を対象とした「ヒロシマ平和セミナー2018」などを実施した。また、出版活動としては、紀要第6号、ニューズレター第21巻第1号及び第2号、HPIブックレット第6巻を刊行したほか、「アジアの平和と核―国際関係の中の核開発とガバナンス」を刊行した。<br><br>以上のように、「研究成果の積極的な公開及び還元」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応<br>（小項目⑩） | a | ○　以下のとおり、公開講座等を実施した。<br>【開催実績】<br>①県立広島大学との連携公開講座<br>・ひろしま学を考える（延べ受講者数227人）<br>・言語を通じて世界を知る（延べ受講者数185人）<br>②国際学部公開講座<br>・朝鮮半島を知る―核問題・安全保障・国づくり―（延べ受講者数83人）<br>・難民問題と交差する視線（受講者数110人）<br>③情報科学部公開講座<br>・高校生による情報科学自由研究（受講者数85人）<br>・講演会（受講者数18人）<br>④芸術学部公開講座<br>・一般向け（日本画、油絵、版画、彫刻、視覚造形、染織造形）（受講者数93人）<br>・サマースクール（日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸）（受講者数97人）<br>・社会人向け工芸・版画技能講座（金工、染織、版画）（受講者数7人）<br>・社会人向け工芸・版画技能講座夏季特別講座（金工、染織、版画）（受講者数4人）<br>⑤市大英語eラーニング講座<br>・第1期～第3期（受講者数98人）<br>⑥COC+高校生のための広島市立大学サテライト講座（山口県柳井市で実施）<br>・私のアートとアートディレクション、そのコンセプト（受講者数20人）<br>・歩き方からわかること～個人認証から心身状態の推定まで～（受講者数19人）<br>・アフリカ地域研究入門～フィールドワークによりマサイの暮らしを考える～（受講者数14人）<br>また、情報科学部では、児童及び生徒を対象とした教育活動として、次の事業に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>①ひろしまコンピュータサイエンス塾<br>・小学生向けには、青少年のための科学の祭典などに出展した。なお、中学生向けに実施を予定していた「プログラミング講座」については、台風12号の接近に伴い、中止とした。<br>②グローバルサイエンスキャンパス（広島大学との連携事業）<br>・平成29年度から継続して2人のジャンプステージの高校生を受け入れるとともに、新たに6人のステップステージの高校生を受け入れた。そのほか、情報分野に関するセミナーを実施した。<br>③広島県科学セミナー（広島県教育委員会との共催）<br>・高校生220人が参加し、67人のポスター発表が行われた。本学から、指導助言者及び審査員として教員10人が参加するとともに、広島県高等学校教育研究会理科部会との共催で高校教員を対象とした研修会において、本学教員が講演を行った。<br>　また、広島市立広島中等教育学校の全校生徒約720人がeラーニングを利用した英語学習を行えるよう、本学が開発したシステムと教材を提供したほか、5年生40人が本学を訪問し、英語による講義と留学生2人との英語による交流会を実施した。<br><br>　以上のように、「公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 地域、行政機関、企業など社会との連携の推進<br>（小項目⑪） | a | ○　次のとおり、COC+事業の実施に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・平成30年7月に開催された外部評価委員会（教育、調査研究、観光、芸術の各分野の有識者で構成）において、「A：計画を上回った実績を上げている」との評価を得た。<br>・観光関連データベースについては、学内で試験的に運用を開始し、「観光情報学」で教材とした。また、利用規定を含めたマニュアルを作成するとともに、事業協働機関の参加校や自治体への閲覧、活用を促した。<br>・アートプロジェクトでは、6地域において、芸術学部の全10専攻の学生及び教員が参加した（参加者：155人）。<br>・「ICTによる観光情報を活用した観光振興―その事例と展望」をテーマにCOC+フォーラムを開催した（参加者67人）。<br>①長崎大学COC+観光活性化支援システム（長崎県の事例）<br>　講師：一藤裕（長崎大学ICT基盤センター准教授）<br>②広島市立大学COC+サイクリストの行動情報を利用した観光振興（しまなみジャパンの事例）<br>　講師：植松敏美（広島市立大学社会連携センター特任助教）<br>③観光予報プラットフォームを利用した中小事業者の生産性向上の取組等（伊勢で100年続く老舗飲食店ゑびやの事例）<br>　講師：森岡順子（公益社団法人日本観光振興協会）<br>④DMOネットによる観光地マーケティング（秩父地域おもてなし観光公社の事例）<br>　講師：菅野正洋、渡邊一樹（観光庁観光戦略課）<br>・「大学連携による学生の観光研究・活動発表会」を開催し、全12テーマの発表があった。終了後のアンケート調査では、学習・研究上の刺激の度合いについて「非常に触発された」、「触発された」の合計が96%になるなど、学生の観光に関する学習・研究意欲の高まりに効果を上げた（参加大学数7大学、学生数64人、教員数21人）。<br>・事業協働機関（参加校、自治体、経済団体）での連絡会議や、協働協議会を開催し、平成30年度事業実施状況の報告や、平成31年度事業計画案について意見交換する場を設けた。<br><br>○　受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPRに向けて以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績：（　）は平成29年度実績】<br>・受託研究、共同研究：58件（60件）<br>　研究費計：98,034千円（91,982千円）<br>・補助金：2件（4件）<br>　研究費計：46,526千円（64,707千円）<br>・奨学寄附金：12件（11件）<br>　研究費計：14,184千円（9,694千円）<br>　また、受託研究・共同研究等を推進するため、研究成果のPR、社会連携コーディネーターによる技術相談などを実施した。<br>・9月：産学連携研究発表会の実施（来場者数：160人）<br>・11月：地域貢献事業発表会の実施（来場者数：130人）<br>　また広島県水産海洋技術センターと共同で「瀬戸内の魅力」を発信するヴァーチャル・リアリティ技術（360度カメラでの水中撮影の技術）を開発したほか、西国街道に設置するデザインマンホールふたのデザイン制作、認知症高齢者見守り事業に係るQRシールのマークデザイン制作を行った。<br><br>○　芸術学部及び芸術学研究科では、地域との連携による地域展開型の芸術プロジェクトを意欲的に実施した。COC+アートプロジェクト10件の他、企業とのコラボレーションを含む8件の地域展開型のプロジェクト、その他のプロジェクトとして22件、計40件のプロジェクトを展開した。<br>【主なプロジェクト】<br>・COC+アートプロジェクトでは、宮島轆轤(ろくろ)の後継者育成を目指す「宮島ものづくり産業復興プロジェクト」＜廿日市市＞、NHK広島放送局と学生との協働による記録映像制作「広島ピースプロジェクト」＜広島市＞、マンホールデザインプロジェクト」＜広島市＞、「安芸太田染織プロジェクト」＜安芸太田町＞、「尾道風景画プロジェクト」＜尾道市＞などを実施した。<br>・「基町プロジェクト」では、4回目となる「基町、昔写真展」を開催したほか、「土曜の先生」講座の継続的な実施、基町小学校での版画のワークショップなどを行った。<br>その他、浅野氏入城400年記念事業の一環として、肖像画（模写）の復元制作、安佐動物公園で長寿世界一を記録したクロサイ「ハナ」の実物大モニュメント制作、香川県小豆島町と連携した「三都半島アートプロジェクト」など県内外での活動を積極的に実施した。<br>　また、広島市内や呉市内の病院と連携して、病院内環境の充実と芸術家育成を目的とした、「国立病院機構呉医療センター・中国がんセンター芸術賞」(呉海軍病院開設130年記念行事)、「広島赤十字・原爆病院賞」、社会医療法人清風会と連携した「清風会芸術奨励作品展」を行った。<br><br>　次ページへ続く。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 地域、行政機関、企業など社会との連携の推進<br>（小項目⑪） | a | ○　平和な世界の創造に向けより一層貢献していくため、公益財団法人広島平和文化センターとの協定を見直し、平和の推進や国際交流・協力に関し有機的に連携協力することを内容とする包括的連携協力協定を締結した。また、学生・教職員の活動の活性化を目的として、新たに、本学の玄関口に当たり学生が多く居住する横川地区にあるNPO法人と相互協力協定を締結した。<br>　さらに、教員及び学生の実施する事業を支援するため、社会連携プロジェクト及び市大生チャレンジ事業を実施し、以下の成果を得た。<br>【取組実績】<br>◎社会連携プロジェクト（教員の社会貢献活動に対して1件当たり100万円を限度に事業費を支援する制度）<br>件数：9件（平成29年度：8件）<br>・しまなみ観光サイクリストの行動情報収集プロジェクト<br>・「三都半島アートプロジェクト2018-けしきのかたち-」<br>・柳井プロジェクト<br>・瀬戸内の魅力発信プロジェクト・バーチャルリアリティー編<br>・本学若手教職員による光の作品「Lights」の展示<br>・大学間連携による教育プログラム「ひろしま医工学スクール」<br>・広島の文化財（美術）を学ぶ教育プロジェクト-三原市・佛通寺所蔵「雲谷等顔筆　襖絵」を教材として<br>・地域資源の撮影を通じた写真映像コンテンツ編集・発信能力の開発<br>・尾道市立大学と連携したアーティストによる空き家再生事業を軸に、観光振興による地域創生に向けた人材育成事業<br>◎市大生チャレンジ事業（学生の社会貢献活動に対して1件当たり15万円を限度に事業費を支援する制度）<br>件数：6件（平成29年度：4件）<br>・市大生によるパソコンなんでも相談室2018<br>・広島の中学・高校生を対象としたプログラミング教室<br>・ヒロシマピースキャンプ2018<br>・横川プロジェクト<br>・情報化社会に対する興味を深めよう<br>・写真作品とカメラのワークショップを通した基町アパートの地域活性化<br>　そのほか、広島市立広島中等教育学校の4年生を対象に実施した「英語教育リサーチスクール」に留学生4人を派遣したほか、広島市立大塚中学校が生徒に英語を使う場を提供するために実施した「イングリッシュ・デイ」に留学生5人を派遣した。<br><br>　以上のように、「地域、行政機関、企業など社会との連携の推進」について、優れた取組を実施したことから「a」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 学術交流及び学生交流による国際交流の推進（小項目⑫） | S | ○　学術交流協定大学等の開拓について、ケベック大学モントリオール校（カナダ）、コンコルディア大学（カナダ）、蘇州大学（中）、上海大学（中）と新たに協定を締結し、学術交流・学生交流による国際交流の範囲がさらに拡がった。<br>　留学プログラム等については、学術交流協定大学との交換留学や、短期留学プログラム（短期語学留学プログラム及び海外交流プログラム）を推進した結果、派遣・受入を合わせたプログラム参加学生数は、中期計画に掲げた数値目標192人を上回る203人となった（平成29年度196人）。<br>【取組実績】<br>・派遣学生数：83人<br>　長期派遣：ハノーバー専科大学（ドイツ）、上海大学（中）、オルレアン大学（フランス）など10校へ24人<br>　短期派遣：ハワイ大学（アメリカ）、オルレアン大学（フランス）、モスクワ国立大学（ロシア）など7校へ59人<br>・受入学生数：120人<br>　長期受入：西南大学（中）、ハノーバー専科大学（ドイツ）、レンヌ第2大学（フランス）など7校から21人<br>　短期受入：慶北国立大学（韓）、ルーサーカレッジ（アメリカ）及び「HIROSHIMA and PEACE」等の参加者99人<br>　教職員交流について、ハノーバー専科大学（ドイツ）において、情報科学研究科教員1人が長期研修を行ったほか、本学副学長ほか6人の教職員が同大学を訪問し、講演や講義、ワークショップなどを実施するとともに、現協定の成果の検証等を行ったほか、西南大学（中）に、本学情報科学研究科の教員6人が訪問し、交流に関する意見交換を行った。<br><br>　以上のように、「学術交流及び学生交流による国際交流の推進」について、特に優れた取組を実施したことから、「s」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 日本人学生及び留学生への支援の充実<br>（小項目⑬） | a | ○　平成30年4月に国際学生寮を開寮し、教職員の支援の下、学生役職者を中心とした企画・運営を担い、以下のとおり交流事業を実施した。<br>【取組実績】<br>・4月：新入寮生歓迎会（Welcome party）<br>・6月：スポーツ大会、バーベキューの実施<br>・7月：「大塚・伴南ふれあい祭り」への参加<br>・7月～：災害による通学困難学生の受入れ<br>・8月：「HIROSHIMA and PEACE」参加学生との交流、マレーシア科学大学との交流会、多国籍料理パーティー<br>・10月：新入寮生歓迎会（ハロウィンパーティ）<br>・12月：シンガポール国立大学との交流会<br>・1月：慶北国立大学校（韓）との交流会、新年交流会（地域住民も参加）<br>・2月：送別会（Farewell party）<br>・3月：他大学の国際学生寮生との交流会<br><br>○　次のとおり、日本人学生の派遣及び留学生の受入れに係る支援を行った。<br>【取組実績】<br>・短期留学プログラム（短期語学研修プログラム、海外交流プログラム）参加者に、以下のとおり助成金を支給した。<br>［支給内訳：短期語学研修プログラム37人　2,725,000円、海外交流プログラム22人　187,500円（計59人　2,912,500円）］【平成29年度：67人　2,102,500円】<br>・特別聴講学生を対象とした日本の生活・文化の体験支援策として、ホームステイプログラムを実施し、4月に3人、10月に8人の特別聴講学生が地域住民の家で1泊2日のホームステイを行ったほか、特別聴講学生等を対象とした日本の生活・文化の体験支援策として、2月に3人の留学生が石内北小学校を訪問し、小学生との交流を行った。<br>・教職員を対象とした危機管理意識の向上支援策として、民間企業の協力の下、海外において学生に起こりうる事件・事故等の危機対応を学ぶための危機管理シミュレーション訓練を実施したほか、留学する学生を対象とした危機管理セミナーを2回実施した。<br><br>以上のように、「日本人学生及び留学生への支援の充実」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 機動的かつ効率的な運営体制の構築<br>（小項目⑭） | b | ○　教員の戦略的かつ機動的な任用・配置に取り組んだ。<br>人事委員会での審議を着実に重ね、採用方針が決定している常勤教員12ポスト中11人の任用を決定し、そのうち2人については10月から任用を開始した。<br>　特に、平成31年度の平和学研究科の設置に向けて、優れた実績のある教員を確保するため、引き続き積極的に活動を行い、平成30年4月から1人、10月から1人の任用を開始するとともに、平成31年4月から2人の任用を決定した。<br><br>○　法人事務職員（プロパー職員）の計画的な任用について、広島市と継続的に協議し、10月から公募試験及び無期雇用職員登用試験を実施し、平成31年4月から法人事務職員を新たに3人採用することを決定した。<br>　また、平成30年度に採用した3人の職員を一般社団法人公立大学協会及び広島市の研修に積極的に参加させるとともに、人事評価体系について、広島市職員の事例に基づき、要綱・要領を作成し、評価を実施した。<br><br>○　FD・SD研修会等を実施し、職員の能力向上に取り組んだ。また、一般社団法人公立大学協会が主催する研修へ11人を派遣した。<br>　特に、法人として、平成30年度に初めて採用した法人事務職員（3人）については、広島市が実施する文書事務研修や法制執務講座などへの派遣を積極的に行った。<br>【FD・SD研修会実績】（主なもの）<br>・4月：新任教職員研修<br>・7月：科研費獲得研修会（参加者72人）<br>・9月：職員倫理研修（参加者117人）<br>・11月：情報セキュリティ研修会（参加者79人）<br>・11月：アクティブ・ラーニング研修会（参加者63人）<br>・12月：安全保障管理セミナー（参加者34人）<br><br>○　IRの本格導入に向け、平成31年度実施予定の各種システムリプレースにおいては、IRに対応可能となるような仕様とするための調整を行った。<br>　入試、学業成績、就職状況等の各種データの収集、整理及び分析等を行い、内部質保証の強化を図るとともに、IRの本格実施に向けた企画・調整を行うため、IRを担当する特任教員の採用について公募し、平成31年4月から着任することが決定した。<br>　IRの実施に向けては、IRに関する学内データの収集と学内で実施されているアンケートの見直し・集約を行い、アンケートに関する実施方針を定め、周知するとともに、内部質保証委員会において、平成31年度からのIRの実施について実施方針を明確化した。<br><br>○　法人の設置団体である広島市への組織・人員要求の機会をとらえ、運営組織の在り方について点検したほか、事務マニュアルについて、平成29年度に引き続き、新規事務事業に係るものの作成及び既作成分の点検・更新を実施し、より完成度の高いものとした。<br>　また、新入教員（11人）を対象に、適正な事務執行に係る研修を実施した。<br>　さらに、学生支援室長を講師として、障害者差別解消法及び学生支援に関する研修会を実施し、修学上の配慮などについて理解を深めた。<br><br>　以上のように、「機動的かつ効率的な運営体制の構築」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 社会に開かれた大学づくりの推進<br>（小項目⑮） | a | ○　新たなものづくりができる人材を育成することを目的に開設した「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」において、2年目となる平成30年度は、道具のデザインを意識させた教育プログラムとし、8人の学生が参加した。その成果作品を芸術資料館で公開展示し、成績優秀者への授賞式を行った（最優秀賞、優秀賞各1人）。<br>　また、本学芸術学部と広島市安佐動物公園、広島ニューライオンズクラブが連携し、動物公園正門前にクロサイの「ハナ」をモデルとした、サイのモニュメントを設置した。<br>　さらに、浅野氏入城400年記念事業の一環として、本学日本画研究室が浅野家ゆかりの饒津(にぎつ)神社からの依頼で浅野長晟(ながあきら)公の肖像画（複写）制作を行った。<br><br>○　教育・研究実績等の積極的な公開等に資するためのツールの一つとして、引き続き教員システムを着実に運用し、全教員に対し、教員システムへの研究実績の入力を徹底するよう周知した。また、本学として初めてとなるファカルティ・レポートを作成し、ウェブサイト等で公表を行った。<br>　さらに、個々の教員における「質保証」を図るため、全教員を対象とした年度計画作成と自己点検を実施することとし、「教員活動における年度計画・自己点検結果シート」を新たに作成した。作成したシートは、部局内での共有を図った。<br><br>○　効果的かつ魅力的な広報を展開するため、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・平成29年度にリニューアルしたウェブサイトをより利用しやすいものとなるよう、教職員向けにアンケートを実施し、その結果をもとに改修を行った。<br>・海外の学術交流協定大学等で活用するため、英語版の「大学紹介ビデオ」を作成し、映像コンテンツの充実を図った。<br>・大学院入学者確保のため、大学院進学情報サイト「大学院へ行こう！」へ情報掲載を行った。<br>・QRコード等の活用によりウェブサイトとの連携を図った「大学案内2019」を発行した。<br>・全てのウェブサイト利用者が、提供されている情報やサービスにアクセスし、コンテンツや機能を利用できることを目指し、「公立大学法人広島市立大学ウェブアクセシビリティ方針」を策定するとともに、教職員に対し概要説明を行い、改善の取組を始めた。<br><br>○　本学の特色を生かした記念品、オリジナルグッズの開発に取り組んだ。<br>　本学のコミュニケーションマークをデザインした「オリジナルネックストラップ」や「オリジナルUSB」を作成したほか、学生、教職員を対象に実施した写真コンテスト「画像投稿サイト」で最優秀作品に選ばれた写真をデザインした「オリジナル図書カード」、折り鶴再生紙を利用した「一筆箋風ノート」を作成した。<br>　また、売店において「オリジナル腕時計」、「オリジナルプリントTシャツ」、芸術学部（染織造形）の学生が制作した「オリジナル染織Tシャツ」の販売を開始し、「オリジナル染織Tシャツ」については、完売となった。<br><br>　以上のように、「社会に開かれた大学づくりの推進」について、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開<br>（小項目⑯） | b | ○　自己点検・評価の実施及び次年度計画等への反映、内部質保証を強化するため、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・内部質保証委員会において、当該年度に行う取組の実施計画及び大学認証評価結果における課題解決に向けた実施計画の作成及び平成29年度業務実績報告書を作成した。<br>・個々の教員における「質保証」を図るため、全教員を対象とした年度計画作成と自己点検を実施することとし、「教員活動における年度計画・自己点検結果シート」を新たに作成した。作成したシートは、部局内での共有を図った。<br>・教員の教育・研究実績等を広く公開するため、教員総覧（教員システム）への研究業績等の入力を徹底するとともに、「ファカルティ・レポート」を発行した。<br>・平成30年6月に、高大接続改革に着実に取り組むため、3つのポリシーを全体的に見直した。<br>・PDCAサイクルを適切に機能させることを目的として、各学部・研究科等において自己点検・評価シートを作成し、平成31年度から実施することを決定した。<br><br>以上のように、「自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善<br>（小項目⑰） | b | ○　次のとおり、施設・設備の維持保全に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・国際学部棟個別空調機の大規模更新に係る契約を計画どおりに締結し、更新を完了した。<br>・施設全体の屋上防水の劣化が進行しているため、特に深刻な講義棟、芸術学部棟の雨漏り箇所から重点的に修繕した。<br>・不具合の確認されている高圧受電設備の維持保全を含む、基幹設備の機能回復修繕を多数実施した。<br>・大学施設内の要改善箇所について、低廉な価格での一般修繕を多数実施し、体育館照明設備の不点灯解消及び附属図書館・語学センター正面扉の自動化、正面案内板再生等を実施した。<br>・施設内の福祉環境整備のため、正面大階段等に手すりを設置した。また、主要扉の自動化に取り組んだ。<br>・電気受給契約の入札では、基本料金を引下げるため、契約電力を100kWh引き下げるとともに、デマンド監視装置による大型空調機器の監視体制を見直した結果、電気使用量を対前年度比4.2%削減した。<br>・ガス空調機器の更新等により、都市ガスの使用量を対前年度比9.5%削減した。<br>・「広島市立大学保全(長寿命化)計画」について、所要の見直しを行った。<br>・施設保全（長寿命化）計画に基づき、次期中期計画策定に向けた施設保全（長寿命化）実行計画の策定に着手し、施設大規模修繕サイクル案の見直し、及び将来的な大規模保全工事に備えた広島市からの技術支援について、広島市の関係部署と合意し、緊急時における施設改修工事が対応可能となった。<br><br>○　法令に基づき、教職員定期健康診断及び特殊健康診断を実施した（受診率99.4%）。<br>　衛生委員会については、平成29年度と同様に毎月1回の開催を継続するとともに、年6回の職場巡視、不用品の廃棄や整理整頓を徹底し、良好な職場環境の維持・向上に努めたほか、ストレスチェックを実施し、教職員が自らの心身の状態に気づけるようにし、高ストレス状態にあると判定された教職員については、産業医による個人面談の案内を行った。<br>　また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するため、正規職員の増員（1人）、業務改善・効率化の徹底、時間外勤務の削減について職員への定期的な注意喚起などを行った。<br>　さらに、健康増進法改正に伴う受動喫煙対策について審議を重ね、敷地内全面禁煙に向け、学内の喫煙所を段階的に削減するとともに、働き方改革関連法の施行に伴い、教職員の労働時間を客観的に把握することを目的に、勤務状況等報告書を出勤時間等報告書と様式を改めるなど法令改正への対応を着実に実施した。<br>　加えて、平成30年度の学部新入生に向け、「体育実技」及び「健康科学」の授業において一次救命講習・AED講習を実施するとともに、教職員を対象とした一次救命講習・AED講習を2回実施した（参加者28人）。<br><br>○　事務局等の全職員を対象に倫理研修を実施し、服務規律の確保を図った。<br>　また、教職員全員を対象としたハラスメント防止等の講習会を開催し、不祥事防止に努めた。なお、他大学等における不祥事の事例を講習会において情報提供するとともに、ウェブサイトなどで報道された事例についても情報提供を行った。<br>　研究倫理教育の一環として、新たに着任した教員及び研究費執行に関わる職員に対し、「研究倫理eラーニングコース」（日本学術振興会）の受講を徹底するとともに、研究倫理の啓発のため、パンフレット及びポスターを作成して周知した。<br><br>○　「危機管理カード」[災害対応マニュアル（事務局版）における、災害対応に係る準備体制及び危機対策本部設置基準を記載したカード]については、自身の参集時期や体制の設置基準に応じ、確実な参集が行われるよう、紙ベースでの発行に加えて、パワーポイント形式及びPDF形式でも発行し、各職員が利活用しやすい形で提供するなど、充実を図った。<br>　また、地震及び火災発生を想定した防火防災訓練を実施し、安佐南消防署職員の指導・講評を受けるとともに、安佐南消防署職員を講師に迎え、教職員、学生を対象とした体験型研修会「水消火器を用いた消火訓練」の開催や、教職員を対象とした危機管理研修会「防火・防災管理」を開催した。<br>　さらに、職員の海外渡航に係る危機管理マニュアルを施行し、危機管理カードを作成するとともに、常勤職員が業務又は研修のために海外渡航する場合に携行することとした。<br><br>　以上のように、「施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| 小項目名 | 自己評価 | 評　価　理　由 |
| --- | --- | --- |
| 多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善<br>（小項目⑱） | b | ○　学内施設の貸付の際には、貸付料、光熱水費及び駐車場利用料の負担を求め、古紙の売り払いを行うなど収入確保を図った。<br>　広島市立大学基金については、基金の原資を増やすための活動等について検討するとともに、奨学寄附金の残額（退職者分）について、基金に繰り入れた。<br>【広報活動】<br>・大学説明会<br>・退職予定教職員<br>【寄附の状況】<br>・基金残高　7,821,211円<br>（内訳）<br>期首残高　7,195,604円<br>寄附金　130,000円<br>奨学寄附金からの繰入　495,535円<br>利息　72円<br>・寄附件数3件（個人）<br>　そのほか、受託研究・共同研究等に取り組み、外部資金による研究活動の活性化を図るため、産学連携研究発表会を実施し、研究成果のPRを行った。<br>・受託研究、共同研究、補助金及び奨学寄附金<br>　72件、158,744千円（平成29年度：75件、166,383千円）<br><br>○　平成30年度予算案の内示に際し、事務事業を効率的に執行し、経費節減を図って各事業を実施するよう学内に通知した。<br>　また、新入教職員（11人）を対象に、適正な事務執行に係る研修を実施した。<br>　教員研究費については、引き続き3年間を一つの単位として年度を越えた研究費の活用を可能とし、計画的かつ効率的に執行できるようにした。<br>　平成31年度予算要求に当たっては、事務・事業の経費節減に向けた取組等により新規事業等の実施に必要な財源確保に取り組むとともに、限られた財源の有効活用を図る観点から、緊急性、重要性、経費対効果等を十分検討した上で予算要求を行うよう学内に通知した。<br>　予算編成に当たっては、経常経費の4%削減、研究用機器のリース料の原契約の10%相当額削減などの徹底した経費節減に取り組み、約8,700万円を節減して中期計画の実現に向けた新規事業の実施などに係る財源を確保した。<br>　さらに、経常的な業務全般について事務マニュアルを作成し、定期的に点検を行い、事務処理の内容及び方法について改善を図ることにより、的確かつ効率的な業務運営を図った。<br><br>　以上のように、「多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善」について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

# 個別項目評価　　参考資料１－１

| 【第２　教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置】 | | | |
|---|---|---|---|
| １　教育（大項目①）　小項目①－⑤ | | | |
| ○全学共通教育内容の充実（小項目①） | | | |
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 多様な価値観に触れ、多様な視座・研究アプローチを学ぶため、国際学、情報科学及び芸術学という特色ある学部構成を生かし、必修科目として3学部合同ゼミを開設する。 | 3学部合同基礎演習の実施 | s | 「3学部合同基礎演習」の開講に当たっては、教職員が連携して諸準備を行った。開講に当たり、担当教員に対して、説明資料を配布するとともに、学外活動での保険適用の要件や剽窃防止教育など、本演習において生じうる問題への対応について確認したほか、欠席学生の情報連絡体制を整備し、入学直後の学生の就学状況の把握と適切な支援に留意することとした。<br>このような準備の下、平成30年度入学生（428人）を36クラス（1クラス11～12人）に分け、1年次に必修のゼミとして開講した。<br>いずれのクラスも3学部の学生で編成したほか、担当教員についても3学部で分担し、グループワーク等を通じて、学部の専門性を超えた多様な知識や価値観を育んだ。<br>さらに、「いちだい知のトライアスロン」事業を講義に取り入れることで、読書、映画鑑賞、美術鑑賞を通して幅広い教養を身に付けるとともに、レポート作成やプレゼンテーション、ディスカッションによりコミュニケーション能力を養成した。取組に当たっては、単に講義レポートを投稿するだけでなく、発表を行うようにするなど、自身の取組を深く考察するものとなるように工夫した。<br>講義終了後は、学生アンケートを実施し、他学部の学生との演習については64%、他学部教員による演習については56%、「いちだい知のトライアスロン」の講義取り入れについては45%の学生から「有益であった」との回答を得た。<br>講義実施後、担当教員等による3学部合同基礎演習ワーキンググループを開催し、次年度に向け、同演習に関し、学生及び教員の共通理解を図る資料を作成するとともに、教員説明会において、各学部代表による講義事例説明を取り入れた。<br>加えて、演習全体における成績評価基準の確立、「いちだい知のトライアスロン」投稿方法の改善、再履修学生への十分な支援体制の構築を行った。<br><br>以上のとおり、「3学部合同基礎演習」の開講については、綿密な準備の下、予定通り開講・実施するとともに、授業実施後においても、来年度に向けた授業改善を図るなど国際学、情報科学及び芸術学の特色ある学部構成を生かし、教職員一丸となって取り組んだことから、特に優れた取組を行ったものとして、「s」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 学生が、読書、映画鑑賞及び美術鑑賞を通じて専門分野を越えた幅広い教養を身に付けられるよう、「いちだい知のトライアスロン」事業のより一層の充実を図る。平成33年度までに、「いちだい知のトライアスロン」事業に係る感想レポート及び「おススメコメント（他の学生に本や作品を推薦するという視点で作成するコメントをいう。）」の提出件数を年間2,000件（平成26年度1,012件）にするとともに、附属図書館入館者数を年間90,000人（平成26年度84,672人）にする。 | 「いちだい知のトライアスロン」事業の活性化 | a | 「いちだい知のトライアスロン」事業を活性化させるため、平成30年度から開講した「3学部合同基礎演習」において同事業を講義に取り入れた。<br>ウェブシステムについても、より利用しやすいものとなるよう、講義レポートの投稿方法を簡略化するための再構築を行った。<br>その結果、講義レポート及び推薦コメントの投稿数は中期計画の数値目標に掲げた年間2，000件を上回る2，624件（平成29年度1，619件）となった。<br>【取組実績】<br>・3学部合同基礎演習内での説明 （427人）<br>・新入生読書アンケートの実施 （401人）<br>・投稿方法を周知する動画及びリーフレットの作成<br>・ウェブサイトでの投稿Q＆Aの発信<br>・知の鉄人表彰式及びコメント大賞表彰式の実施<br>・講義レポート提出の出前講座の実施 （13人）<br>・ブックハンティングの開催 （参加者7人、110冊選書）<br>・出張講座の開催 （2回、92人）<br>・「彫刻の輪郭」展における講座及び芸術鑑賞の開催 （33人）<br>・映画上映会の開催 （2回、172人）<br>・英語多読マラソン開始説明会の開催 （30人）<br>・英語多読マラソンの開催 （4人 レポート投稿52件）<br>・ビブリオバトルの開催 （約50人）<br>・「日本画制作の現場Ⅳ-菅原健彦展-」における座談会の開催（112人）<br>・広島国際映画祭関連トークイベントの開催（約40人）<br>・ギャラリートークの開催（122人）<br>・ライブラリーアシスタントによる「本の福袋」作成及び貸出<br>・コメント大賞の選考<br>・附属図書館入館者数 98，842人（平成29年度 106，587人）<br>・学生の図書貸出冊数 22，698冊（平成29年度 25，976冊）<br><br>以上のとおり、「いちだい知のトライアスロン」事業を推進し、推薦コメント及び講義レポート数が中期計画に掲げる目標値2，000件を上回るなど優れた成果を挙げたものとして、「a」と評価した。 |
| 外国語による実用的・実践的なコミュニケーション能力を向上させるため、授業内容の改善等により、英語及び第2外国語教育の充実を図る。 | 英語及び第2外国語教育の充実に係る方策の実施、更なる見直し・改善の検討 | b | 平成30年度入学生から、国際学部の「CALL英語集中Ⅲ・Ⅳ」を必修から選択に変更し、外国語科目選択を柔軟化した。英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、芸術学部においては、平成30年度入学生から「英語応用演習Ⅰ・Ⅱ」を、情報科学部においては、平成30年度入学生から「英語応用演習Ⅲ・Ⅳ」を、それぞれ選択から必修に変更した。<br>また、外国語教育専門委員会において、第2外国語について、語学力の高い入学生が初級授業を履修することなく中級授業から履修できるようにするため、配当年次の変更及び外部検定による初級授業の単位認定を検討した。その結果、平成31年度入学生から第2外国語中級授業の配当年次を変更することとした。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| | ランゲージチューターによる外国語学習支援プログラムの実施 | s | 語学センターのランゲージラウンジを活用した授業外での外国語学習機会を提供するため、日本人学生が留学生に日本語を、留学生が日本人学生にその母国語を教えるランゲージチューター制度を本格実施した。<br>その結果、平成30年度は45人（日本語28人、外国語17人）が活動し平成29年度に比べ7倍以上となる合計516．25時間の制度活用（日本語：242時間、フランス語：102．75時間、ドイツ語：62．5時間、中国語：61．5時間、韓国語：43．75時間、英語：3．75時間）があり、学生の留学前準備、留学生の日本語学習支援の充実に大きく寄与した。<br><br>以上のとおり、本格実施に移行し、同制度の活用時間が7倍以上（平成29年度：69．5時間）と大幅に増加したことから、特筆すべき成果を挙げたものとして、「s」と評価した。 |

| ○学部専門教育内容の充実（小項目②） | | | |
|---|---|---|---|
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 国際学部においては、専門性と学際性を両立させるため、教育課程の充実及び専門領域認定（国際学部の五つのプログラム科目群のうち、一つの科目群から36単位以上を履修した場合、当該プログラム領域を専門に履修したことを認定する制度をいう。）の仕組みの見直しに取り組む。 | 専門性と学際性を両立させるための教育内容の充実、教育課程等の見直しに向けた検討 | a | 国際学部では、教育課程の充実策と領域認定の具体的な実施方針を議論する専門委員会として、国際学部将来構想委員会を立ち上げ、高大接続改革と連携させながら以下のとおり取り組んだ。<br>【取組内容】<br>・人材育成の目標と3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を全体的に見直し、公表した。<br>・1年次前期の必修専門基礎科目「国際研究入門」において、大学及び国際学部の5つのプログラムで学ぶ内容について、学期末に各学生が4年間の学修計画を立てる形に改善・充実化した。<br>・国際学部の特色あるカリキュラムの一環として、日本語以外の外国語で実施する専門科目を5つのプログラム全てに配置し、実施した。<br>・新領域認定制度の基本的な考え方、新たな3ポリシーに対応させた国際学部学士カイメージ図、国際学部カリキュラム全体像を国際学部将来構想委員会において作成するとともに、国際学部教務委員会との連携により、平成31年4月入学生より実施するための具体策を決定した。<br>・領域認定と各演習における指導体制を結びつける仕組みとして、専門演習登録（2年次後期）及び卒論演習登録時（3年次後期）に、学生の研究テーマと履修プログラム科目の振り返りを行い、各演習担当者が確認するシステムを、平成30年度後期から導入した。<br>・領域認定改革につながる教育の質保証の一環として、卒業論文評価制度改革を策定し、平成31年度卒業生より実施することとした。<br>・クォーター制科目を新たに9科目導入した。<br><br>以上のとおり、専門性と学際性を両立させるための教育内容の充実、教育課程等の見直しに向けた検討について、優れた取組を行ったことから、「a」と評価した。 |
| 情報科学部においては、技術の進展に対応できる基礎教育の充実を図るとともに、グローバル人材の育成等を推進する。 | 技術の進展に対応したカリキュラムの策定、アクティブ・ラーニングの推進等に向けた検討 | a | 情報科学部では、人材育成の目標及び3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を全体的に見直すとともに、「イノベーション人材育成プログラム」のカリキュラムの策定、質問主導教育法などのアクティブ・ラーニング導入の検討、プログラミング、基礎実験などの教育内容の改善を行った。<br>「イノベーション人材育成プログラム」のカリキュラム策定に関しては、入試改革・教育改革検討ワーキンググループ、プログラミング教育検討委員会、入試委員会、教務委員会と連携し、カリキュラムの概要を提案するとともに、抽象化能力、思考能力、実装能力を高めるために導入される新たな科目（実社会指向基礎数学、批判的・創造的思考法など）の詳細なシラバス（案）を作成した。その他、能力別クラスの導入、早期卒業後の大学院進学、プログラムの評価方法について検討を進めた。<br>質問主導教育法などのアクティブ・ラーニングの導入に関しては、アクティブ・ラーニングの導入事例を文献で調査したほか、アクティブ・ラーニングを推進している高等学校との意見交換を行った。<br>プログラミングの教育内容の改善に関しては、プログラミングワーキンググループが基礎実験などの教育内容の改善について検討を進めた。また、情報処理学会で提案されているJ17カリキュラムに関し、学部の専門教育科目で補充すべき科目の有無を調査したほか、入試改革・教育改革検討ワーキンググループにおいて、令和2年度のカリキュラム改革を目指し、教育改革基本方針案等を作成した。<br><br>以上のとおり、技術の進展に対応できる基礎教育を充実させ、将来を担う学生を養成するための革新的な「イノベーション人材育成プログラム」の新設に向け詳細な検討を進めるなど、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。 |
| | グローバル人材育成のための教育の実施と評価、更なる英語力向上に向けた検討 | a | 情報科学部では、情報科学を駆使して活躍するグローバル人材の育成のため、次の取組を実施した。<br>【取組内容】<br>・全ての学科において情報科学分野の英語力向上に資する内容の取り入れについて検討するとともに、平成31年度以降の「英語応用演習」の講義内容について、担当講師と協議を行い、情報科学分野のスピーキングとライティングの能力をより効果的に向上させるよう講義内容を見直すこととした。<br>・学生の英語によるコミュニケーション力の向上のため、外部講師を招き、夏期英語集中講義を実施した（受講者：7人）。<br>・「英語応用演習Ⅲ、Ⅳ」を必修化することを決定し、卒業までに英語能力の到達目標を「CEFR」基準において、B1レベルとすることを決定した。また、卒業までに英語能力の到達目標を実現するため、グローバル人材育成委員会において、各学年次における到達目標の設定と情報科学部の学生の英語教育のカリキュラムシーケンスの見直しを行った。<br><br>以上のとおり、情報科学部のグローバル人材育成の充実に重点的に取り組み、優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 芸術学部においては、創作工房及びスタジオを活用した実習科目の導入等により、学生の創作活動の幅を広げるための教育内容の充実を図る。 | アートプロジェクト等による学外での実践的教育の実施、創作工房及びスタジオの活用、言葉による表現力の向上等に向けた教育改革の実施 | a | 芸術学部では、アートプロジェクト等による学外での実践的教育の実施、創作工房及びスタジオの活用などに取り組んだ。<br>学外での実践的教育の実施については、地域展開型の芸術プロジェクトであるCOC＋アートプロジェクトを10件実施し、多くの学生が地域における実践的な学びに参加した（参加学部生、大学院生155人）。<br>広島市と連携して進めている「基町プロジェクト」は、都市部における課題に触れながら、学び、実践する機会となっていることから、学生が積極的に参画するなど、活動の幅を広げている。<br>創作工房及びスタジオの活用については、木材加工室、金属加工室等を各専攻のカリキュラムの中で有効に活用した。<br>また、2年目を迎えた、新たなものづくりができる人材の育成を目指す「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」においては、8人の学生が参加した。平成30年度は、道具のデザインを意識させた教育プログラムとしたことから、具体的で機能美を高めた優秀な作品が目立った。<br>言葉による表現力の向上等に向けた教育改革に向け、演習、実習の中でプレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を育成していくための検討を行った。<br><br>以上のとおり、創作工房及びスタジオを活発に活用するとともに、「基町プロジェクト」など学外で行う実践的教育を積極的に実施するなど、優れた取組を行っていることから、「a」と評価した。 |
| 大学教育の質を担保するため、英語、数学等のリメディアル教育（大学教育を受ける前提となる基礎的な知識等を補う教育をいう。）を実施する。 | リメディアル教育の実施 | a | リメディアル教育については、平成29年度の試行実施による見直しを踏まえ、下記のとおり「サポート教室」と称し、「英語」及び「数学」を継続実施するとともに、新たに「素描・デッサン・塑造」を対象に実施した。<br>【取組実績】<br>（英語）<br>内容：文法及び文法項目のTOEICリーディング問題への応用<br>実施期間：平成30年5月16日～7月19日（週1コマ×10週）<br>対象学生：全学部対象（概ねTOEICスコア250点以下の者）<br>受講人数：18人（3クラス）<br>（数学）<br>内容：情報科学部1年前期で必修科目となっている「解析学I」、「線形代数学I」の単位を修得するために必須である高等学校数学<br>実施期間：平成30年4月10日～7月13日（週2コマ×13週）<br>対象学生・受講人数：情報科学部入試（数学）得点下位9人＋2年生以上で募集に応じた1人<br>（素描・デッサン・塑造）<br>内容：芸術学部における基本スキル向上を図るための実技指導<br>実施期間：【素描】平成30年12月25日～27日（5コマ×3日間）<br>【デッサン】平成30年10月2日～平成31年1月29日（週1コマ×15週）<br>【塑造】平成31年2月13日～15日（5コマ×3日間）<br>対象学生・受講人数：前期の実習の成績を基に選出した3コース15人<br><br>最終日には、受講者に対する授業アンケートを行い、「『サポート教室』に対して『満足できるものであったか』」との質問に対し、回答のあった全ての学生が、「強くそう思う」又は「そう思う」と回答するなど、高い評価を得た。<br><br>以上のとおり、リメディアル教育について2教科の継続実施のほか1教科を追加実施したほか、実施後のアンケート結果においても高評価を得るなど、優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。 |

○大学院教育内容の充実（小項目③）

| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 大学院に平和学研究科を新設する。 | 文部科学省への設置届出、教員の新規採用、入学試験の実施等平和学研究科の設置に向けた諸準備 | b | 平和学研究科の開設に向けて、平成30年4月に文部科学省に対して、設置届出書類を提出した。5月には、平和学研究科準備委員会を設置し、教務、入試等に関する必要な事項を審議した。<br>入学試験については、「AO入試」、「一般・社会人特別入試」、「外国人留学生特別入試」の3区分で実施することを決定し、進学説明会を開催するなど、大学院生の確保に尽力した。<br>その他、履修案内の作成や、規程等を整備したほか、大学院生及び新規採用教員の研究室の整備などを実施した。<br><br>以上のとおり、平成31年4月の平和学研究科の開設に向けた諸準備に着実に取り組んだことから、「b」と評価した。 |
| 国際学研究科においては、文系高度実務者養成のための教育を実施する。 | 教育内容の魅力化に向けた検討 | b | 国際学研究科では、教育内容の魅力化に向け、現状を把握するため、国際学研究科に所属した全ての大学院生に関する情報を整理するとともに、大学院進学説明会・相談会において、参加者に期待やニーズについて聴取を行った。その現状を踏まえ、国際学研究科の3ポリシーを全体的に見直し、新たなポリシーを策定した。新たなポリシーには、従来の研究者・教育者養成のみならず、社会人や外国人留学生も視野に入れ、実務者としての実践的な能力育成に係る内容を明記した。また、国際学研究科における開設科目を全体的に見直した。<br><br>以上のとおり、教育内容の魅力化に向けた検討について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 情報科学研究科においては、社会のニーズを教育へ適切に反映するとともに、社会の変化に対応した人材育成のための教育内容の充実を図る。 | 技術の進展に対応したカリキュラムの策定 | b | 情報科学研究科では、ハノーバー専科大学（ドイツ）を訪問し、ダブルディグリープログラム制度の創設について意見交換を行った。<br>さらに、優秀な留学生を獲得するため令和元年10月から、海外学術交流協定大学推薦入試の新設を決定するとともに、英語の講義のみで学位取得が可能となるよう、全専攻において英語で講義を実施することとした。なお、英語で実施する科目数（単位数）は、医用情報科学専攻を除く各専攻6科目（12単位）以上、医用情報科学専攻4科目（8単位）以上と決めた。<br>enPiT-Pro事業では、連携大学と協力しながら計22科目のeラーニング用教材を開発し、本学は、スマートファクトリー及びインテリジェントカーについて学ぶカリキュラムの開発を担った。後期には、社会人を含む計40人の受講生に対してパイロット開講を実施した。<br>また、公益財団法人ひろしま産業振興機構と連携して、スマートファクトリー導入基礎講座を開発し、3月に広島県や広島市経営者会が主催する講演会（参加者約100人）において講演を行った。<br>大学院生確保に向けては、受講した社会人の単位認定などの仕組みについて継続的に連携大学と協議を続けた。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 芸術学研究科においては、学生の創作活動の幅を広げるための領域横断的な教育に取り組むとともに、地域展開型の芸術プロジェクトへの参加等による実践的な教育を推進する。 | 領域横断的な教育の実施、COC+アートプロジェクトをはじめとした地域展開型の芸術プロジェクトへの参加促進 | a | 芸術学研究科では、平成29年度から、学生が専門領域外の教員から研究について指導を受けやすくするため、専門領域外の教員を副指導教員として申請できるよう制度を見直した。その結果、平成30年度において、6人の学生が副指導教員を希望するなど、領域横断的な研究の推進に効果を上げた。<br>また、地域展開型の芸術プロジェクトに、積極的に参加するよう促すとともに、学生個々の研究成果を広く学内外で発表することを推奨し、幅広い活動成果を残した。<br>【取組実績】<br>・芸術プロジェクト（10人）<br>・グループ展（61人）<br>・公募展（1人）<br>・団体展（4人）<br>・個展（8人）<br><br>以上のとおり、研究の深化につながるよう、領域横断的な教育体制を整備するとともに、芸術プロジェクトや展覧会への参加を促し、多くの学生が参加するなど、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価とした。 |
| 国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある研究科及び研究所の構成を生かした科目の新設等により、学際的な教育を推進する。 | 学際的教育推進に向けた検討 | b | 学際的な教育を推進するため、博士前期課程における情報科学研究科と芸術学研究科の間で、他方の研究科教員から指導を受けることが出来る「アドバイザー教員」制度を平成31年度から導入することを決定した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げた取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| ○国際社会及び地域の第一線等で活躍する人材の育成、平和関連教育など特色ある教育内容の充実（小項目④） | | | |
|---|---|---|---|
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 豊かな人間性と国際性を身に付けた人材を育成するため、国際学生寮を活用した教育プログラムの開発・実施に取り組む。 | 国際学生寮を活用した教育プログラムの実施・評価 | s | 平成30年4月から国際学生寮「さくら」の供用を開始した。<br>日本人学生と外国人学生が共同生活を行うことそのものが、語学、異文化理解、対人関係の構築等を学べる教育プログラムであると位置づけ、学生役職者を中心とした寮生活の運営に取り組んだ。<br>毎月開催するレジデント会議には必ず教職員が参加するようにし、学生の自主性を尊重しつつ、助言や指導を行うよう、きめ細かな支援を行った。<br>また、平成30年10月に次年度の学生役職者を募集・選考し、新学生役職者16人を決定するとともに、新学生役職者に対して、研修プログラムを実施した。<br>【研修内容】<br>・外部講師招聘によるリーダーシップ、コミュニケーション研修<br>・日本赤十字社職員によるAED講習<br>・関西大学視察による学生役職者交流研修<br>・学生役職者交流研修報告会の開催<br>・新年度寮運営の準備<br>さらに、短期滞在者ユニット等を活用して、全学生を対象に参加者を募り、英語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学」を実施し、9人の学生が参加した。<br>【「さくらでミニ留学」の概要】<br>・外国人講師を招き、ディスカッションやプレゼンテーション等の学修活動を中心にしながら、生活時間の全てにおいて英語のみで過ごす教育プログラム<br><br>以上のとおり、学生の自主性を尊重しながら寮運営に取り組んだほか、英語のみで過ごす教育プログラムを行うなど、施設の特性を最大限活かし、他大学にはない特色ある教育プログラムを実施したことから、特に優れた成果を挙げたものとして、「s」と評価した。 |
| 社会に貢献するリーダー人材を育成するため、少数の学生を対象に課外教育プログラムを実施する「広島市立大学塾」（仮称）を創設する。 | 「広島市立大学塾」の実施・評価 | a | 1期生については、後半の定期プログラムを4月から計15回実施した。この他、ひろしん文化財団やアステールプラザの協力を得て「能楽」、「ひろしま神楽」を鑑賞した。夏期休業期間中には、「リーダーへのインタビュー」をテーマに、塾生がインタビューしたいリーダーを選び、企画書の作成やアポイントを取ってインタビューを行い、それをまとめるという自主プログラムを実施した。9月末に卒塾式を行い、14人を卒塾とした。<br>1期終了後、点検・評価を行い、「広島市立大学塾（第1期）点検・評価報告書」を作成し、学内会議等で報告を行った。1期生の感想に「市大塾で考えたことが実生活で生かされているなと思う事が多く、挑戦する価値のあるプログラムだった」などの評価があった。1期は試行的実施であったが、これまでの大学教育には見られない人材育成プログラムを目指して、引き続きPDCAサイクルによる充実を図ることとしている。<br>2期生については、7人でスタートした。2期では、前半プログラムのテーマを多様な分野のリーダーシップに絞って実施したこと、沖縄研修を広島経済大学と合同で実施するなど、プログラムの改善に取り組んだ。<br>これらの取組を通して、1期、2期の塾生から、企業対象の説明会で大学の代表としてプレゼンテーションを行う者、新入生に対して、大学や留学の説明を行う者、「いちだい知のトライアスロン」事業において、最年少で「鉄人」認定される者が出るなど、様々な活躍をする者が出た。<br><br>以上のとおり、計画どおり広島市立大学塾1期を実施し、点検・評価を行うとともに、2期ではプログラムの改善に取り組み新たな成果があったこと、また、塾生から大学を代表するような学生が多く出てきていることから、優れた成果を挙げたものとして、「a」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地方創生に取り組む「地（知）の拠点大学」として、地域に愛着・誇りを持ち、その発展に貢献する人材を育成するための教育カリキュラムの充実を図る。 | COC+教育プログラム（3年次対象）の実施 | a | 地域貢献特定プログラムの「広島を問う」科目として、新たに「地域実践演習」を開講し、専門教育科目として各学部それまでの知見と専門性を生かしながら、地域の魅力を引き出し、高めていく取組や、地域の課題解決に向けた演習を進めた。<br>国際学部では、社会学の領域から瀬戸内海の離島のフィールドワークを実施し、暮らしについて探究した。情報科学部では、広島市の土砂災害情報の発信方法や、広島地域の観光等の課題について理解を進めた。芸術学部では、学生がこれまで培ってきた専門的知識や技術等を活用し、作品制作を通して地域の魅力の創造や課題解決に取り組んだ。<br>地域志向マインドを醸成するための演習として位置づけた「地域課題演習」では、三原市、世羅町、周防大島町などを新たに加え、平成29年度に引き続き10のテーマを設定し、7市町のテーマに54人が参加した。地域への関心度についてのアンケートで「非常に関心が高まった」、「関心が高まった」の割合が90%になるなど、大きな成果を挙げた。<br>単位互換事業については、新たに広島大学から科目提供があり、科目数は全18科目となり、出願者数は県内7大学、10人であった。<br>実施に当たって、本学学生の受講を促進するため、単位互換科目の修得単位が卒業要件単位となるよう取扱いを見直した。<br><br>以上のとおり、COC＋教育プログラムについて充実した内容の教育を行い、特に本学で初めての取組となった「地域実践演習」についても円滑にスタートできたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。 |
| 情報科学部及び情報科学研究科においては、他大学、医療機関、企業等学外機関との連携を推進し、情報科学、医学及び工学の知識を有した優秀な人材の育成を図る。 | 医用情報科学分野におけるカリキュラムの実施、見直し・改善 | a | 情報科学部及び情報科学研究科では、次のとおり、改善に向けた検討を進めた。<br>【取組内容】<br>・平成28年度再編の医用情報科学科新カリキュラムに対応した教育を進め、前期に「医用統計解析」、「機械工学」を新設科目として開講した。<br>・平成29年度に引き続き連携3大学と協力して臨床情報医工学プログラムを運営した。具体的には平成29年度以前に登録した受講生に対して、引続き本プログラムに対応した授業科目を開講するとともに、本学において臨床情報医工学プログラム特別演習発表会を開催した。<br>・広島県の大学間連携教育プログラムに対する支援制度の終了に伴い、本学の社会連携センターと連携し、「ひろしま医工学スクール」を県内の教育・研究機関とともに医用情報科学科教員が主体となって開講した。<br>（受講者数：55人（高校生26人、高等専門学校7人、大学生12人、社会人10人）<br>・臨床情報医工学プログラムにおいて他大学から提供されてきた医学系講義に相当する講義として、「医科学概論」、及び「医用情報科学のための病院実習」の準備を進めた。「医科学概論」に関しては、平成31年度前期に開講することとした。<br><br>以上のとおり、医用情報科学科及び医用情報科学専攻における新カリキュラムに対応した教育の実施，他大学と連携した特色ある人材育成プログラムの継続、学内での医学系教育の実施などに取り組んだことから、優れた取組を行ったものとして「a」と評価した。 |
| 夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」の講義内容等のより一層の充実を図る。 | 夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」の改善案の試行 | a | 夏期集中講座「HIROSHIMA and PEACE」について、平成30年度は、以下のとおり改善し、実施した。<br>【改善内容】<br>・学生へのアンケートに基づき、講義の過密感を緩和する目的で、講義とグループワーク・体験学習のバランスを改善した。<br>・海外の受講生の受け入れについて、本学事務局と平和首長会議事務局との役割分担を明確にした。<br>・交流プログラムにホームステイ体験を取り入れ、参加者と受入家族の交流を促した。<br>・海外の受講生受入先として、平成30年4月に開設した国際学生寮を提供し、寮生との交流を行った。<br>・本学参加者を対象とした英語による事前研修を、国際学生寮において実施した。<br>以上の改善を実施し、12か国32人が参加した。<br>また、参加者のうち平和首長会議の奨学金を受けた学生9人、また、本学の学術交流協定校からは、ハワイ大学マノア校（米）から4人、ハノーバー専科大学（ドイツ）から1人、ブラッドフォード大学（英）から2人の参加があった。<br><br>以上のとおり、「HIROSHIMA and PEACE」について、改善案を実施するとともに、新たに開寮した国際学生寮「さくら」を活用した交流を図るなど、優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 平和科目の必修化等により、平和関連教育の充実を図る。 | 平和関連教育の実施、大学院全研究科共通科目での平和関連教育の充実に向けた検討 | b | 平成31年度の平和学研究科の開設を機に、全研究科共通科目として平和関連科目を開設することとした。<br>その結果、将来的なダブルディグリープログラム等による外国人学生の受け入れを念頭に、前期に「ヒロシマと核の時代」を英語で開講するとともに、後期に開講している「国際関係と平和」について、英語での開講も可能とした。<br>また、広島平和文化センターが認定する「広島・長崎講座」に本学の学部総合共通科目（平和科目）の「国際化時代の平和」が平成30年度から新たに認定され、認定は全10科目となった。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 学生が世界又は地域で活躍する人材と交流する機会の充実を図るため、外部講師を招いた講演会、特別講義等の開催に取り組む。 | 外部講師を招いた講演会や特別講義等の開催 | a | 学生が世界又は地域で活躍する人材と交流する機会の充実を図るため、外部講師を招いた講演会、特別講義等を積極的に開催した。<br>【主な講演会等】<br>・「パックンマックンの笑劇的国際交流」（NHKとの連携事業）<br>講師：パックンマックン<br>・「アートをとおした地域づくり」<br>講師：北川　フラム氏（アートディレクター）<br>・「日本も、専門分野も飛び出して、見えて来たもの」<br>講師：伊達　文香氏<br>・「尾道の空き家、再生します。」<br>講師：新田　悟朗氏（NPO法人尾道空き家再生プロジェクト専務理事）<br>・「“現代”を歴史はどのようにとらえるか？」<br>講師：小野沢　透氏（京都大学大学院教授）<br>・「Shin Godzilla and the Limits of American IR Theory」<br>講師：トム・リ氏（ポモナ大学（米）講師）<br>・「難民とは？強制移動とアクター」<br>講師：古本　秀彦氏（国連難民高等弁務官駐日事務所・渉外担当官）<br>・「Infrared Remote Sensing Technology and Application」<br>講師：張　雷氏（華東師範大学（中）教授）<br>・「看護理工学―がまんさせない入院生活のためのものづくり」<br>講師：真田　弘美氏（東京大学教授）<br>そのほか、各学部等において多数の講演会、特別講義等を開催した。<br><br>以上のとおり、国内外の大学教授をはじめ、各分野において活躍する方を講師として迎え、内容の充実した講演会等を多数開催したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。 |
| 学生の成長につながる地域での取組へ学生の参加を促す。 | 地域での取組への学生の参加促進 | a | 市大生チャレンジ事業を実施して、学生の地域での活動の支援を行った。本事業の経費補助などにより、平和記念式典に参加する来訪者のための臨時キャンプサイトの運営（ヒロシマピースキャンプ）、横川プロジェクト、写真作品とカメラのワークショップを通した基町アパートの地域活性化など6件の事業を実施した。<br>また、大学周辺にある特別養護老人ホームが主催する交流事業について、クラブ・サークル等に周知し、落語研究会、吹奏楽部など4クラブと調整を行い、交流事業への参加が実現したほか、きれいなひろしま・まちづくり市民会議が主催するゴミゼロクリーンウォーク事業について、クラブ・サークル等に対して参加を呼びかけ、426人の学生が参加した。<br>各学部・研究科においては、横川シネマにおいて、2018年ノーベル平和賞を受賞したデニ・ムクウェゲ氏の活動を追ったドキュメンタリー映画上映会の企画・開催や、地域住民からの期待が高かったにおいセンサを利用した土砂災害検知システムを構築し、センサデータを取得する取組を実施したほか、地域展開型の芸術プロジェクトなどを通じ、学生の地域での活動を促進した。<br><br>以上のとおり、市大生チャレンジ事業などを通じて、学生の成長につながる地域での取組への参加促進を図るとともに、地域の事業所が主催する交流事業への参加を実現させるなど、優れた成果を挙げたものとして、「a」と評価した。 |

○教育方法等の改善（小項目⑤）

| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 教育効果の向上及び短期留学、インターンシップ、ボランティア活動等学外での学びの活性化のため、クォーター制の一部導入に取り組む。 | クォーター制の実施と導入効果の検証 | a | 平成30年度からクォーター制を導入することを決定した学部39科目、研究科2科目のターム科目のうち、第1タームに11科目、第2タームに9科目、第3タームに11科目、第4タームに10科目を開講し、第1タームの6科目、第3タームの7科目について、それぞれ8週目に期末試験を行った。<br>なお、クォーター制導入に当たり、第2ターム及び第4ターム科目については、別途期間を設けGPA制度に伴う履修取消しにも応じるようにした。<br>また、クォーター制導入に係る学内研修会を開催し、効果と課題を共有した。<br>【講師及び議題】<br>・岡山大学　谷口秀夫教授<br>テーマ：「岡山大学の4学期制導入の経緯」<br>・広島市立大学　弘中哲夫教授<br>テーマ：「広島市立大学の4学期制導入と課題」<br>参加者：29人<br>また、上期及び下期に学生へのアンケート調査を実施し、次年度に導入効果の検証及び課題抽出を行うこととした。<br><br>以上のとおり、計画通りクォーター制を実施したほか、学外講師を招聘し研修を行うなど、優れた取組を行ったことから、「a」と評価した。 |
| 学生の学びを能動的かつ自律的なものにするための教育を推進する。 | アクティブ・ラーニングの推進 | b | アクティブ・ラーニングの推進に資するため、FD・SD委員会及び教務委員会が連携して研修会を開催した。<br>【研修実績】<br>・講師：比治山大学短期大学部美術学科　斉藤克幸教授<br>テーマ：比治山大学・比治山大学短期大学部のアクティブ・ラーニングの取組と実践事例<br>参加者：63人<br>また、本学での推進に向け、同大学のアクティブ・ラーニングの推進に係る資料を受領し、学内で情報共有を図った。<br><br>以上のとおり、計画に掲げた取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| GPA（Grade Point Average：履修科目ごとの成績に評点を付けて全科目の平均値を算出する成績評価システムをいう。）の分析・活用等により、教育内容及び教育方法の改善に取り組む。 | 成績基準に係るガイドラインの策定、GPAの分析及び教育内容・教育方法の改善 | b | 平成29年度の他大学の事例調査等をもとに、各学部・研究科との意見調整を行い、「成績評価に係るガイドライン」を策定し、平成31年度から適用することとした。<br>【主な項目】<br>・成績評価（評価内容基準、割合）<br>・評価基準の明示<br>・成績評価の説明（異議申し立ての受付）<br>また、IRを担当する教員を平成31年度から採用することとし、GPAの分析・活用等による教育内容・教育方法の改善を進めていくこととした。<br><br>以上のとおり、計画に掲げた取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 生涯学習、リメディアル教育等を効果的に実施するため、「総合教育センター」（仮称）の設置に向けて取り組む。 | 設置検討特別委員会による組織体制・所管業務等の検討 | b | 平成30年6月に「総合教育センター（仮称）設置検討特別委員会」を開催し、「総合教育センター」（仮称）設置に向けて組織体制・所管業務等について意見交換・検討を行った。<br>同委員会で検討を進めた結果、「総合教育センター」（仮称）については、段階的に整備を進めることとした。<br>段階的整備に当たっては、本学のリソースを活用した学内外における教育活動の充実・活性化を図ることを目的とし、教育活動間の連動性等を高めるための企画立案等を行うため、平成31年1月に「広島市立大学クロスセクション委員会」を設置し、2月に第1回を開催し、意見交換を行った。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 芸術資料館所蔵品のデータベース化を推進するとともに、所蔵品の多様な活用を図る。 | 高精細記録の実施、所蔵品の多様な活用に向けた試行と展開 | a | 所蔵品や所蔵品の高精細画像を教育や企画展等で有効活用するため、所蔵品112点を、フォトスタジオにおいて8，000万画素のデジタル高精細解像度で撮影し、所蔵品のデータベース化及びデータベースの質的向上を推進するとともに、引き続き長期的にデータの蓄積を行い、本学の学生や教職員のみならず、学外の研究者、美術館学芸員などへの公開方法について検討を行った。<br>【取組実績】<br>・金属工芸作品（刀装金具）（79点）<br>・平成29年度卒業制作買上げ作品（33点）<br>収蔵品の活用については、「新収蔵作品展」において、平成29年度購入作品を展示したほか、オープンキャンパスに合わせ開催した「卒業修了優秀作品展」において、これまでに買い上げた学生作品を展示した。<br>専門教育においては、デザイン工芸学科の授業において、収蔵作品（椅子等）の計測及び図面化など現物調査の学習に活用したほか、学芸員資格取得の必修科目である「博物館実習」においては、収蔵品の中から油絵、日本画、彫刻、デザイン工芸の6分野、現代表現等の全ての専攻・専門分野に関わる収蔵作品を活用して、博物館、美術館における作品の取り扱い、調書の取り方の実習に活用した。<br><br>以上のとおり、所蔵品のデータベース化に向けデータの蓄積を進めたほか、オープンキャンパスなどのイベントに合わせた展示会の開催や、教育においても収蔵作品の多様な活用を行ったことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。 |

2　学生の確保と支援（大項目②）　小項目⑥－⑦

〇意欲のある優秀な学生の確保（小項目⑥）

| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 教育内容の充実等により受験生への魅力を高め、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）に応じた入学者選抜を実施することにより、意欲のある優秀な学生を確保する。 | 新入試の予告・公表、入試制度の改善と新入試の実施に向けた検討 | a | 令和3年度（令和2年度実施）からの「大学入学共通テスト」の実施など、高大接続改革に適切に対応し、教育の質を向上させるため、引き続き学長をトップとした「高大接続改革全体会議」を開催して検討を進め、3学部の3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を全面的に見直すとともに、公表した。<br>また、新入試の実施に向け、見直した3ポリシーに基づき検討を行い、令和3年度（令和2年度実施）入学者選抜に係る骨子を公表した。<br>【主な公表内容】<br>・どのような学生を求めているかが明確になるよう、全学的な調整を行い、アドミッション・ポリシーに加え、入試区分ごとに「特に求める人物像」を定めた。<br>・「関心・意欲」、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性・協働性」について、どの部分を評価するかを整理し、「重点評価項目」を定めた。<br>・「英語認定試験」の活用を決定するとともに、各学部において、活用方法を決定した。<br>このほか、新入試実施に向けた、問題例の作成やルーブリックの作成などを進めた。<br><br>以上のとおり、新たな入試制度実施に関して、全学体制で検討を進めるとともに、各学部においてもきめ細かな検討を進めたことから、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。 |
| 長期履修制度、海外学術交流協定大学推薦入試制度等を活用し、国内外から意欲のある優秀な大学院生の受け入れを行う。 | 意欲のある優秀な大学院生の受け入れに向けた改革の検討 | b | 各研究科において、次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・国際学研究科では、大学院入試体制改革及び大学院広報体制の強化を重点取組課題の一つとして位置付け、全学調整及び関連事務局と連携しながら取り組んだ。まず、受験生への利便性を向上させるため、平日２日間にわたって実施していた試験を、土曜日の１日で行う体制に変更した。また、国際学研究科の3ポリシーを改定し、従来の研究者・教育者養成のみならず、社会人や外国人留学生も視野に入れ、実務者としての実践的な能力育成に係る内容を明記するとともに、大学院入試体制について、全面的に見直した。さらに、国際学研究科広報専用チラシの作成やオリジナルサイトを充実させるなど大学院における広報体制を強化するとともに、学部生や社会人等を対象とした進学説明会・相談会を実施した。<br>・情報科学研究科では、学術交流協定大学からの推薦制度を生かして留学生を引き受けるため、西南大学電子情報工程学院（中）と教員交流を行った際、本研究科と各専攻の研究紹介を含む招待講演を行い、本研究科の教育環境と研究施設などをアピールした。また、本研究科の教員がハノーバー専科大学（ドイツ）を訪問し、ダブルディグリー制度の創設について意見交換を行い、創設に向けた検討を進めた。さらに、広く留学生を受け入れるため、英語で実施する科目数（単位数）は、医用情報科学専攻を除く各専攻6科目（12単位）以上、医用情報科学専攻4科目（8単位）以上とし、英語のみの授業で修士号を取得できるようにした。また、高等専門学校を訪問し、高等専門学校の専攻科の教員に本研究科を受験するように依頼した。<br>・芸術学研究科では、学部生に対し、大学院への進学説明を行う機会を設けるとともに、博士前期課程の成果発表会への参加、見学を積極的に行うよう指導した。また、学外からの研究生希望者に対しても、大学院入学につながる人材の確保に努めた。さらに、オリジナルサイトの充実に向け、検討を進めた。<br>・平成31年4月に開設する平和学研究科では、パンフレット（日・英）を作成し、各大学、メディア各社等へ情報提供するとともに、平和学研究科のウェブサイト（日・英）を作成した。また、広島平和研究所主催の「ヒロシマ平和セミナー2018」の終了後に進学説明会を開催し、全体説明会及び教科を担当する教員による個別相談を実施した。さらに、平和学研究科開設記念講演会及び進学説明会(2回)を開催するなど、広報活動に注力した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 学部の特色・魅力を受験生及び保護者に分かりやすく伝える広報、地域性を考慮した戦略的広報に取り組む。 | 広報コンテンツの作成及び発信、広報戦略に基づいた広報の実施 | a | 学部の特色・魅力を受験生及び保護者に分かりやすく伝える広報等を推進するため、次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・「広島市立大学広報戦略」に基づく広報活動を行うとともに、アンケート調査等を実施し、広報活動の効果の確認等を行った。「大学案内２０１９」の作成に当たっては、芸術学部を有する大学としての特色を持たせるとともに、QRコード等の活用によりウェブサイトとの連携を充実させた。また、広島交通株式会社が運行するバス車内や、オープンキャンパス等各種イベントに合わせ、紙屋町シャレオにポスター掲示を行った。さらに、大学院広報体制を強化するため、大学院進学情報サイトへの情報掲載を開始した。<br>・国際学部では、学部オリジナルサイトを積極的に活用するため、①国際学部の特徴をわかりやすく伝える動画コンテンツの作成、②国際学研究科ページを増設し、研究科担当教員情報や研究内容を発信するとともに、外国人留学生を対象とした奨学金情報などへのアクセス利便性の向上、③国際学部で実施する専門科目について、英語版シラバスの作成など、機能の充実を図った。また、大学院広報を目的としたチラシを作成し、専門演習を通じて学部学生に配布するとともに、学内外で実施した進学説明会・相談会において活用した。<br>・情報科学部では、学部オリジナルサイトの更新を完成させるとともに、大学院進学を促すパンフレットを作成した。<br>・芸術学部では、学部の教育内容を示したカリキュラムガイド集の増刷と進路説明会での配布を行うとともに、カリキュラムガイド集が、より魅力的で効果的な学生募集の情報提供となるよう見直し、改訂版の作成方針について検討した。また、ウェブサイトの制作についても、検討を進めた。<br><br>以上のとおり、広報戦略に基づく各種広報を行うとともに、大学院広報体制の強化にも取り組んだことから、優れた取組を実施したものとして、「a」と評価した。 |

| ○学習環境等の整備、キャリア形成に関する支援等による学生への支援（小項目⑦） | | | |
|---|---|---|---|
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 新入生の大学への適応が円滑に進むよう、オリエンテーション等の充実を図る。 | 3学部合同新入生オリエンテーションの実施案の策定 | b | 新入生を対象としたオリエンテーションの実施案の策定に当たっては、学生委員会において検討するとともに、学生や教職員からも広くアイデアを募集し、平成31年4月に実施することを決定した。<br>【実施内容】<br>・学生生活体験発表<br>・オリエンテーリング<br>・交流昼食会<br>・レクリエーション<br>また、平成31年4月の実施に向けた諸準備（講師の手配、物品の準備等）を進めた。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 教職員によるきめ細かい支援・相談等の実施、学生同士の助言等が行える環境づくりに取り組む。 | ピア・サポート運営体制の構築、ボランティアの養成 | a | ピア・サポート運営体制の構築、ボランティアの養成について、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組内容】<br>・ピア・サポート活動の運営については、ピア・サポーター（学生）の主体性を大切にしつつ、保健管理室の教員及び学生支援室職員が指導・支援に当たる体制とした。<br>・ピア・サポーターへは、5人の学生から応募があり、活動するための心構え等を学ぶ機会として、ランチミーティングを開催した。<br>・ピア・サポーターとしてのスキル修得や、ピア・サポーターの相互交流や活動の企画等を目的に、宿泊研修を実施した。<br>・12月から、試行実施として図書館に掲示板及び投書箱を設置し、掲示板による相談活動を開始した。<br>・平成31年度の取組の一つとして、掲示板により、新入生向けの履修アドバイスを行うことを決定した。<br>・学生のボランティア参加促進のため、学内外でボランティア活動に参加した学生に対し、社会貢献活動従事証明書を交付する制度を創設した。<br>そのほか、日本人学生と留学生が、それぞれ日本語、留学生の母国語を互いに教え合うランゲージチューター制度を本格実施した。<br><br>以上のとおり、ピア・サポート運営体制の構築したほか、学内外でのボランティア活動に対する証明書を交付する制度を新設するなど、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。 |
| 各附属施設等の設備、サービス内容の充実、各施設間の連携等により、学習環境及び学習支援体制の整備に取り組む。 | 外国語学習機会の充実をはじめとした各附属施設等における学習環境及び学習支援体制の整備 | a | 各附属施設等において、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・附属図書館では、学生アルバイトを活用し、これまで試行実施していた開館時間の延長を決定するとともに、学生アルバイトの確保に努め、運営体制を整えた。また、絶版等により入手困難な資料を国立国会図書館から電子媒体で受信できる「図書館向けデジタル化資料送信サービス」の運用を開始した。さらに、教育機関向けサービスのデータベース「日経テレコン」を導入し、これまでの司書代行検索に加え、学生が自由に検索できる環境を整えるなど、図書館機能を充実させた。<br>・語学センターでは、夏期休暇中に外国語学習機会を提供するため、eラーニングによる英語学習プログラムや英語多読マラソンなどを実施し、計62人が受講した。<br>・情報処理センターでは、提供するサービスを改善し、学習環境及び学習支援体制の整備を進めた。学外から安全に学内ネットワークへ接続可能なVPN機能を強化したた。また、情報処理センター機器のリプレースにおいて、関係部局との調整・検討、機能及び費用対効果を考慮した仕様の策定などについて、予定通り実施した。<br><br>以上のとおり、学生の学習環境及び学習支援体制の整備に係る取組について、図書館の機能を充実させるなど、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 学生の心身の健康の保持増進を図るため、「保健管理センター」（仮称）の設置に向けて取り組む。 | 保健管理センター（仮称）の在り方の検討 | b | 「保健管理センター」（仮称）の設置に向けて、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組内容】<br>・県内他大学の保健管理センターの体制及び機能等について調査を実施し、取りまとめた。<br>・保健管理室長を中心に関係教職員で「保健管理センター」（仮称）の在り方等について検討を進めた。<br>・学生支援室との業務・役割分担や学内組織としての位置づけ等の課題を整理した。<br>・今後は、別に設置を検討している「総合教育センター」（仮称）との関係性を踏まえて準備等を進めることとした。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 卒業生及び地元企業との連携によるセミナーの実施、インターンシップの活用等により、入学時から就職・キャリア形成に向けた支援を充実する。平成33年度までに、インターンシップ参加学生数を年間63人（平成27年度42人）にする。 | キャリア教育関連科目の設計、キャリア形成に係る情報管理・発信の充実、キャリアセンターの機能の充実 | a | キャリア形成支援の充実に向けて次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・キャリア教育関連科目の設計については、現行のカリキュラムを生かしつつキャリア形成支援を充実させることを基本的な考え方として、次の3項目に取り組んだ。<br>①キャリア形成について意識する機会の設定<br>「キャリアデザインシート」を「学生HANDBOOK」に掲載し、各学部で目標設定や振り返りの時間を設けることとした。<br>②授業科目「キャリアデザイン」、「キャリアサポートベーシック」の見直し<br>学生が初年次から系統的・発展的にキャリア形成について学修できるよう、内容、履修時期等を見直し、平成31年度入学生から適用することとした。<br>③各学部の専門科目におけるキャリア形成支援<br>カリキュラム・ポリシーに即したキャリア形成を支援する科目を各学部で決定するとともに、該当科目のシラバスに、キャリア形成支援について明記することとした。<br>・正課の授業科目だけでなく、正課外のガイダンスやセミナーを含めたキャリア教育の全体像を「キャリアデベロップメントプログラム」として整理した。<br>・キャリアセンター機能の充実について、キャリアセンターの移設に必要な諸準備を着実に行い、予定通り10月に本部棟から学生に身近な講義棟への移設を完了した。移設後のキャリアセンターには、キャリアアドバイザーによる個別相談や模擬面接ができる専用の相談室を設置したほか、学生が企業研究や書類作成等ができるよう、机、タブレット端末、プリンタを配置するなど、設備を充実した。<br>・キャリア形成に係る情報管理・発信の充実については、キャリアセンターの移設に合わせて、情報科学部・研究科の就職・キャリア関連業務を統合し、情報管理の一元化を実現した。<br>また、キャリアセンターオリジナルサイトや、学内のデジタルサイネージを活用し、情報発信の充実に務めた。<br><br>以上のとおり、キャリア形成支援に関し優れた取組を行ったことから、「a」と評価した。 |
| | インターンシップの推進及びキャリア形成の視点に立ったインターンシップ等の支援の実施、見直し・改善 | b | インターンシップの推進に向け、次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・低学年から参加可能な企業インターンシップについて、学生への周知を強化し、1・2年の学生計6人の参加があった（平成29年度は2人）。<br>・インターンシップ応募前の説明会及び事前研修を実施した。事前研修では、従来のマナー研修に加え、インターンシップ事前事後自己点検評価シートの活用について指導を行った。<br>・地元企業に対する理解を深めることを目的に、一般社団法人中国経済連合会が主催する教職員向け「企業訪問半日コース」に16人の教職員が参加した。<br>・先輩学生がインターンシップ参加後に回答したアンケートをキャリアセンター内で自由に閲覧できるようにした。<br><br>以上のとおり、インターンシップの推進に向け、計画に基づく取組を着実に実施した結果、インターンシップ参加学生の合計は60人（広島市有給長期インターンシップ：1人、広島東洋カープアカデミー：2人を加えると63人）なり、計画に掲げた取組を着実に実施ことから、「b」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 学生のクラブ、サークル活動、ボランティア活動等を奨励するとともに、それらを支援するための設備及び制度の充実等を図る。 | ボランティア活動への参加促進等課外活動の奨励・支援 | a | ボランティア活動への参加促進等課外活動を奨励・支援するため、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・今後の取組方針を決めるため、クラブ・サークルを対象にボランティア活動状況調査を実施（32団体回答）し、その結果を取りまとめた。<br>・大学対抗スポーツ大会については、学生のニーズが少なく実現の可能性が低いため、当面開催を見送ることとした。<br>・学生同士がスポーツ活動を応援する機運の醸成を目指すため、本学学生団体が大会に出場する場合には関係情報を広報することを決定し、軟式野球部の全国大会出場及び壮行会の開催について全学生に周知した。<br>・平成30年7月豪雨の際には、大学が主催するボランティア活動を実施し、延べ199人の教職員・学生が参加した。また、個人による災害復旧のボランティアへの参加促進を図るため、社会福祉法人全国社会福祉協議会のボランティア活動保険に加入した学生に対して、保険料を助成する方針を決定し、全学生に周知した。<br>・学生のボランティア参加促進のため、学内外でボランティア活動に参加した学生に対し、社会貢献活動従事証明書を交付する制度を創設した。<br>・社会福祉法人広島市安佐南区社会福祉協議会の職員を招聘し、ボランティア参加のきっかけづくりを目的とするイベント「ランチタイム・ボランティアの扉」を実施した。<br>・本学が主催又は取りまとめるボランティア事業に参加したクラブ・サークルに対して、ボランティア奨励費を支給した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したほか、公立大学として、豪雨災害におけるボランティア活動も積極的に実施するなど優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。 |
| RA（Research Assistant：大学院生が研究の補助を行う制度をいう。）の導入等により、大学院生の経済的支援の充実を図る。 | 大学院生の経済的支援策の検討 | b | 大学院生の経済的支援策については、平成31年4月に開設する平和学研究科において、国・地方公共団体・報道機関・国際機関等で働いている社会人を対象とした入学料・授業料の減免制度を創設した。<br><br>以上のとおり、大学院生の経済的支援策の検討について、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| 3　研究（大項目③）　小項目⑧－⑨ | | | |
|---|---|---|---|
| ○特色ある学部等の構成を生かした研究活動、外部資金の積極的な獲得等による研究活動の活性化（小項目⑧） | | | |
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした本学特有の新しい分野の研究活動並びに国際貢献及び地域貢献の視点で社会との関わりを意識した研究活動のより一層の活性化を図る。 | 本学の特色を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化 | a | 本学の特色を生かした分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・教員の科研費獲得実績を向上させるため、平成30年度から特定研究費を特色研究費・準備研究費・科研費獲得支援研究費に再区分する制度改正を行った。<br>・国際学研究科では、地元の要請に基づき、広島県水産海洋技術センターと連携し、広島湾のかき筏に住みつくクロダイのブランディング化に関する研究を開始し、水中撮影及び分析の調査に当たっては、情報科学研究科の教員と共同で実施した。<br>・情報科学研究科では、情報科学における新分野（モニタリングネットワーク、社会情報学）を進展させるための教員選考・採用を行った。また、科研費新学術領域研究において、「分子シミュレーションによる生体活性サイトの構造・機能相関の解明とデザイン」の研究や、農業・食品産業技術総合研究機構の研究開発費で、ＡＩを活用した家畜疾病の早期発見技術の開発などを行う「革新的技術開発・緊急展開事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト推進事業」の研究、科研費（基盤研究（Ａ））で通常の内視鏡を利用しながら、胃や腸などの広い範囲について、対象やその周辺の形状及びサイズの計測が行える「パターン投影と深層学習を利用した頑健で高精度な3次元内視鏡システム」の研究を、それぞれ進めた。また、外部資金を活用した研究活動の活性化の事例として、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業の受託研究費を活用して、情報工学専攻ネットワークコースの3研究室（ネットワークソフトウェア研究室、情報ネットワーク研究室、モニタリングネットワーク研究室）とKDDI総合研究所が連携して豪雨災害の被害を低減することを目的とした「草の根災害情報伝搬システムの研究開発」を進めた。本研究開発の成果は、安佐北区三入公民館でデモを実施し、テレビ、新聞のメディアで報道されるなど注目を集めた。<br>・芸術学研究科では、「基町プロジェクト」において、平成29年度の実績をもとに、地域から学ぶ、考える、表現するといったプロセスの教育研究を推進し、COC＋のアートプロジェクトと連携し、空き店舗を活用しながら更なる展開につなげた。また、他大学の学生40人余りを迎え基町アパートの見学会を支援するなど、外部との交流を図った。<br><br>以上のとおり、研究活動の活性化に取り組み、とりわけ「草の根災害情報伝搬システムの研究開発」は、メディアにも注目されるなど、優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。 |
| 研究活動を活性化するため、URA（University Research Administrator：研究者とともに研究活動の企画・マネジメント等を行うことにより、研究活動の活性化、研究開発マネジメントの強化等を支える人材をいう。）を導入するとともに、科学研究費をはじめとする外部資金の積極的な獲得に取り組む。平成33年度までに、外部資金を獲得している教員の割合を年間63.8%（平成27年度53.8%）にする。 | 外部資金の積極的な獲得による研究活動の活性化 | b | 外部資金の積極的な獲得に取り組み、獲得した外部資金を活用して活発な研究活動を実施した。<br>【科研費等外部資金獲得実績：（）は平成29年度実績】<br>・科研費<br>申請率64．8%（72．9%）、採択率52．8%（53．2%）、獲得金額［間接経費含む。］124，930千円（121，992千円）<br>・受託研究、共同研究、補助金、奨学寄附金<br>72件、158，744千円（75件、166，383千円）<br>・外部資金合計283，674千円（288，375千円）<br>・外部資金獲得教員率45．9%（49．5%）<br>※申請率、採択率、外部資金獲得教員率は専任の教員のみで計算<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 芸術研究の発表活動を促進するため、学内外の作品展示スペースの充実・活用に取り組む。 | 既存の作品展示スペースの活用促進、作品展示スペースの新たな確保・充実に向けた検討 | a | 芸術学部及び芸術学研究科では、研究活動の活性化の為、芸術資料館をはじめとする既存の作品展示スペースの活用促進及び作品展示スペースの新たな確保・充実に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・収蔵作品及び施設を積極的に活用するため、老朽化した芸術資料館展示室の天井ライトレールダクトの改修を実施するとともに、従来のハロゲンライトから、省エネや熱の発生の少ないLEDライトへと変更した。<br>・芸術資料館において、「卒業修了作品展」、「平成から未来へ　野田弘志　リアリズムの軌跡展」などの展覧会を多数開催した。（開催日数：120日、来場者数5，093人（卒業修了作品展を除く））<br>・広島市が管理する史跡・広島城跡二の丸施設活用のため、芸術資料館収蔵作品（陶器作品）を貸し出すとともに、平和大通りの賑わいづくりのためのイベント「平和大通り芸術展」に卒業修了制作買上げ作品3点を貸し出した。<br>・芸術系8大学の視察訪問及び2年間にわたり試験的に実施した学生企画展の検証を踏まえ、学生が自由に研究発表できる新たなギャラリー設置の具体化に向け、検討中である。<br><br>以上のとおり、学内外における作品展示スペースの充実・活用に取り組んだほか、新たなギャラリー設置に向けた検討を実施したことから、優れた成果を挙げたものとして、「a」と評価した。 |
| 広島平和研究所における研究活動を活性化するため、学外研究者の積極的な参画等を促進する。また、広島に立地する研究所として、核・軍縮等特定のテーマを定めたプロジェクト研究を実施する。 | 学外研究者の参画促進及びプロジェクト研究の実施 | a | 広島平和研究所では、研究会や研究フォーラムの開催を通じ、国内外から多数の学外研究者等を招聘して研究活動の活性化を図るとともに、研究所としてのプロジェクト研究を実施した（学外研究者の参画は15人）。<br>【取組実績】<br>・研究フォーラム（6回）<br>講師：石岡丈昇氏（北海道大学大学院教育学研究院准教授）<br>テーマ：「貧困から平和を考える―平和概念の再構築へ」ほか<br>・コンラート・アデナウアー財団との共同ワークショップ“The New Inter－national Relations Template and Japan’s Indo－Pacific Vision”（新しい国際関係の枠組みと日本のインド太平洋構想)を、1月24日、25日の2日間開催し、国内外から研究者が参加した。<br>なお、平成30年度に実施したプロジェクト研究は、以下のとおりである。<br>【平成30年度実施プロジェクト】<br>・「戦後」の史的再考―戦争から平和への移行期研究　※継続2年目<br>・The Role of Reconciliation and Justice in the Peace Process（平和構築プロセスにおける和解と正義の役割）※継続2年目<br>・Research in Several Archives of American hibakusha and Atomic Veterans Conference（米国のヒバクシャ資料館、及び、核に関与した退役軍人会議に関する研究）<br>「『戦後』の史的再考」プロジェクトでは、参加者が研究成果を広島平和研究所主催の「連続市民講座」で講演することにより、市民への還元を図るとともに、論文化して市民向けのブックレット（「ヒロシマ平和研究所ブックレット」第6号）誌上に発表した。<br>また、1月には韓国の国立ソウル大学校統一平和研究院と、学術協力及び研究協力を促進し、発展させることを目的として覚書を締結した。これに基づき、2019年6月に、国立ソウル大学校において各国の平和研究者が集い、シンポジウムを開催することが決定した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を実施したほか、国立ソウル大学校統一平和研究院との学術協力等促進のための覚書を締結し、研究を活性化する環境が整うなど、優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。 |

| ○研究成果の積極的な公開及び還元（小項目⑨） | | | |
|---|---|---|---|
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 論文発表及び出版による研究業績の向上に努める。加えて、叢書の出版、シンポジウム、研究公開イベント、展覧会の開催等により、研究成果を積極的に社会に公開及び還元する。 | 叢書の出版、シンポジウムや展覧会の開催等による研究成果の積極的な社会への公開及び還元 | b | 各学部等において、次のとおり研究成果の積極的な公開及び還元に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・国際学部及び国際学研究科では、紀要「広島国際研究」第24巻を、国際学部叢書第9巻『複数の「感覚・言語・文化」のインターフェース―境界面での変化と創造に関する新しい見方』をそれぞれ刊行し、研究成果の普及を図った。また、公益財団法人広島平和文化センターなどが主催する講演会での講演や、県内高等学校や小中学校に講師を派遣するなど多様な活動を行った。<br>・情報科学部及び情報科学研究科では、本学と県立祇園北高等学校による高大連携事業を実施し、理数コースの40人の学生が本研究科で研究開発中の「草の根情報伝搬システム」のフィールド実験に参加した。<br>・芸術学部及び芸術学研究科では、展覧会の開催などにより、研究成果の発表を積極的に行った。教員による研究発表活動は、個展16件、学会発表5件、企画展6件、グループ展への出展94件、団体展への出展20件となった。また、学生による研究発表活動は、グループ展への出展68件（参加学生数345人）、個展12件、公募、団体展への出展9件となった。<br>・広島平和研究所では、講演会、公開講座、シンポジウム等の企画及び実施、出版活動などに取り組んだ。連続市民講座、国際シンポジウム（テーマ：平和への扉を開く―核兵器禁止条約と、これから）、研究フォーラム（6回）を開催するとともに、広島平和研究所開設20周年記念事業として、大学生、大学院生、公務員及びメディア関係者を対象とした「ヒロシマ平和セミナー2018」などを実施した。また、出版活動としては、紀要第6号、ニューズレター第21巻第1号及び第2号、HPIブックレット第6巻を刊行したほか、「アジアの平和と核―国際関係の中の核開発とガバナンス」を刊行した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| 4　社会貢献（大項目④）　小項目⑩－⑪ | | | |
|---|---|---|---|
| ○公開講座の充実等による市民の生涯学習ニーズ等への対応（小項目⑩） | | | |
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 幼児から社会人まで幅広く市民の生涯学習ニーズ等に対応した公開講座等を開催する。 | 小中高生、市民、企業の技術者・研究者等を対象にした公開講座等の実施 | a | 以下のとおり、公開講座等を実施した。<br>【開催実績】<br>①県立広島大学との連携公開講座<br>・ひろしま学を考える（延べ受講者数227人）<br>・言語を通じて世界を知る（延べ受講者数185人）<br>②国際学部公開講座<br>・朝鮮半島を知る―核問題・安全保障・国づくり―（延べ受講者数83人）<br>・難民問題と交差する視線（受講者数110人）<br>③情報科学部公開講座<br>・高校生による情報科学自由研究（受講者数85人）<br>・講演会（受講者数18人）<br>④芸術学部公開講座<br>・一般向け（日本画、油絵、版画、彫刻、視覚造形、染織造形）（受講者数93人）<br>・サマースクール（日本画、油絵、彫刻、デザイン工芸）（受講者数97人）<br>・社会人向け工芸・版画技能講座（金工、染織、版画）（受講者数7人）<br>・社会人向け工芸・版画技能講座夏季特別講座（金工、染織、版画）（受講者数4人）<br>⑤市大英語eラーニング講座<br>・第1期～第3期（受講者数98人）<br>⑥COC＋高校生のための広島市立大学サテライト講座（山口県柳井市で実施）<br>・私のアートとアートディレクション、そのコンセプト（受講者数20人）<br>・歩き方からわかること～個人認証から心身状態の推定まで～（受講者数19人）<br>・アフリカ地域研究入門～フィールドワークによりマサイの暮らしを考える～（受講者数14人）<br>　また、情報科学部では、児童及び生徒を対象とした教育活動として、次の事業に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>①ひろしまコンピュータサイエンス塾<br>・小学生向けには、青少年のための科学の祭典などに出展した。なお、中学生向けに実施を予定していた「プログラミング講座」については、台風12号の接近に伴い、中止とした。<br>②グローバルサイエンスキャンパス（広島大学との連携事業）<br>・平成29年度から継続して2人のジャンプステージの高校生を受け入れるとともに、新たに6人のステップステージの高校生を受け入れた。そのほか、情報分野に関するセミナーを実施した。<br>③広島県科学セミナー（広島県教育委員会との共催）<br>・高校生220人が参加し、67人のポスター発表が行われた。本学から、指導助言者及び審査員として教員10人が参加するとともに、広島県高等学校教育研究会理科部会との共催で高校教員を対象とした研修会において、本学教員が講演を行った。<br>　また、広島市立広島中等教育学校の全校生徒約720人がeラーニングを利用した英語学習を行えるよう、本学が開発したシステムと教材を提供したほか、5年生40人が本学を訪問し、英語による講義と留学生2人との英語による交流会を実施した。<br><br>　以上のとおり、幅広い世代を対象とした公開講座を多数実施するなど、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |

| ○地域、行政機関、企業など社会との連携の推進（小項目⑪） | | | |
|---|---|---|---|
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」を推進し、広島都市圏の活性化につながる教育研究活動を実施することにより、地方創生に貢献する。 | 事業協働機関による協議会等の開催、観光関連データベースの運用 | a | 次のとおり、COC＋事業の実施に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・平成30年7月に開催された外部評価委員会（教育、調査研究、観光、芸術の各分野の有識者で構成）において、「A　計画を上回った実績を上げている」との評価を得た。<br>・観光関連データベースについては、学内で試験的に運用を開始し、「観光情報学」で教材とした。また、利用規定を含めたマニュアルを作成するとともに、事業協働機関の参加校や自治体への閲覧、活用を促した。<br>・アートプロジェクトでは、6地域において、芸術学部の全10専攻の学生及び教員が参加した（参加者：155人）。<br>・「ICTによる観光情報を活用した観光振興―その事例と展望」をテーマにCOC＋フォーラムを開催した（参加者67人）。<br>①長崎大学COC＋観光活性化支援システム（長崎県の事例）<br>講師：一藤裕（長崎大学ICT基盤センター准教授）<br>②広島市立大学COC＋サイクリストの行動情報を利用した観光振興（しまなみジャパンの事例）<br>講師：植松敏美（広島市立大学社会連携センター特任助教）<br>③観光予報プラットフォームを利用した中小事業者の生産性向上の取組等（伊勢で100年続く老舗飲食店ゑびやの事例）<br>講師：森岡順子（公益社団法人日本観光振興協会）<br>④DMOネットによる観光地マーケティング（秩父地域おもてなし観光公社の事例）<br>講師：菅野正洋、渡邊一樹（観光庁観光戦略課）<br>・「大学連携による学生の観光研究・活動発表会」を開催し、全12テーマの発表があった。終了後のアンケート調査では、学習・研究上の刺激の度合いについて「非常に触発された」、「触発された」の合計が96%になるなど、学生の観光に関する学習・研究意欲の高まりに効果を上げた（参加大学数7大学、学生数64人、教員数21人）。<br>・事業協働機関（参加校、自治体、経済団体）での連絡会議や、協働協議会を開催し、平成30年度事業実施状況の報告や、平成31年度事業計画案について意見交換する場を設けた。<br><br>以上のとおり、各事業項目において積極的な取組を進め、優れた成果を挙げていることから「a」と評価した。 |
| 社会連携センターを窓口として、広島市をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。 | 受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPR | a | 受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPRに向けて以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績：（　）は平成29年度実績】<br>・受託研究、共同研究：58件（60件）<br>研究費計98，034千円（91，982千円）<br>・補助金：2件（4件）<br>研究費計46，526千円（64，707千円）<br>・奨学寄附金：12件（11件）<br>研究費計14，184千円（9，694千円）<br>また、受託研究・共同研究等を推進するため、研究成果のPR、社会連携コーディネーターによる技術相談などを実施した。<br>・9月：産学連携研究発表会の実施（来場者数：160人）<br>・11月：地域貢献事業発表会の実施（来場者数：130人）<br>また広島県水産海洋技術センターと共同で「瀬戸内の魅力」を発信するヴァーチャル・リアリティ技術（360度カメラでの水中撮影の技術）を開発したほか、西国街道に設置するデザインマンホールふたのデザイン制作、認知症高齢者見守り事業に係るQRシールのマークデザイン制作や、広島城所蔵の浅野長晟公肖像画模写の制作などを実施した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施するとともに、行政機関からの要請に応じ、デザイン制作を多数実施するなど、優れた成果を挙げたことから「a」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。 | COC+アートプロジェクトをはじめとした地域展開型の芸術プロジェクトの実施 | a | 芸術学部及び芸術学研究科では、地域との連携による地域展開型の芸術プロジェクトを意欲的に実施した。COC＋アートプロジェクト10件の他、企業とのコラボレーションを含む8件の地域展開型のプロジェクト、その他のプロジェクトとして22件、計40件のプロジェクトを展開した。<br>【主なプロジェクト】<br>・COC＋アートプロジェクトでは、宮島轆轤の後継者育成を目指す「宮島ものづくり産業復興プロジェクト」＜廿日市市＞、NHK広島放送局と学生との協働による記録映像制作「広島ピースプロジェクト」＜広島市＞、マンホールデザインプロジェクト」＜広島市＞、「安芸太田染織プロジェクト」＜安芸太田町＞、「尾道風景画プロジェクト」＜尾道市＞などを実施した。<br>・「基町プロジェクト」では、4回目となる「基町、昔写真展」を開催したほか、「土曜の先生」講座の継続的な実施、基町小学校での版画のワークショップなどを行った。<br>その他、浅野氏入城400年記念事業の一環として、肖像画（模写）の復元制作、安佐動物公園で長寿世界一を記録したクロサイ「ハナ」の実物大モニュメント制作、香川県小豆島町と連携した「三都半島アートプロジェクト」など県内外での活動を積極的に実施した。<br>また、広島市内や呉市内の病院と連携して、病院内環境の充実と芸術家育成を目的とした、「国立病院機構呉医療センター・中国がんセンター芸術賞」(呉海軍病院開設130年記念行事)、「広島赤十字・原爆病院賞」、社会医療法人清風会と連携した「清風会芸術奨励作品展」を行った。<br><br>以上のとおり、地域と連携した様々なアートプロジェクトを実施し、芸術による社会活動を教員と学生が一体となって取り組み、地域に貢献したしたことから、「a」と評価とした。 |
| 学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。 | 学生及び教員の実施する広島市や地域等との協働事業の支援 | a | 平和な世界の創造に向けより一層貢献していくため、公益財団法人広島平和文化センターとの協定を見直し、平和の推進や国際交流・協力に関し有機的に連携協力することを内容とする包括的連携協力協定を締結した。また、学生・教職員の活動の活性化を目的として、新たに、本学の玄関口に当たり学生が多く居住する横川地区にあるNPO法人と相互協力協定を締結した。<br>さらに、教員及び学生の実施する事業を支援するため、社会連携プロジェクト及び市大生チャレンジ事業を実施し、以下の成果を得た。<br>【取組実績】<br>〇社会連携プロジェクト（教員の社会貢献活動に対して1件当たり100万円を限度に事業費を支援する制度）<br>件数：9件（平成29年度：8件）<br>・しまなみ観光サイクリストの行動情報収集プロジェクト<br>・「三都半島アートプロジェクト2018－けしきのかたち-」<br>・柳井プロジェクト<br>・瀬戸内の魅力発信プロジェクト・バーチャルリアリティー編<br>・本学若手教職員による光の作品「Lights」の展示<br>・大学間連携による教育プログラム「ひろしま医工学スクール」<br>・広島の文化財（美術）を学ぶ教育プロジェクト-三原市・佛通寺所蔵「雲谷等顔筆襖絵」を教材として<br>・地域資源の撮影を通じた写真映像コンテンツ編集・発信能力の開発<br>・尾道市立大学と連携したアーティストによる空き家再生事業を軸に、観光振興による地域創生に向けた人材育成事業<br>〇市大生チャレンジ事業（学生の社会貢献活動に対して1件当たり15万円を限度に事業費を支援する制度）<br>件数：6件（平成29年度：4件）<br>・市大生によるパソコンなんでも相談室2018<br>・広島の中学・高校生を対象としたプログラミング教室<br>・ヒロシマピースキャンプ2018<br>・横川プロジェクト<br>・情報化社会に対する興味を深めよう<br>・写真作品とカメラのワークショップを通した基町アパートの地域活性化<br>そのほか、広島市立広島中等教育学校の4年生を対象に実施した「英語教育リサーチスクール」に留学生4名を派遣したほか、広島市立大塚中学校が生徒に英語を使う場を提供するために実施した「イングリッシュ・デイ」に留学生5人を派遣した。<br><br>以上のとおり、教員及び学生の実施する多くのプロジェクトを支援したことに加え、留学生を地域の学校に派遣するなど、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |

| 5　国際交流（大項目⑤）　小項目⑫－⑬ | | | |
|---|---|---|---|
| ○学術交流及び学生交流による国際交流の推進（小項目⑫） | | | |
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 言語、地域、学術分野等を踏まえた海外学術交流協定大学の戦略的な開拓、短期留学プログラムの新規実施等により、学術交流及び学生交流を推進する。平成33年度までに、派遣・受入留学プログラム参加学生数を年間192人（平成26年度96人）にする。 | 海外学術交流協定大学等の戦略的な開拓、短期留学プログラム等の実施 | s | 学術交流協定大学等の開拓について、ケベック大学モントリオール校（カナダ）、コンコルディア大学（カナダ）、蘇州大学（中）、上海大学（中）と新たに協定を締結し、学術交流・学生交流による国際交流の範囲がさらに拡がった。<br>留学プログラム等については、学術交流協定大学との交換留学や、短期留学プログラム（短期語学留学プログラム及び海外交流プログラム）を推進した結果、派遣・受入を合わせたプログラム参加学生数は、前年度を上回る203人となった（平成29年度196名）。<br>【取組実績】<br>・派遣学生数：83人<br>長期派遣：ハノーバー専科大学（ドイツ）、上海大学（中）、オルレアン大学（フランス）など10校へ24人<br>短期派遣：ハワイ大学（アメリカ）、オルレアン大学（フランス）、モスクワ国立大学（ロシア）など7校へ59人<br>・受入学生数：120人<br>長期受入：西南大学（中）、ハノーバー専科大学（ドイツ）、レンヌ第2大学（フランス）など7校から21人<br>短期受入：慶北国立大学（韓）、ルーサーカレッジ（アメリカ）及び「HIROSHIMA and PEACE」等の参加者99人<br>教職員交流について、ハノーバー専科大学（ドイツ）において、情報科学研究科教員1人が長期研修を行ったほか、本学副学長ほか6人の教職員が同大学を訪問し、講演や講義、ワークショップなどを実施するとともに、現協定の成果の検証等を行ったほか、西南大学（中）に、本学情報科学研究科の教員6人が訪問し、交流に関する意見交換を行った。<br><br>以上のとおり、海外学術交流協定大学の拡充について新たに4大学と協定を締結したほか、留学プログラム参加学生数が中期計画に掲げる数値目標192人を上回るなど、特筆すべき成果を挙げたことから、「s」と評価した。 |

| ○日本人学生及び留学生への支援の充実（小項目⑬） | | | |
|---|---|---|---|
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 国際学生寮の整備を推進し、施設を活用した多様な交流を促進する。 | 国際学生寮の開寮、国際学生寮を活用した多様な交流事業の実施 | s | 平成30年4月に国際学生寮を開寮し、教職員の支援の下、学生役職者を中心とした企画・運営を担い、以下のとおり交流事業を実施した。<br>【取組実績】<br>・4月：新入寮生歓迎会（Welcome party）<br>・6月：スポーツ大会、バーベキューの実施<br>・7月：「大塚・伴南ふれあい祭り」への参加<br>・7月～：災害による通学困難学生の受入れ<br>・8月：「HIROSHIMA and PEACE」参加学生との交流、マレーシア科学大学との交流会、多国籍料理パーティー<br>・10月：新入寮生歓迎会（ハロウィンパーティ）<br>・12月：シンガポール国立大学との交流会<br>・1月：慶北国立大学校（韓）との交流会、新年交流会（地域住民も参加）<br>・2月：送別会（Farewell party）<br>・3月：他大学の国際学生寮生との交流会<br><br>以上のとおり、国際学生寮開寮初年度にも関わらず、年間を通じて円滑に事業を実施するとともに、シンガポール国立大学との交流会など、海外大学等との交流会を多数開催したことは、特筆すべき成果であることから、「s」と評価した。 |
| 日本人学生の派遣及び留学生の受け入れに係る支援の充実を図る。 | 日本人学生の派遣及び留学生の受け入れに係る支援策の実施 | a | 次のとおり、日本人学生の派遣及び留学生の受入れに係る支援を行った。<br>【取組実績】<br>・短期留学プログラム（短期語学研修プログラム、海外交流プログラム）参加者に、以下のとおり助成金を支給した。<br>［支給内訳：短期語学研修プログラム37人 2，725，000円、海外交流プログラム22名 187，500円（計59人 2，912，500円）］【平成29年度：67人 2，102，500円】<br>・特別聴講学生を対象とした日本の生活・文化の体験支援策として、ホームステイプログラムを実施し、4月に3人、10月に8人の特別聴講学生が地域住民の家で1泊2日のホームステイを行ったほか、特別聴講学生等を対象とした日本の生活・文化の体験支援策として、2月に3人の留学生が石内北小学校を訪問し、小学生との交流を行った。<br>・教職員を対象とした危機管理意識の向上支援策として、民間企業の協力の下、海外において学生に起こりうる事件・事故等の危機対応を学ぶための危機管理シミュレーション訓練を実施したほか、留学する学生を対象とした危機管理セミナーを2回実施した。<br><br>以上のとおり、日本人学生の派遣及び留学生の受入に係る多様な支援を実施するなど優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。 |

【第3　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置】

6　業務運営の改善及び効率化等（大項目⑥）　小項目⑭－⑰

〇機動的かつ効率的な運営体制の構築（小項目⑭）

| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 本学の特色を生かした教育研究を推進するため、全学的かつ中長期的視点から教員を戦略的かつ機動的に任用・配置する。 | 全学人事委員会における教員の戦略的かつ機動的な任用・配置 | a | 教員の戦略的かつ機動的な任用・配置に取り組んだ。<br>人事委員会での審議を着実に重ね、採用方針が決定している常勤教員12ポスト中11人の任用を決定し、そのうち2人については10月から任用を開始した。<br>特に、平成31年度の平和学研究科の設置に向けて、優れた実績のある教員を確保するため、引き続き積極的に活動を行い、平成30年4月から1人、10月から1人の任用を開始するとともに、平成31年4月から2人の任用を決定した。<br>また、平成31年度から本格実施するIRを担当する特任教員1名の任用を決定した。<br><br>以上のとおり、公立大学法人制度の利点を生かし、理事長のリーダーシップの下で、戦略的かつ機動的な任用・配置を実施したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。 |
| 事務の継続性及び職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な運営体制を構築するため、中長期的視点から職員を任用・配置する。 | プロパー職員の任用、育成及び評価、今後の採用方針等に関する広島市との協議 | b | 法人事務職員（プロパー職員）の計画的な任用について、広島市と継続的に協議し、10月から公募試験及び無期雇用職員登用試験を実施し、平成31年4月1日から法人事務職員を新たに3人採用することを決定した。<br>また、平成30年度に採用した3人の職員を一般社団法人公立大学協会及び広島市の研修に積極的に参加させるとともに、人事評価体系について、広島市職員の事例に基づき、要綱・要領を作成し、評価を実施した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 研修の充実等により、職員の能力向上を図る。 | 公立大学職員セミナーへの参加、新規配属職員研修・各室等が主催する業務研修等の実施 | b | FD・SD研修会等を実施し、職員の能力向上に取り組んだ。また、一般社団法人公立大学協会が主催する研修へ11人を派遣した。<br>特に、法人として、平成30年度に初めて採用した法人事務職員（3人）については、広島市が実施する文書事務研修や法制執務講座などへの派遣を積極的に行った。<br>【FD・SD研修会実績】（主なもの）<br>・4月：新任教職員研修<br>・7月：科研費獲得研修会（参加者72人）<br>・9月：職員倫理研修（参加者117人）<br>・11月：情報セキュリティ研修会（参加者79人）<br>・11月：アクティブ・ラーニング研修会（参加者63人）<br>・12月：安全保障管理セミナー（参加者34人）<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 教育、学生支援、大学運営等の質の向上を図るため、IR（Institutional Research：学内の様々な情報を収集・分析し、大学業務の質の向上に活用することをいう。）を導入する。 | IRの試行実施及び各種システムの更新に向けた準備 | b | IRの本格導入に向け、平成31年度実施予定の各種システムリプレースにおいては、IRに対応可能となるような仕様とするための調整を行った。<br>入試、学業成績、就職状況等の各種データの収集、整理及び分析等を行い、内部質保証の強化を図るとともに、IRの本格実施に向けた企画・調整を行うため、IRを担当する特任教員の採用について公募し、平成31年4月から着任することが決定した。<br>IRの実施に向けては、IRに関する学内データの収集と学内で実施されているアンケートの見直し・集約を行い、アンケートに関する実施方針を定め、周知するとともに、内部質保証委員会において、平成31年度からのIRの実施について実施方針を明確化した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 大学運営の効率化及び質の向上を図るため、学内外の多様な意見を活用しつつ、運営組織の在り方及び事務処理の内容・方法について定期的に点検し、必要に応じて改善を行う。 | 運営組織の在り方や事務処理の内容・方法の点検・改善 | b | 法人の設置団体である広島市への組織・人員要求の機会をとらえ、運営組織の在り方について点検したほか、事務マニュアルについて、平成29年度に引き続き、新規事務事業に係るものの作成及び既作成分の点検・更新を実施し、より完成度の高いものとした。<br>また、新入教員（11人）を対象に、適正な事務執行に係る研修を実施した。<br>さらに、学生支援室長を講師として、障害者差別解消法及び学生支援に関する研修会を実施し、修学上の配慮などについて理解を深めた。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| ○社会に開かれた大学づくりの推進（小項目⑮） | | | |
|---|---|---|---|
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 地域の企業・自治体等との積極的な連携・交流を通じて地域のニーズを的確に把握し、教育研究活動への反映等に取り組み、社会に開かれた大学づくりを推進する。 | 各種連携・交流事業等を通じた地域のニーズの把握と教育研究等への反映 | a | 新たなものづくりができる人材を育成することを目的に開設した「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」において、2年目となる平成30年度は、道具のデザインを意識させた教育プログラムとし、8名の学生が参加した。その成果作品を芸術資料館で公開展示し、成績優秀者への授賞式を行った（最優秀賞、優秀賞各1人）。<br>また、本学芸術学部と広島市安佐動物公園、広島ニューライオンズクラブが連携し、動物公園正門前にクロサイの「ハナ」をモデルとした、サイのモニュメントを設置した。<br>さらに、浅野氏入城400年記念事業の一環として、本学日本画研究室が浅野家ゆかりの饒津神社からの依頼で浅野長晟公の肖像画（複写）制作を行った。<br><br>以上のとおり、地域のニーズを反映し、本学ならではの特色ある連携・交流事業を実施し、優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。 |
| 教育研究等の実績の積極的な公開等により、教員活動の活性化と社会への説明責任を果たす取組を推進する。 | 教員の教育・研究実績の公開状況の点検・修正、ファカルティ・レポート（教員業績集）の発行 | a | 教育・研究実績等の積極的な公開等に資するためのツールの一つとして、引き続き教員システムを着実に運用し、全教員に対し、教員システムへの研究実績の入力を徹底するよう周知した。また、本学として初めてとなるファカルティ・レポートを作成し、ウェブサイト等で公表を行った。<br>さらに、個々の教員における「質保証」を図るため、全教員を対象とした年度計画作成と自己点検を実施することとし、「教員活動における年度計画・自己点検結果シート」を新たに作成した。作成したシートは、部局内での共有を図った。<br><br>以上のとおり、ファカルティ・レポートの発行や、全教員に対する教員システムへの入力の徹底など、優れた取組を実施したことから、「a」と評価した。 |
| 魅力的で利用しやすいものとするため、ウェブサイトのリニューアルを行うとともに、英語版ウェブサイトをはじめとするコンテンツの充実に取り組む。また、多様なメディアの相互活用により、効果的かつ魅力的な広報を展開する。 | ウェブサイト等の見直し・改善、映像コンテンツ等の活用 | b | 効果的かつ魅力的な広報を展開するため、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・平成29年度にリニューアルしたウェブサイトをより利用しやすいものとなるよう、教職員向けにアンケートを実施し、その結果をもとに改修を行った。<br>・海外の学術交流協定大学等で活用するため、英語版の「大学紹介ビデオ」を作成し、映像コンテンツの充実を図った。<br>・大学院入学者確保のため、大学院進学情報サイト「大学院へ行こう！」へ情報掲載を行った。<br>・QRコード等の活用によりウェブサイトとの連携を図った「大学案内2019」を発行した。<br>・全てのウェブサイト利用者が、提供されている情報やサービスにアクセスし、コンテンツや機能を利用できることを目指し、「公立大学法人広島市立大学ウェブアクセシビリティ方針」を策定するとともに、教職員に対し概要説明を行い、改善の取組を始めた。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから「b」と評価した。 |
| 本学のブランドイメージの一層の浸透を図るため、コミュニケーションマーク等を用いた大学オリジナルグッズを開発し、活用する。 | 記念品の制作、ワーキンググループでのノベルティー検討・制作、オリジナルグッズの増加 | a | 本学の特色を生かした記念品、オリジナルグッズの開発に取り組んだ。<br>本学のコミュニケーションマークをデザインした「オリジナルネックストラップ」や「オリジナルUSB」を作成したほか、学生、教職員を対象に実施した写真コンテスト「画像投稿サイト」で最優秀作品に選ばれた写真をデザインした「オリジナル図書カード」、折り鶴再生紙を利用した「一筆箋風ノート」を作成した。<br>また、売店において「オリジナル腕時計」、「オリジナルプリントTシャツ」、芸術学部（染織造形）の学生が制作した「オリジナル染織Tシャツ」の販売を開始し、「オリジナル染織Tシャツ」については、完売となった。<br><br>以上のとおり、本学の特色を生かしたオリジナルグッズなどの制作に取り組み、平成29年度を上回る7アイテム（平成29年度：3アイテム）を制作するなど、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。 |

| ○自己点検及び評価による大学運営の改善並びに評価に関する情報の公開（小項目⑯） | | | |
|---|---|---|---|
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 自己点検及び評価の結果を大学運営の改善につなげるとともに、評価結果をウェブサイト等で積極的に公開する。また、内部質保証（高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を基に改革・改善に努め、それによって、その質を自ら保証することをいう。）の強化に取り組む。 | 自己点検・評価の実施及び次年度計画等への反映、内部質保証の強化 | b | 自己点検・評価の実施及び次年度計画等への反映、内部質保証を強化するため、以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・内部質保証委員会において、当該年度に行う取組の実施計画及び大学認証評価結果における課題解決に向けた実施計画の作成及び平成29年度業務実績報告書を作成した。<br>・個々の教員における「質保証」を図るため、全教員を対象とした年度計画作成と自己点検を実施することとし、「教員活動における年度計画・自己点検結果シート」を新たに作成した。作成したシートは、部局内での共有を図った。<br>・教員の教育・研究実績等を広く公開するため、教員総覧（教員システム）への研究業績等の入力を徹底するとともに、「ファカルティ・レポート」を発行した。<br>・平成30年6月に、高大接続改革に着実に取り組むため、3つのポリシーを全体的に見直した。<br>・PDCAサイクルを適切に機能させることを目的として、各学部・研究科等において自己点検・評価シートを作成し、平成31年度から実施することを決定した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| ○施設・設備の効率的な維持管理、教職員の服務規律の確保等その他業務運営の改善（小項目⑰） | | | |
|---|---|---|---|
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 施設・設備の効率的な維持管理と長寿命化を図るため、「広島市立大学保全計画」（仮称）を策定し、計画的な維持保全に取り組む。 | 「広島市立大学保全計画」に基づく維持保全の実施 | b | 次のとおり、施設・設備の維持保全に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・国際学部棟個別空調機の大規模更新に係る契約を計画どおりに締結し、更新を完了した。<br>・施設全体の屋上防水の劣化が進行しているため、特に深刻な講義棟、芸術学部棟の雨漏り箇所から重点的に修繕した。<br>・不具合の確認されている高圧受電設備の維持保全を含む、基幹設備の機能回復修繕を多数実施した。<br>・大学施設内の要改善箇所について、低廉な価格での一般修繕を多数実施し、体育館照明設備の不点灯解消及び附属図書館・語学センター正面扉の自動化、正面案内板再生等を実施した。<br>・施設内の福祉環境整備のため、正面大階段等に手すりを設置した。また、主要扉の自動化に取り組んだ。<br>・電気受給契約の入札では、基本料金を引下げるため、契約電力を100kWh引き下げるとともに、デマンド監視装置による大型空調機器の監視体制を見直した結果、電気使用量を対前年度比4．2%削減した。<br>・ガス空調機器の更新等により、都市ガスの使用量を対前年度比9．5%削減した。<br>・「広島市立大学保全(長寿命化)計画」について、所要の見直しを行った。<br>・施設保全（長寿命化）計画に基づき、次期中期計画策定に向けた施設保全（長寿命化）実行計画の策定に着手し、施設大規模修繕サイクル案の見直し、及び将来的な大規模保全工事に備えた広島市からの技術支援について、広島市の関係部署と合意し、緊急時における施設改修工事が対応可能となった。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 職場巡視、研修の定期的な実施等により、教職員の健康の保持増進及び安全衛生管理の向上を図る。 | 衛生管理者の養成、安全衛生管理研修・職場巡視等の実施 | b | 法令に基づき、教職員定期健康診断及び特殊健康診断を実施した（受診率99．4%）。<br>衛生委員会については、平成29年度と同様に毎月1回の開催を継続するとともに、年6回の職場巡視、不用品の廃棄や整理整頓を徹底し、良好な職場環境の維持・向上に努めたほか、ストレスチェックを実施し、教職員が自らの心身の状態に気づけるようにし、高ストレス状態にあると判定された教職員については、産業医による個人面談の案内を行った。<br>また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するため、正規職員の増員（1名）、業務改善・効率化の徹底、時間外勤務の削減について職員への定期的な注意喚起などを行った。<br>さらに、健康増進法改正に伴う受動喫煙対策について審議を重ね、敷地内全面禁煙に向け、学内の喫煙所を段階的に削減するとともに、働き方改革関連法の施行に伴い、教職員の労働時間を客観的に把握することを目的に、勤務状況等報告書を出勤時間等報告書と様式を改めるなど法令改正への対応を着実に実施した。<br>加えて、平成30年度の学部新入生に向け、「体育実技」及び「健康科学」の授業において一次救命講習・AED講習を実施するとともに、教職員を対象とした一次救命講習・AED講習を2回実施した（参加者28人）。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 法令遵守及び各種ハラスメント等の防止に関する研修等の実施により、教職員の服務規律の確保を図る。 | 服務規律、ハラスメント、研究不正防止・研究倫理等に関する研修会等の実施 | b | 事務局等の全職員を対象に倫理研修を実施し、服務規律の確保を図った。<br>また、教職員全員を対象としたハラスメント防止等の講習会を開催し、不祥事防止に努めた。なお、他大学等における不祥事の事例を講習会において情報提供するとともに、ウェブサイトなどで報道された事例についても情報提供を行った。<br>研究倫理教育の一環として、新たに着任した教員及び研究費執行に関わる職員に対し、「研究倫理eラーニングコース」（日本学術振興会）の受講を徹底するとともに、研究倫理の啓発のため、パンフレット及びポスターを作成して周知した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げた取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 災害等不測の事態に適切に対応できるよう、危機管理マニュアルの点検・見直し等を行う。 | 危機管理マニュアルの点検・見直し等の実施 | b | 「危機管理カード」[災害対応マニュアル(事務局版)における、災害対応に係る準備体制及び危機対策本部設置基準を記載したカード]については、自身の参集時期や体制の設置基準に応じ、確実な参集が行われるよう、紙ベースでの発行に加えて、パワーポイント形式及びPDF形式でも発行し、各職員が利活用しやすい形で提供するなど、充実を図った。<br>また、地震及び火災発生を想定した防火防災訓練を実施し、安佐南消防署職員の指導・講評を受けるとともに安佐南消防署職員を講師に迎え、教職員、学生を対象とした体験型研修会「水消火器を用いた消火訓練」の開催や、教職員を対象とした危機管理研修会「防火・防災管理」を開催した。<br>さらに、職員の海外渡航に係る危機管理マニュアルを施行し、危機管理カードを作成するとともに、常勤職員が業務又は研修のために海外渡航する場合に携行することとした。<br><br>以上のとおり、危機管理体制等の強化に係る取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

| 7　財務内容の改善（大項目⑦）　小項目⑱ | | | |
|---|---|---|---|
| ○多様な収入源の確保及び経費の適正かつ効率的な執行による財務内容の改善（小項目⑱） | | | |
| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
| 外部資金の獲得、大学が保有する施設・設備の利活用の促進等により、多様な収入の確保に努める。また、同窓会等との連携の下、教育研究活動の充実等を目的とした「広島市立大学基金」（仮称）を創設する。 | 多様な収入の確保、寄付の状況等を踏まえた基金を増やすための活動等の検討・実施 | b | 学内施設の貸付の際には、貸付料、光熱水費及び駐車場利用料の負担を求め、古紙の売り払いを行うなど収入確保を図った。<br>広島市立大学基金については、基金の原資を増やすための活動等について検討するとともに、奨学寄附金の残額（退職者分）について、基金に繰り入れた。<br>【広報活動】<br>・大学説明会<br>・退職予定教職員<br>【寄附の状況】<br>・基金残高　7，821，211円<br>（内訳）<br>期首残高　7，195，604円<br>寄附金　130，000円<br>奨学寄附金からの繰入　495，535円<br>利息　72円<br>・寄附件数3件（個人）<br>そのほか、受託研究・共同研究等に取り組み、外部資金による研究活動の活性化を図るため、産学連携研究発表会を実施し、研究成果のPRを行った。<br>・受託研究、共同研究、補助金及び奨学寄附金<br>72件、158，744千円（平成29年度：75件、166，383千円）<br><br>以上のとおり、多様な収入の確保に向けた取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 大学の持続的な発展のため、大学運営の恒常的な見直し・改善を通じ、教職員一人一人のコスト意識を高め、経費の適正かつ効率的な執行に努める。 | 各部局、委員会、事務局における経費の適正かつ効率的な執行の検証、事務事業の見直し | b | 平成30年度予算案の内示に際し、事務事業を効率的に執行し、経費節減を図って各事業を実施するよう学内に通知した。<br>また、新入教員（11人）を対象に、適正な事務執行に係る研修を実施した。<br>教員研究費については、引き続き3年間を一つの単位として年度を越えた研究費の活用を可能とし、計画的かつ効率的に執行できるようにした。<br>平成31年度予算要求に当たっては、事務・事業の経費節減に向けた取組等により新規事業等の実施に必要な財源確保に取り組むとともに、限られた財源の有効活用を図る観点から、緊急性、重要性、経費対効果等を十分検討した上で予算要求を行うよう学内に通知した。<br>予算編成に当たっては、経常経費の4％削減、研究用機器のリース料の原契約の10％相当額削減などの徹底した経費節減に取り組み、約8,700万円を節減して中期計画の実現に向けた新規事業の実施などに係る財源を確保した。<br>さらに、経常的な業務全般について事務マニュアルを作成し、定期的に点検を行い、事務処理の内容及び方法について改善を図ることにより、的確かつ効率的な業務運営を図った。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |

重点取組項目に該当する年度計画の記載事項ごとの実施状況に係る評価　　参考資料１－２

○重点取組項目１（教育研究）
３学部合同ゼミの開設及び学際的な研究活動の活性化により、国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした教育研究を推進する。

| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 多様な価値観に触れ、多様な視座・研究アプローチを学ぶため、国際学、情報科学及び芸術学という特色ある学部構成を生かし、必修科目として3学部合同ゼミを開設する。 | 3学部合同基礎演習の実施 | s | 「3学部合同基礎演習」の開講に当たっては、教職員が連携して諸準備を行った。開講に当たり、担当教員に対して、説明資料を配布するとともに、学外活動での保険適用の要件や剽窃防止教育など、本演習において生じうる問題への対応について確認したほか、欠席学生の情報連絡体制を整備し、入学直後の学生の就学状況の把握と適切な支援に留意することとした。<br>このような準備の下、平成30年度入学生（428人）を36クラス（1クラス11～12人）に分け、1年次に必修のゼミとして開講した。<br>いずれのクラスも3学部の学生で編成したほか、担当教員についても3学部で分担し、グループワーク等を通じて、学部の専門性を超えた多様な知識や価値観を育んだ。<br>さらに、「いちだい知のトライアスロン」事業を講義に取り入れることで、読書、映画鑑賞、美術鑑賞を通して幅広い教養を身に付けるとともに、レポート作成やプレゼンテーション、ディスカッションによりコミュニケーション能力を養成した。取組に当たっては、単に講義レポートを投稿するだけでなく、発表を行うようにするなど、自身の取組を深く考察するものとなるように工夫した。<br>講義終了後は、学生アンケートを実施し、他学部の学生との演習については64%、他学部教員による演習については56%、「いちだい知のトライアスロン」の講義取り入れについては45%の学生から「有益であった」との回答を得た。<br>講義実施後、担当教員等による3学部合同基礎演習ワーキンググループを開催し、次年度に向け、同演習に関し、学生及び教員の共通理解を図る資料を作成するとともに、教員説明会において、各学部代表による講義事例説明を取り入れた。<br>加えて、演習全体における成績評価基準の確立、「いちだい知のトライアスロン」投稿方法の改善、再履修学生への十分な支援体制の構築を行った。<br><br>以上のとおり、「3学部合同基礎演習」の開講については、綿密な準備の下、予定通り開講・実施するとともに、授業実施後においても、来年度に向けた授業改善を図るなど国際学、情報科学及び芸術学の特色ある学部構成を生かし、教職員一丸となって取り組んだことから、特に優れた取組を行ったものとして、「s」と評価した。 |
| 国際学、情報科学、芸術学及び平和学の特色ある学部、研究科及び研究所の構成を生かした本学特有の新しい分野の研究活動並びに国際貢献及び地域貢献の視点で社会との関わりを意識した研究活動のより一層の活性化を図る。 | 本学の特色を生かした新しい分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化 | a | 本学の特色を生かした分野の研究活動や社会との関わりを意識した研究活動の活性化のため、次のとおり取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・教員の科研費獲得実績を向上させるため、平成30年度から特定研究費を特色研究費・準備研究費・科研費獲得支援研究費に再区分する制度改正を行った。<br>・国際学研究科では、地元の要請に基づき、広島県水産海洋技術センターと連携し、広島湾のかき筏に住みつくクロダイのブランディング化に関する研究を開始し、水中撮影及び分析の調査に当たっては、情報科学研究科の教員と共同で実施した。<br>・情報科学研究科では、情報科学における新分野（モニタリングネットワーク、社会情報学）を進展させるための教員選考・採用を行った。また、科研費新学術領域研究において、「分子シミュレーションによる生体活性サイトの構造・機能相関の解明とデザイン」の研究や、農業・食品産業技術総合研究機構の研究開発費で、ＡＩを活用した家畜疾病の早期発見技術の開発などを行う「革新的技術開発・緊急展開事業のうち人工知能未来農業創造プロジェクト推進事業」の研究、科研費（基盤研究（A））で通常の内視鏡を利用しながら、胃や腸などの広い範囲について、対象やその周辺の形状及びサイズの計測が行える「パターン投影と深層学習を利用した頑健で高精度な3次元内視鏡システム」の研究を、それぞれ進めた。また、外部資金を活用した研究活動の活性化の事例として、総務省戦略的情報通信研究開発推進事業の受託研究費を活用して、情報工学専攻ネットワークコースの3研究室（ネットワークソフトウェア研究室、情報ネットワーク研究室、モニタリングネットワーク研究室）とKDDI総合研究所が連携して豪雨災害の被害を低減することを目的とした「草の根災害情報伝搬システムの研究開発」を進めた。本研究開発の成果は、安佐北区三入公民館でデモを実施し、テレビ、新聞のメディアで報道されるなど注目を集めた。<br>・芸術学研究科では、「基町プロジェクト」において、平成29年度の実績をもとに、地域から学ぶ、考える、表現するといったプロセスの教育研究を推進し、COC＋のアートプロジェクトと連携し、空き店舗を活用しながら更なる展開につなげた。また、他大学の学生40人余りを迎え基町アパートの見学会を支援するなど、外部との交流を図った。<br><br>以上のとおり、研究活動の活性化に取り組み、とりわけ「草の根災害情報伝搬システムの研究開発」は、メディアにも注目されるなど、優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。 |

○重点取組項目２（平和）
　平和学研究科の新設等、広島平和研究所を有する本学ならではの平和の創造に向けた教育研究活動を推進する。

| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 大学院に平和学研究科を新設する。 | 文部科学省への設置届出、教員の新規採用、入学試験の実施等平和学研究科の設置に向けた諸準備 | b | 平和学研究科の開設に向けて、平成30年４月に文部科学省に対して、設置届出書類を提出した。５月には、平和学研究科準備委員会を設置し、教務、入試等に関する必要な事項を審議した。<br>入学試験については、「AO入試」、「一般・社会人特別入試」、「外国人留学生特別入試」の3区分で実施することを決定し、進学説明会を開催するなど、大学院生の確保に尽力した。<br>その他、履修案内の作成や、規程等を整備したほか、大学院生及び新規採用教員の研究室の整備などを実施した。<br><br>以上のとおり、平成31年４月の平和学研究科の開設に向けた諸準備に着実に取り組んだことから、「b」と評価した。 |
| 平和科目の必修化等により、平和関連教育の充実を図る。 | 平和関連教育の実施、大学院全研究科共通科目での平和関連教育の充実に向けた検討 | b | 平成31年度の平和学研究科の開設を機に、全研究科共通科目として平和関連科目を開設することとした。<br>その結果、将来的なダブルディグリープログラム等による外国人学生の受け入れを念頭に、前期に「ヒロシマと核の時代」を英語で開講するとともに、後期に開講している「国際関係と平和」について、英語での開講も可能とした。<br>また、広島平和文化センターが認定する「広島・長崎講座」に本学の学部総合共通科目（平和科目）の「国際化時代の平和」が平成30年度から新たに認定され、認定は全10科目となった。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |
| 広島平和研究所における研究活動を活性化するため、学外研究者の積極的な参画等を促進する。また、広島に立地する研究所として、核・軍縮等特定のテーマを定めたプロジェクト研究を実施する。 | 学外研究者の参画促進及びプロジェクト研究の実施 | a | 広島平和研究所では、研究会や研究フォーラムの開催を通じ、国内外から多数の学外研究者等を招聘して研究活動の活性化を図るとともに、研究所としてのプロジェクト研究を実施した（学外研究者の参画は15人）。<br>【取組実績】<br>・研究フォーラム（6回）<br>講師：石岡丈昇氏（北海道大学大学院教育学研究院准教授）<br>テーマ：「貧困から平和を考える―平和概念の再構築へ」ほか<br>・コンラート・アデナウアー財団との共同ワークショップ“The New Inter－national Relations Template and Japan’s Indo－Pacific Vision”（新しい国際関係の枠組みと日本のインド太平洋構想)を、１月24日、25日の2日間開催し、国内外から研究者が参加した。<br>なお、平成30年度に実施したプロジェクト研究は、以下のとおりである。<br>【平成30年度実施プロジェクト】<br>・「戦後」の史的再考―戦争から平和への移行期研究　※継続2年目<br>・The Role of Reconciliation and Justice in the Peace Process（平和構築プロセスにおける和解と正義の役割）※継続2年目<br>・Research in Several Archives of American hibakusha and Atomic Veterans Conference（米国のヒバクシャ資料館、及び、核に関与した退役軍人会議に関する研究）<br>「『戦後』の史的再考」プロジェクトでは、参加者が研究成果を広島平和研究所主催の「連続市民講座」で講演することにより、市民への還元を図るとともに、論文化して市民向けのブックレット（「ヒロシマ平和研究所ブックレット」第6号）誌上に発表した。<br>また、１月には韓国の国立ソウル大学校統一平和研究院と、学術協力及び研究協力を促進し、発展させることを目的として覚書を締結した。これに基づき、2019年6月に、国立ソウル大学校において各国の平和研究者が集い、シンポジウムを開催することが決定した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を実施したほか、国立ソウル大学校統一平和研究院との学術協力等促進のための覚書を締結し、研究を活性化する環境が整うなど、優れた成果を挙げたことから、「a」と評価した。 |

○重点取組項目３（人材育成）
国際学生寮の整備・活用、リーダー人材の育成塾の創設・活用等により、国際社会及び地域の第一線で活躍する人材を育成する。

| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 豊かな人間性と国際性を身に付けた人材を育成するため、国際学生寮を活用した教育プログラムの開発・実施に取り組む。 | 国際学生寮を活用した教育プログラムの実施・評価 | s | 平成30年４月から国際学生寮「さくら」の供用を開始した。<br>日本人学生と外国人学生が共同生活を行うことそのものが、語学、異文化理解、対人関係の構築等を学べる教育プログラムであると位置づけ、学生役職者を中心とした寮生活の運営に取り組んだ。<br>毎月開催するレジデント会議には必ず教職員が参加するようにし、学生の自主性を尊重しつつ、助言や指導を行うよう、きめ細かな支援を行った。<br>また、平成30年10月に次年度の学生役職者を募集・選考し、新学生役職者16人を決定するとともに、新学生役職者に対して、研修プログラムを実施した。<br>【研修内容】<br>・外部講師招聘によるリーダーシップ、コミュニケーション研修<br>・日本赤十字社職員によるAED講習<br>・関西大学視察による学生役職者交流研修<br>・学生役職者交流研修報告会の開催<br>・新年度寮運営の準備<br>さらに、短期滞在者ユニット等を活用して、全学生を対象に参加者を募り、英語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学」を実施し、９人の学生が参加した。<br>【「さくらでミニ留学」の概要】<br>・外国人講師を招き、ディスカッションやプレゼンテーション等の学修活動を中心にしながら、生活時間の全てにおいて英語のみで過ごす教育プログラム<br><br>以上のとおり、学生の自主性を尊重しながら寮運営に取り組んだほか、英語のみで過ごす教育プログラムを行うなど、施設の特性を最大限活かし、他大学にはない特色ある教育プログラムを実施したことから、特に優れた成果を挙げたものとして、「ｓ」と評価した。 |
| 社会に貢献するリーダー人材を育成するため、少数の学生を対象に課外教育プログラムを実施する「広島市立大学塾」（仮称）を創設する。 | 「広島市立大学塾」の実施・評価 | a | 平成30年４月から国際学生寮「さくら」の供用を開始した。<br>日本人学生と外国人学生が共同生活を行うことそのものが、語学、異文化理解、対人関係の構築等を学べる教育プログラムであると位置づけ、学生役職者を中心とした寮生活の運営に取り組んだ。<br>毎月開催するレジデント会議には必ず教職員が参加するようにし、学生の自主性を尊重しつつ、助言や指導を行うよう、きめ細かな支援を行った。<br>また、平成30年10月に次年度の学生役職者を募集・選考し、新学生役職者16人を決定するとともに、新学生役職者に対して、研修プログラムを実施した。<br>【研修内容】<br>・外部講師招聘によるリーダーシップ、コミュニケーション研修<br>・日本赤十字社職員によるAED講習<br>・関西大学視察による学生役職者交流研修<br>・学生役職者交流研修報告会の開催<br>・新年度寮運営の準備<br>さらに、短期滞在者ユニット等を活用して、全学生を対象に参加者を募り、英語を学ぶ短期宿泊型の教育プログラム「さくらでミニ留学」を実施し、９人の学生が参加した。<br>【「さくらでミニ留学」の概要】<br>・外国人講師を招き、ディスカッションやプレゼンテーション等の学修活動を中心にしながら、生活時間の全てにおいて英語のみで過ごす教育プログラム<br><br>以上のとおり、学生の自主性を尊重しながら寮運営に取り組んだほか、英語のみで過ごす教育プログラムを行うなど、施設の特性を最大限活かし、他大学にはない特色ある教育プログラムを実施したことから、特に優れた成果を挙げたものとして、「ｓ」と評価した。 |
| 地方創生に取り組む「地（知）の拠点大学」として、地域に愛着・誇りを持ち、その発展に貢献する人材を育成するための教育カリキュラムの充実を図る。 | COC+教育プログラム（3年次対象）の実施 | a | 地域貢献特定プログラムの「広島を問う」科目として、新たに「地域実践演習」を開講し、専門教育科目として各学部それまでの知見と専門性を生かしながら、地域の魅力を引き出し、高めていく取組や、地域の課題解決に向けた演習を進めた。<br>国際学部では、社会学の領域から瀬戸内海の離島のフィールドワークを実施し、暮らしについて探究した。情報科学部では、広島市の土砂災害情報の発信方法や、広島地域の観光等の課題について理解を進めた。芸術学部では、学生がこれまで培ってきた専門的知識や技術等を活用し、作品制作を通して地域の魅力の創造や課題解決に取り組んだ。<br>地域志向マインドを醸成するための演習として位置づけた「地域課題演習」では、三原市、世羅町、周防大島町などを新たに加え、平成29年度に引き続き10のテーマを設定し、7市町のテーマに54人が参加した。地域への関心度についてのアンケートで「非常に関心が高まった」、「関心が高まった」の割合が90%になるなど、大きな成果を挙げた。<br>単位互換事業については、新たに広島大学から科目提供があり、科目数は全18科目となり、出願者数は県内7大学、10人であった。<br>実施に当たって、本学学生の受講を促進するため、単位互換科目の修得単位が卒業要件単位となるよう取扱いを見直した。<br><br>以上のとおり、COC＋教育プログラムについて充実した内容の教育を行い、特に本学で初めての取組となった「地域実践演習」についても円滑にスタートできたことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。 |

○重点取組項目４（国際化）
　海外学術交流協定大学の戦略的な開拓、国際学生寮の整備、クォーター制（４学期制）の一部導入による留学の促進等により、大学の国際化を推進する。

| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 言語、地域、学術分野等を踏まえた海外学術交流協定大学の戦略的な開拓、短期留学プログラムの新規実施等により、学術交流及び学生交流を推進する。平成33年度までに、派遣・受入留学プログラム参加学生数を年間192人（平成26年度96人）にする。 | 海外学術交流協定大学等の戦略的な開拓、短期留学プログラム等の実施 | s | 学術交流協定大学等の開拓について、ケベック大学モントリオール校（カナダ）、コンコルディア大学（カナダ）、蘇州大学（中）、上海大学（中）と新たに協定を締結し、学術交流・学生交流による国際交流の範囲がさらに拡がった。<br>留学プログラム等については、学術交流協定大学との交換留学や、短期留学プログラム（短期語学留学プログラム及び海外交流プログラム）を推進した結果、派遣・受入を合わせたプログラム参加学生数は、前年度を上回る203人となった（平成29年度196名）。<br>【取組実績】<br>・派遣学生数：83人<br>長期派遣：ハノーバー専科大学（ドイツ）、上海大学（中）、オルレアン大学（フランス）など10校へ24人<br>短期派遣：ハワイ大学（アメリカ）、オルレアン大学（フランス）、モスクワ国立大学（ロシア）など7校へ59人<br>・受入学生数：120人<br>長期受入：西南大学（中）、ハノーバー専科大学（ドイツ）、レンヌ第2大学（フランス）など7校から21人<br>短期受入：慶北国立大学（韓）、ルーサーカレッジ（アメリカ）及び「HIROSHIMA and PEACE」等の参加者99人<br>教職員交流について、ハノーバー専科大学（ドイツ）において、情報科学研究科教員1人が長期研修を行ったほか、本学副学長ほか6人の教職員が同大学を訪問し、講演や講義、ワークショップなどを実施するとともに、現協定の成果の検証等を行ったほか、西南大学（中）に、本学情報科学研究科の教員6人が訪問し、交流に関する意見交換を行った。<br><br>以上のとおり、海外学術交流協定大学の拡充について新たに4大学と協定を締結したほか、留学プログラム参加学生数が中期計画に掲げる数値目標192人を上回るなど、特筆すべき成果を挙げたことから、「s」と評価した。 |
| 国際学生寮の整備を推進し、施設を活用した多様な交流を促進する。 | 国際学生寮の開寮、国際学生寮を活用した多様な交流事業の実施 | s | 平成30年4月に国際学生寮を開寮し、教職員の支援の下、学生役職者を中心とした企画・運営を担い、以下のとおり交流事業を実施した。<br>【取組実績】<br>・4月：新入寮生歓迎会（Welcome party）<br>・6月：スポーツ大会、バーベキューの実施<br>・7月：「大塚・伴南ふれあい祭り」への参加<br>・7月～：災害による通学困難学生の受入れ<br>・8月：「HIROSHIMA and PEACE」参加学生との交流、マレーシア科学大学との交流会、多国籍料理パーティー<br>・10月：新入寮生歓迎会（ハロウィンパーティ）<br>・12月：シンガポール国立大学との交流会<br>・1月：慶北国立大学校（韓）との交流会、新年交流会（地域住民も参加）<br>・2月：送別会（Farewell party）<br>・3月：他大学の国際学生寮生との交流会<br><br>以上のとおり、国際学生寮開寮初年度にも関わらず、年間を通じて円滑に事業を実施するとともに、シンガポール国立大学との交流会など、海外大学等との交流会を多数開催したことは、特筆すべき成果であることから、「s」と評価した。 |
| 教育効果の向上及び短期留学、インターンシップ、ボランティア活動等学外での学びの活性化のため、クォーター制の一部導入に取り組む。 | クォーター制の実施と導入効果の検証 | a | 平成30年度からクォーター制を導入することを決定した学部39科目、研究科2科目のターム科目のうち、第1タームに11科目、第2タームに9科目、第3タームに11科目、第4タームに10科目を開講し、第1タームの6科目、第3タームの7科目について、それぞれ8週目に期末試験を行った。<br>なお、クォーター制導入に当たり、第2ターム及び第4ターム科目については、別途期間を設けGPA制度に伴う履修取消しにも応じるようにした。<br>また、クォーター制導入に係る学内研修会を開催し、効果と課題を共有した。<br>【講師及び議題】<br>・岡山大学　谷口秀夫教授<br>テーマ：「岡山大学の4学期制導入の経緯」<br>・広島市立大学　弘中哲夫教授<br>テーマ：「広島市立大学の4学期制導入と課題」<br>参加者：29人<br>また、上期及び下期に学生へのアンケート調査を実施し、次年度に導入効果の検証及び課題抽出を行うこととした。<br><br>以上のとおり、計画通りクォーター制を実施したほか、学外講師を招聘し研修を行うなど、優れた取組を行ったことから、「a」と評価した。 |

○重点取組項目５（社会貢献）
「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」の推進等により、大学の教育研究力を生かして広島都市圏の都市機能の充実・強化及び地域の活性化に取り組む。

| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC＋）」を推進し、広島都市圏の活性化につながる教育研究活動を実施することにより、地方創生に貢献する。 | 事業協働機関による協議会等の開催、観光関連データベースの運用 | a | 次のとおり、COC＋事業の実施に取り組んだ。<br>【取組実績】<br>・平成30年7月に開催された外部評価委員会（教育、調査研究、観光、芸術の各分野の有識者で構成）において、「A　計画を上回った実績を上げている」との評価を得た。<br>・観光関連データベースについては、学内で試験的に運用を開始し、「観光情報学」で教材とした。また、利用規定を含めたマニュアルを作成するとともに、事業協働機関の参加校や自治体への閲覧、活用を促した。<br>・アートプロジェクトでは、6地域において、芸術学部の全10専攻の学生及び教員が参加した（参加者：155人）。<br>・「ICTによる観光情報を活用した観光振興―その事例と展望」をテーマにCOC＋フォーラムを開催した（参加者67人）。<br>①長崎大学COC＋観光活性化支援システム（長崎県の事例）<br>講師：一藤裕（長崎大学ICT基盤センター准教授）<br>②広島市立大学COC＋サイクリストの行動情報を利用した観光振興（しまなみジャパンの事例）<br>講師：植松敏美（広島市立大学社会連携センター特任助教）<br>③観光予報プラットフォームを利用した中小事業者の生産性向上の取組等（伊勢で100年続く老舗飲食店ゑびやの事例）<br>講師：森岡順子（公益社団法人日本観光振興協会）<br>④DMOネットによる観光地マーケティング（秩父地域おもてなし観光公社の事例）<br>講師：菅野正洋、渡邊一樹（観光庁観光戦略課）<br>・「大学連携による学生の観光研究・活動発表会」を開催し、全12テーマの発表があった。終了後のアンケート調査では、学習・研究上の刺激の度合いについて「非常に触発された」、「触発された」の合計が96%になるなど、学生の観光に関する学習・研究意欲の高まりに効果を上げた（参加大学数7大学、学生数64人、教員数21人）。<br>・事業協働機関（参加校、自治体、経済団体）での連絡会議や、協働協議会を開催し、平成30年度事業実施状況の報告や、平成31年度事業計画案について意見交換する場を設けた。<br><br>以上のとおり、各事業項目において積極的な取組を進め、優れた成果を挙げていることから「a」と評価した。 |
| 社会連携センターを窓口として、広島市をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。 | 受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPR | a | 受託研究・共同研究等の実施、展示会開催・出展による研究成果のPRに向けて以下のとおり取り組んだ。<br>【取組実績：（　）は平成29年度実績】<br>・受託研究、共同研究：58件（60件）<br>研究費計98，034千円（91，982千円）<br>・補助金：2件（4件）<br>研究費計46，526千円（64，707千円）<br>・奨学寄附金：12件（11件）<br>研究費計14，184千円（9，694千円）<br>また、受託研究・共同研究等を推進するため、研究成果のPR、社会連携コーディネーターによる技術相談などを実施した。<br>・9月：産学連携研究発表会の実施（来場者数：160人）<br>・11月：地域貢献事業発表会の実施（来場者数：130人）<br>また広島県水産海洋技術センターと共同で「瀬戸内の魅力」を発信するヴァーチャル・リアリティ技術（360度カメラでの水中撮影の技術）を開発したほか、西国街道に設置するデザインマンホールふたのデザイン制作、認知症高齢者見守り事業に係るQRシールのマークデザイン制作や、広島城所蔵の浅野長晟公肖像画模写の制作などを実施した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施するとともに、行政機関からの要請に応じ、デザイン制作を多数実施するなど、優れた成果を挙げたことから「a」と評価した。 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| 地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。 | COC+ アートプロジェクトをはじめとした地域展開型の芸術プロジェクトの実施 | a | 芸術学部及び芸術学研究科では、地域との連携による地域展開型の芸術プロジェクトを意欲的に実施した。COC＋アートプロジェクト10件の他、企業とのコラボレーションを含む8件の地域展開型のプロジェクト、その他のプロジェクトとして22件、計40件のプロジェクトを展開した。<br>【主なプロジェクト】<br>・COC＋アートプロジェクトでは、宮島轆轤の後継者育成を目指す「宮島ものづくり産業復興プロジェクト」＜廿日市市＞、NHK広島放送局と学生との協働による記録映像制作「広島ピースプロジェクト」＜広島市＞、マンホールデザインプロジェクト」＜広島市＞、「安芸太田染織プロジェクト」＜安芸太田町＞、「尾道風景画プロジェクト」＜尾道市＞などを実施した。<br>・「基町プロジェクト」では、4回目となる「基町、昔写真展」を開催したほか、「土曜の先生」講座の継続的な実施、基町小学校での版画のワークショップなどを行った。<br>その他、浅野氏入城400年記念事業の一環として、肖像画（模写）の復元制作、安佐動物公園で長寿世界一を記録したクロサイ「ハナ」の実物大モニュメント制作、香川県小豆島町と連携した「三都半島アートプロジェクト」など県内外での活動を積極的に実施した。<br>また、広島市内や呉市内の病院と連携して、病院内環境の充実と芸術家育成を目的とした、「国立病院機構呉医療センター・中国がんセンター芸術賞」(呉海軍病院開設130年記念行事)、「広島赤十字・原爆病院賞」、社会医療法人清風会と連携した「清風会芸術奨励作品展」を行った。<br><br>以上のとおり、地域と連携した様々なアートプロジェクトを実施し、芸術による社会活動を教員と学生が一体となって取り組み、地域に貢献したしたことから、「a」と評価とした。 |

○重点取組項目６（大学運営）
全学的かつ中長期的視点から教職員の任用・配置を行い、教育研究及び執行体制の充実を図る。

| 中期計画<br>（平成28年度～平成33年度） | 年度計画<br>（平成30年度） | 自己評価<br>（個別項目） | 評価理由 |
|---|---|---|---|
| 本学の特色を生かした教育研究を推進するため、全学的かつ中長期的視点から教員を戦略的かつ機動的に任用・配置する。 | 全学人事委員会における教員の戦略的かつ機動的な任用・配置 | a | 教員の戦略的かつ機動的な任用・配置に取り組んだ。<br>人事委員会での審議を着実に重ね、採用方針が決定している常勤教員12ポスト中11人の任用を決定し、そのうち2人については10月から任用を開始した。<br>特に、平成31年度の平和学研究科の設置に向けて、優れた実績のある教員を確保するため、引き続き積極的に活動を行い、平成30年4月から1人、10月から1人の任用を開始するとともに、平成31年4月から2人の任用を決定した。<br>また、平成31年度から本格実施するIRを担当する特任教員1名の任用を決定した。<br><br>以上のとおり、公立大学法人制度の利点を生かし、理事長のリーダーシップの下で、戦略的かつ機動的な任用・配置を実施したことから、優れた取組を行ったものとして、「a」と評価した。 |
| 事務の継続性及び職員の事務処理能力の専門性を高め、効率的かつ安定的な運営体制を構築するため、中長期的視点から職員を任用・配置する。 | プロパー職員の任用、育成及び評価、今後の採用方針等に関する広島市との協議 | b | 法人事務職員（プロパー職員）の計画的な任用について、広島市と継続的に協議し、10月から公募試験及び無期雇用職員登用試験を実施し、平成31年4月1日から法人事務職員を新たに3人採用することを決定した。<br>また、平成30年度に採用した3人の職員を一般社団法人公立大学協会及び広島市の研修に積極的に参加させるとともに、人事評価体系について、広島市職員の事例に基づき、要綱・要領を作成し、評価を実施した。<br><br>以上のとおり、計画に掲げる取組を着実に実施したことから、「b」と評価した。 |